

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成22年5月7日提出

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 俊朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【事務連絡者氏名】 長谷川 英男  
連絡場所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5695-2111

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 りそな・東京応援・資産分散ファンド（愛称：大江戸ブンさん）  
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド（愛称：埼玉ブンさん）  
りそな・多摩応援・資産分散ファンド（愛称：多摩ブンさん）  
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド（愛称：はまのブンさん）  
りそな・中部応援・資産分散ファンド（愛称：りそちゅーブンさん）  
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ブンさん）  
りそな・大阪応援・資産分散ファンド（愛称：上方ブンさん）  
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド（愛称：ひょうご元気ブンさん）  
（総称を「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」とします。）

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 継続申込期間（平成21年11月7日から平成22年11月5日まで）  
各ファンドについて1兆円を上限とし、合計で8兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年11月6日付で提出した「りそな・東京応援・資産分散ファンド（愛称：大江戸ブンさん）、りそな・埼玉応援・資産分散ファンド（愛称：埼玉ブンさん）、りそな・多摩応援・資産分散ファンド（愛称：多摩ブンさん）、りそな・神奈川応援・資産分散ファンド（愛称：はまのブンさん）、りそな・中部応援・資産分散ファンド（愛称：りそちゅーブンさん）、りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ブンさん）、りそな・大阪応援・資産分散ファンド（愛称：上方ブンさん）、りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド（愛称：ひょうご元気ブンさん）（総称：りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ）」有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

（ 下線部\_\_\_\_は訂正部分を示します。）

## 第一部 【証券情報】

### (4) 【発行（売出）価格】

< 訂正前 >

< 略 >

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00、半休日は9:00～12:00）

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

< 略 >

### (5) 【申込手数料】

< 訂正前 >

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.1%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00、半休日は9:00～12:00）

< 略 >

< 訂正後 >

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.1%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

< 略 >

### (6) 【申込単位】

< 訂正前 >

販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00、半休日は9:00～12:00）

<訂正後>

販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

## (8) 【申込取扱場所】

<訂正前>

委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00、半休日は9:00～12:00）

<略>

<訂正後>

委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<略>

## (12) 【その他】

<訂正前>

<略>

委託会社の各営業日（ ）の午後3時（半休日においては午前11時）までに受付けた取得および換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。上記の時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日（ ）の取扱いとなります。

（ ）前 の申込受付中止日を除きます。

<略>

< 訂正後 >

< 略 >

委託会社の各営業日（ ）の午後3時までに受付けた取得および換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を、当日の受付分として取扱います。上記の時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日（ ）の取扱いとなります。

（ ）前 の申込受付中止日を除きます。

< 略 >

## 第二部 【ファンド情報】

### 第1 【ファンドの状況】

#### 1 【ファンドの性格】

##### (2) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成21年8月末日現在） >

< 略 >

平成19年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成22年2月末日現在） >

< 略 >

平成19年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。

（金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号）

< 略 >

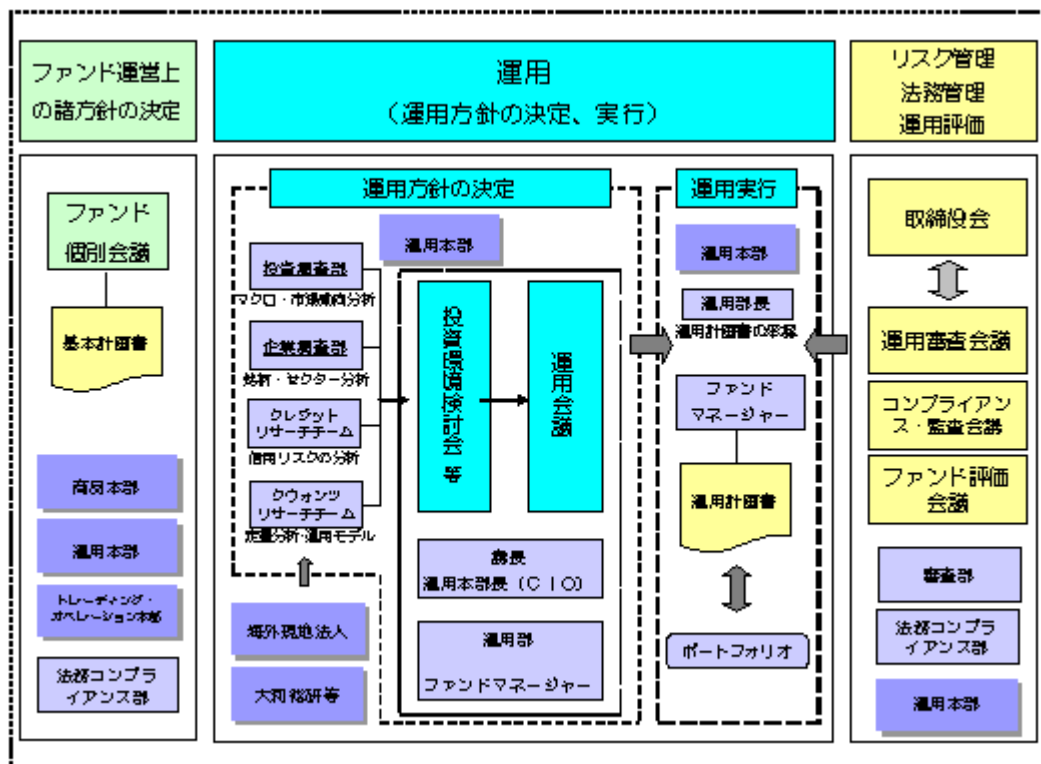
#### 2 【投資方針】

##### (3) 【運用体制】

< 訂正前 >

運用体制

< 略 >



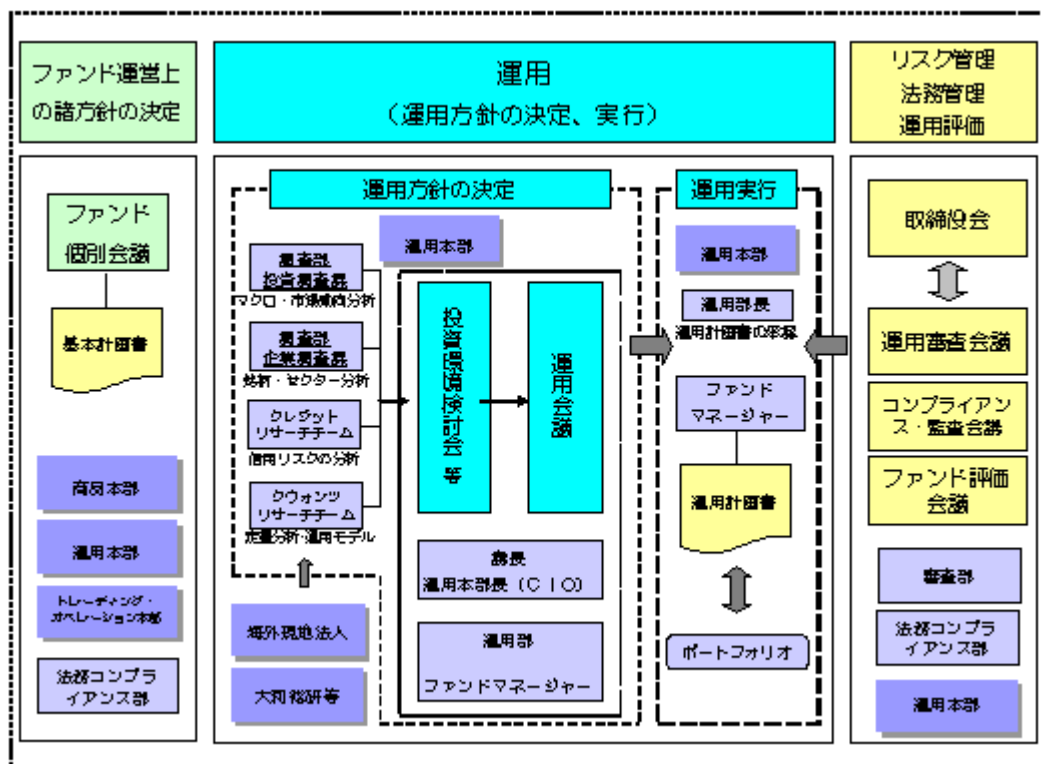
&lt; 略 &gt;

上記の運用体制は平成21年8月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

&lt; 訂正後 &gt;

運用体制

&lt; 略 &gt;



&lt; 略 &gt;

上記の運用体制は平成22年2月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

## 4 【手数料等及び税金】

## (1) 【申込手数料】

## &lt; 訂正前 &gt;

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.1%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00、半休日は9:00～12:00）

< 略 >

## &lt; 訂正後 &gt;

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.1%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

< 略 >

## (3) 【信託報酬等】

## &lt; 訂正前 &gt;

< 略 >

販売会社は、各ファンドにおいて、その收受した信託報酬の一部（毎年、各ファンドごとに、8月決算日時点の純資産総額の0.05%程度）を、地方公共団体、社会的課題に取り組む団体、社会貢献活動を行なっている非営利団体等に寄付を行ない、当該団体等を通じて各地域の発展に貢献いたします。寄付先・寄付金額については運用報告書等において受益者に報告します。ただし、将来的には状況によって寄付金額等が変更になることがあります。

2009年11月6日現在では2009年8月決算日基準の寄付は行なっておりません。なお、2008年8月決算日基準で、販売会社が実施した各ファンドの寄付の内容は以下のとおりです。

各ファンドにおける寄付先は五十音順で掲載しています。

## &lt; りそな・東京応援・資産分散ファンド &gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
財団法人 警察育英会	犯人逮捕、人命救助等により災害を受けて死傷、または障害状態になった者および殉職するなどした警察職員の子弟が、経済的理由により修学困難なとき、それらの子弟に対する学資の給与その他育英上必要な事業を行なっています。	3,211,000



財団法人 消防育英会	消防活動に協力したために災害を受けて死亡した(または障害を受けた)者および公務上の災害により死亡した(または障害を受けた)消防団員・職員の子弟に対して奨学金を給付するなどの育英奨学事業を行なっています。	3,211,000
------------	---	-----------

## &lt;りそな・埼玉応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
埼玉県「さいたま緑のトラスト基金」	美しい郷土の自然や貴重な歴史的環境等を、県民一人ひとりが力を合わせて守っていく環境保全活動を行なっています。	1,542,000
埼玉県「彩の国みどりの基金」	自動車税の1.5%相当額(1台あたりおよそ500円)および埼玉県民、企業等からの寄付を財源に、水源かん養や二酸化炭素の吸収などの公益的機能をもつ森林の整備や、県民に安らぎを与えてくれる身近な緑の保全と創出など、みどりの再生に取り組んでいます。	1,542,000

## &lt;りそな・多摩応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
あしなが育英会(学生寮「あしなが心塾」建設資金として)	「あしなが心塾」は災害・自殺・病気で親を亡くした子供の大学進学を支援するための学生寮です。遺児の心のケアを目的とした行事も行なっています。	451,000
国立ハンセン病記念公園人権の森構想対策委員会	国立療養所多磨全生園の緑と、史蹟としての建造物を保存するため、整備・補修を行なっています。	451,000

## &lt;りそな・神奈川応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
社会福祉法人 川崎市社会福祉協議会	地域社会において民間の自主的な福祉活動の中核となり、住民の参加する福祉活動を推進し、保健福祉上の諸問題を地域社会の計画的・協働的努力によって解決しようとする公共性・公益性の高い民間非営利団体で、住民が安心して暮らせる福祉コミュニティづくりと地域福祉の推進を図っています。	280,000
横浜市市民活動推進基金	福祉や国際交流、環境保全などさまざまな分野で、地域や社会のために活動をしている市民活動団体への活動支援を行なっています。あらかじめ登録されたNPO法人の公益的活動への助成など、横浜市内で活動する市民活動団体の支援を行なっています。	341,000

## &lt;りそな・中部応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
名古屋市「名古屋城本丸御殿積立基金」	昭和20年の空襲により消失した名古屋城本丸御殿の復元事業に活用されます。	2,840,000

## &lt;りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
-----	--------	---------

井伊直弼と開国150年祭実行委員会	彦根藩主であり、幕府の大老として日本を開国へと導いた井伊直弼、1858年の日米修好通商条約締結から150年になるのを記念して実施される「井伊直弼と開国150年祭」の開催支援に活用されます。	380,000
京都市「文化事業基金」	文化財保護法に基づく文化財の保護をはじめ、出土品、考古学的資料の整理、研究、収蔵、発掘調査に関する指導等や、文化財保護条例に基づく指定・登録や国・京都市等の指定文化財等の助成、伝統行事・芸能の保存や助成等に活用されます。	380,000

## &lt;りそな・大阪応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
大阪府(大阪ミュージアム構想)	大阪が持つ歴史的建造物やお祭り、景観などをひとつの美術品と見立て、それぞれのまちの魅力向上を通じて、地元振興活動に活用されます。	4,064,000

## &lt;りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
あしなが育英会(「虹の家」運営資金として)	震災遺児等への心のケアの活動等を行なっている「虹の家」の運営資金として活用されます。	287,000
社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会	福祉や国際交流、芸術など幅広い分野の県民ボランティア活動の支援や、児童福祉施設入所児童および交通遺児等の激励など、地域福祉の向上を図る資金として活用されます。	287,000

&lt;略&gt;

## &lt;訂正後&gt;

&lt;略&gt;

販売会社は、各ファンドにおいて、その收受した信託報酬の一部(毎年、各ファンドごとに、8月決算日時点の純資産総額の0.05%程度)を、地方公共団体、社会的課題に取り組む団体、社会貢献活動を行なっている非営利団体等に寄付を行ない、当該団体等を通じて各地域の発展に貢献いたします。寄付先・寄付金額については運用報告書等において受益者に報告します。ただし、将来的には状況によって寄付金額等が変更になることがあります。

2009年8月決算日基準で、販売会社が実施した各ファンドの寄付の内容は以下のとおりです。

各ファンドにおける寄付先は五十音順で掲載しています。

## &lt;りそな・東京応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
財団法人 警察育英会	警察官の職務に協力援助したことにより死亡し、または相当重い障害を負われた協力殉難者、協力障害者および公務のために死亡し、または重い障害を負われた殉職警察職員、障害警察職員の子弟で、小学校から大学までに在学している生徒・学生に対して奨学金を給与するなどの育英奨学事業を行なっています。	2,128,000
財団法人 消防育英会	消防活動により殉職した(または重度障害を受けた)消防職員・団員・一般協力者の子弟に対して奨学金を給付するなどの育英奨学事業を行なっています。	2,128,000

## &lt;りそな・埼玉応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
埼玉県「さいたま緑のトラスト基金」	「緑のトラスト運動」を推進するための財源。「緑のトラスト運動」は、美しい郷土の貴重な自然や歴史的環境を県民一人ひとりが力を合わせて守っていく環境保全活動を行なっています。	1,154,000
埼玉県「彩の国みどりの基金」	自動車税収入額の1.5%相当額および県民、企業等からの寄付を財源に、水源かん養や二酸化炭素の吸収などの公益的機能をもつ森林の整備や、県民に安らぎを与えてくれる身近な緑の保全と創出など、みどりの再生に取り組んでいます。	1,154,000

## &lt;りそな・多摩応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
あしなが育英会（学生寮「あしなが心塾」建設資金として）	「あしなが心塾」は災害・自殺・病気で親を亡くした子供の大学進学支援のための学生寮および遺児の心のケアを目的とした行事のための施設です。	319,000
国立ハンセン病記念公園人権の森構想対策委員会	国立療養所多磨全生園内の史蹟保存を行なっています。	319,000

## &lt;りそな・神奈川応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
神奈川県「かながわトラスみどり基金」	かけがえのないみどりを保全し、次世代に引継いでいくための「かながわのナショナルトラスト運動」を支える基金。かながわに残る貴重なみどりの買い入れや、保全・管理などを実施しています。	447,000

## &lt;りそな・中部応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
名古屋商工会議所（第56回）施設児童に対するクリスマスプレゼントとして）	名古屋市内および市周辺部に所在する養護施設等の児童・生徒に対し、受託金を贈呈することにより、児童へのクリスマスプレゼントを実施します。	1,922,000

## &lt;りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
井伊直弼と開国150年祭実行委員会	滋賀エリアを代表する彦根市のイベントへの助成。井伊直弼と開国150年祭の運営を行なっています。	281,000
京都市「伝統産業の日」実行委員会	京都の伝統産業の魅力を広く発信し、市民や観光客が伝統産業に親しみ、関心を深めるとともに、需要開拓を図るため、伝統産業を集中的かつ総合的に振興する事業を実施します。	281,000

## &lt;りそな・大阪応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）

大阪府「みどりの基金」	緑化の推進および良好な自然環境の保全のための基金。街の潤いや、安らぎをもたらしてくれるみどりを増やす活動・施設・事業に対し助成や支援を行ないます。校庭の芝生化や屋上緑化、植樹等を実施します。	2,722,000
-------------	---	-----------

## &lt;りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
あしなが育英会（「虹の家」運営資金として）	震災遺児等へのケアを実践（奨学金支援等）するレインボーハウス（虹の家）の運営費へ寄附します。	202,000
社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会	高齢者福祉・児童福祉・障害者福祉・低所得者福祉等の向上や在宅福祉、福祉コミュニティづくり、ボランティア・市民活動の振興、福祉教育等に取り組んでいます。	202,000

&lt; 略 &gt;

## (5) 【課税上の取扱い】

## &lt; 訂正前 &gt;

個人の受益者に対する課税

&lt; 略 &gt;

□．解約金および償還金に対する課税

&lt; 略 &gt;

ただし、平成21年1月1日から平成23年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率が適用され、源泉徴収選択口座においては申告不要の特例があります。

## 八．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

&lt; 略 &gt;

## &lt; 訂正後 &gt;

個人の受益者に対する課税

&lt; 略 &gt;

□．解約金および償還金に対する課税

&lt; 略 &gt;

ただし、平成21年1月1日から平成23年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率が適用されます。

## 八．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

< 略 >

## 5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

りそな・東京応援・資産分散ファンド

(1) 【投資状況】（平成22年2月26日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	6,841,402,883	98.45
内 日本	6,841,402,883	98.45
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	107,618,221	1.55
純資産総額	6,949,021,104	100.00

（参考）東京応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	2,243,496,550	97.90
内 日本	2,243,496,550	97.90
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	48,010,213	2.10
純資産総額	2,291,506,763	100.00

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
国債証券	153,441,512,460	93.75
内 オーストラリア	18,448,039,375	11.27
内 カナダ	21,060,298,854	12.87
内 デンマーク	2,703,715,255	1.65
内 ユーロ	34,827,968,439	21.28
内 英国	28,265,143,554	17.27
内 ノルウェー	1,835,352,592	1.12
内 スウェーデン	5,549,998,101	3.39
内 米国	40,750,996,291	24.90
特殊債券	4,217,037,083	2.58
内 オーストラリア	4,217,037,083	2.58
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	6,010,069,916	3.67
純資産総額	163,668,619,459	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	484,800,000	0.30
内 日本	484,800,000	0.30

(参考)世界REITマザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	87,928,628,693	95.18
内 オーストラリア	17,593,481,057	19.04
内 カナダ	1,204,769,348	1.30
内 ユーロ	10,464,132,594	11.33
内 英国	9,205,578,943	9.96
内 香港	2,779,110,465	3.01
内 ニュージーランド	279,074,833	0.30
内 シンガポール	2,813,038,909	3.05
内 米国	43,589,442,544	47.18
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	4,452,212,082	4.82
純資産総額	92,380,840,775	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	208,289,526	0.23
内 日本	208,289,526	0.23
為替予約取引(売建)	1,058,668,386	1.15
内 日本	1,058,668,386	1.15

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】(平成22年2月26日現在)

## 【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

(単位:円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	東京応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	3,671,477,739	0.61550 2,259,794,549	0.6241 2,291,369,256	- -	32.97%
2	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	3,185,488,028	0.70100 2,233,027,109	0.7164 2,282,083,623	- -	32.84%
3	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	2,283,937,567	1.00110 2,286,449,899	0.9930 2,267,950,004	- -	32.64%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.45%
合計	98.45%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### (参考) 東京応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

#### イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	19,000	5,860 111,340,000	6,120 116,280,000	- -	5.07%
2	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	33,800	3,260 110,188,000	3,345 113,061,000	- -	4.93%
3	三菱商事 日本	株式 卸売業	50,800	2,192 111,353,600	2,220 112,776,000	- -	4.92%
4	ソフトバンク 日本	株式 情報・通信業	48,200	2,255 108,691,000	2,327 112,161,400	- -	4.89%
5	本田技研 日本	株式 輸送用機器	36,400	2,985 108,654,000	3,080 112,112,000	- -	4.89%
6	キヤノン 日本	株式 電気機器	30,300	3,530 106,959,000	3,695 111,958,500	- -	4.89%
7	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 日本	株式 情報・通信業	807	137,500 110,962,500	137,400 110,881,800	- -	4.84%
8	ソニー 日本	株式 電気機器	36,200	3,035 109,867,000	3,050 110,410,000	- -	4.82%
9	三菱UFJフィナンシャルG 日本	株式 銀行業	243,900	445 108,535,500	449 109,511,100	- -	4.78%
10	三井不動産 日本	株式 不動産業	69,000	1,472 101,568,000	1,500 103,500,000	- -	4.52%
11	キリンHD 日本	株式 食料品	77,000	1,280 98,560,000	1,226 94,402,000	- -	4.12%
12	エーザイ 日本	株式 医薬品	23,200	3,305 76,676,000	3,465 80,388,000	- -	3.51%
13	テルモ 日本	株式 精密機器	16,500	4,815 79,447,500	4,820 79,530,000	- -	3.47%
14	HOYA 日本	株式 精密機器	34,000	2,253 76,602,000	2,226 75,684,000	- -	3.30%
15	セコム 日本	株式 サービス業	18,200	4,045 73,619,000	4,080 74,256,000	- -	3.24%
16	楽天 日本	株式 サービス業	1,023	66,900 68,438,700	68,500 70,075,500	- -	3.06%



17	大日本印刷	日本	株式 その他製品	55,000	1,211 66,605,000	1,175 64,625,000	- -	2.82%
18	アサヒビール	日本	株式 食料品	37,800	1,670 63,126,000	1,704 64,411,200	- -	2.81%
19	NTTデータ	日本	株式 情報・通信業	219	262,900 57,575,100	275,900 60,422,100	- -	2.64%
20	住友不動産	日本	株式 不動産業	37,000	1,572 58,164,000	1,578 58,386,000	- -	2.55%
21	大正製薬	日本	株式 医薬品	23,000	1,529 35,167,000	1,534 35,282,000	- -	1.54%
22	東武鉄道	日本	株式 陸運業	67,000	479 32,093,000	488 32,696,000	- -	1.43%
23	日立建機	日本	株式 機械	16,800	1,873 31,466,400	1,819 30,559,200	- -	1.33%
24	ローソン	日本	株式 小売業	7,800	4,000 31,200,000	3,885 30,303,000	- -	1.32%
25	大陽日酸	日本	株式 化学	31,000	865 26,815,000	808 25,048,000	- -	1.09%
26	スタンレー電気	日本	株式 電気機器	14,200	1,618 22,975,600	1,632 23,174,400	- -	1.01%
27	ファミリーマート	日本	株式 小売業	7,600	2,868 21,796,800	2,847 21,637,200	- -	0.94%
28	I H I	日本	株式 機械	115,000	149 17,135,000	159 18,285,000	- -	0.80%
29	クレディセゾン	日本	株式 その他金融業	14,500	1,133 16,428,500	1,132 16,414,000	- -	0.72%
30	丸井グループ	日本	株式 小売業	24,900	543 13,520,700	604 15,039,600	- -	0.66%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	97.90%
合計	97.90%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.16%
食料品	7.02%
化学	2.14%
医薬品	9.98%
非鉄金属	0.58%
機械	3.34%
電気機器	11.60%
輸送用機器	4.89%
精密機器	7.03%
その他製品	3.50%
陸運業	6.50%
情報・通信業	12.48%
卸売業	4.96%

小売業	3.72%
銀行業	4.78%
その他金融業	0.72%
不動産業	7.68%
サービス業	6.81%
合計	97.90%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券 -	12,714,344,000	140.13 17,816,610,247	135.17 17,187,250,219	8.000000 21/06/07	10.50%
2	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND オーストラリア	国債証券 -	15,737,040,000	96.74 15,224,327,237	98.37 15,480,840,989	5.250000 19/03/15	9.46%
3	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	9,577,953,000	139.85 13,394,863,050	138.85 13,299,849,756	8.125000 21/05/15	8.13%
4	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券 -	7,594,529,000	157.58 11,968,142,306	157.28 11,945,282,774	9.000000 25/06/01	7.30%
5	GERMAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	5,696,870,000	126.79 7,223,232,379	129.55 7,380,295,085	6.250000 24/01/04	4.51%
6	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	5,446,287,000	122.92 6,695,066,146	121.50 6,617,238,705	6.250000 23/08/15	4.04%
7	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	6,528,390,000	100.39 6,554,422,514	98.75 6,446,785,125	4.500000 39/08/15	3.94%
8	BELGIUM GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	3,539,332,000	125.76 4,451,205,496	126.06 4,461,681,919	8.000000 15/03/28	2.73%
9	ITALIAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	3,878,720,000	102.05 3,958,352,546	102.15 3,962,306,416	4.250000 20/03/01	2.42%
10	ITALIAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	3,636,300,000	106.49 3,872,295,870	106.27 3,864,441,462	4.250000 13/04/15	2.36%
11	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券 -	2,864,820,000	137.53 3,939,986,946	134.14 3,842,869,548	8.750000 17/08/25	2.35%
12	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	2,763,387,000	138.51 3,827,597,919	135.85 3,754,088,873	7.500000 24/11/15	2.29%
13	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券 -	3,546,920,000	107.81 3,824,111,798	105.69 3,748,739,748	5.000000 25/03/07	2.29%

14	SWEDISH GOVERNMENT BOND スウェーデン	国債証券 -	2,981,775,000	114.48 3,413,749,600	116.13 3,462,973,850	5.000000 20/12/01	2.12%
15	ITALIAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	2,666,620,000	114.05 3,041,520,106	116.55 3,107,945,610	6.000000 31/05/01	1.90%
16	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	2,083,719,000	140.19 2,921,269,852	139.16 2,899,786,709	8.125000 21/08/15	1.77%
17	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券 -	2,520,271,000	106.21 2,676,805,032	106.03 2,672,394,558	4.000000 17/06/01	1.63%
18	GERMAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	1,915,118,000	130.96 2,508,134,289	134.13 2,568,766,925	6.500000 27/07/04	1.57%
19	FRENCH GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	2,424,200,000	99.69 2,416,830,432	100.80 2,443,617,842	3.500000 20/04/25	1.49%
20	U.S. TREASURY BOND 米国	国債証券 -	1,708,113,000	143.44 2,450,202,693	142.18 2,428,714,631	9.000000 18/11/15	1.48%
21	CANADIAN GOVERNMENT BOND カナダ	国債証券 -	2,208,398,000	109.37 2,415,457,396	109.18 2,411,239,356	4.500000 15/06/01	1.47%
22	ITALIAN GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	2,181,780,000	107.87 2,353,616,993	107.70 2,349,973,420	4.750000 13/02/01	1.44%
23	DANISH GOVERNMENT BOND デンマーク	国債証券 -	1,689,273,000	134.23 2,267,595,612	137.55 2,323,595,012	7.000000 24/11/10	1.42%
24	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND オーストラリア	国債証券 -	2,241,336,000	104.00 2,331,034,267	103.62 2,322,494,777	6.000000 17/02/15	1.42%
25	SPANISH GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	2,181,780,000	99.83 2,178,092,792	102.14 2,228,666,452	4.650000 25/07/30	1.36%
26	SWEDISH GOVERNMENT BOND スウェーデン	国債証券 -	1,770,390,000	117.67 2,083,217,913	117.88 2,087,024,252	6.750000 14/05/05	1.28%
27	UNITED KINGDOM GILT BOND 英国	国債証券 -	1,568,830,000	126.46 1,983,942,418	119.06 1,867,848,998	6.000000 28/12/07	1.14%
28	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK オーストラリア	特殊債券 -	1,589,600,000	99.30 1,578,615,864	100.67 1,600,250,320	6.500000 19/08/20	0.98%
29	FRENCH GOVERNMENT BOND ユーロ	国債証券 -	1,454,520,000	107.93 1,569,892,526	107.76 1,567,521,659	4.500000 41/04/25	0.96%
30	EUROFIMA オーストラリア	特殊債券 -	1,589,600,000	98.57 1,566,900,512	98.00 1,557,808,000	6.250000 18/12/28	0.95%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	93.75%
特殊債券	2.58%
合計	96.33%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	ユーロ売/円買 2010年3月	売建	4,000,000	482,120,000	484,800,000	0.30%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

## (参考) 世界REITマザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	WESTFIELD GROUP オーストラリア	投資証券 -	6,127,647	1,027 6,295,471,546	938 5,751,769,780	- -	6.23%
2	UNIBAIL-RODAMCO SE ユーロ	投資証券 -	287,011	17,101 4,908,285,809	17,599 5,051,305,201	- -	5.47%
3	SIMON PROPERTY GROUP INC 米国	投資証券 -	595,661	5,838 3,477,609,944	7,021 4,182,224,813	- -	4.53%
4	STOCKLAND オーストラリア	投資証券 -	9,407,981	293 2,758,681,033	320 3,013,417,709	- -	3.26%
5	LAND SECURITIES PLC 英国	投資証券 -	2,988,145	872 2,608,201,218	863 2,580,378,550	- -	2.79%
6	PUBLIC STORAGE 米国	投資証券 -	349,633	6,542 2,287,547,383	7,325 2,561,135,602	- -	2.77%
7	LINK REIT 香港	投資証券 -	9,158,127	199 1,824,127,347	223 2,048,841,519	- -	2.22%
8	MIRVAC GROUP オーストラリア	投資証券 -	15,602,507	118 1,851,586,439	123 1,934,536,120	- -	2.09%
9	PROLOGIS 米国	投資証券 -	1,692,934	997 1,688,025,275	1,128 1,910,656,486	- -	2.07%
10	HAMMERSON PLC 英国	投資証券 -	3,498,184	559 1,955,947,419	526 1,843,509,595	- -	2.00%
11	DEXUS PROPERTY GROUP オーストラリア	投資証券 -	26,961,251	59 1,604,852,911	64 1,746,447,387	- -	1.89%
12	BRITISH LAND CO PLC 英国	投資証券 -	2,859,557	663 1,896,362,988	606 1,734,388,005	- -	1.88%
13	HOST HOTELS&RESORTS INC 米国	投資証券 -	1,505,025	920 1,384,950,434	1,040 1,566,678,650	- -	1.70%
14	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資証券 -	33,066,207	46 1,539,826,143	46 1,550,580,258	- -	1.68%
15	BOSTON PROPERTIES INC 米国	投資証券 -	224,898	5,446 1,224,859,054	6,029 1,355,993,389	- -	1.47%
16	CORIO NV ユーロ	投資証券 -	242,229	5,204 1,260,742,669	5,504 1,333,263,806	- -	1.44%
17	VORNADO REALTY TRUST 米国	投資証券 -	204,453	5,154 1,053,798,996	5,874 1,201,091,186	- -	1.30%
18	SEGRO PLC 英国	投資証券 -	2,603,866	465 1,212,775,187	438 1,140,609,492	- -	1.23%

19	KIMCO REALTY CORP 米国	投資証券 -	905,975	1,161 1,052,606,186	1,247 1,130,247,752	- -	1.22%
20	CAPITACOMMERCIAL TRUST シンガポール	投資証券 -	15,302,000	61 942,229,831	69 1,058,794,346	- -	1.15%
21	ICADE ユーロ	投資証券 -	119,584	7,922 947,438,750	8,832 1,056,234,374	- -	1.14%
22	LIBERTY PROPERTY TRUST 米国	投資証券 -	354,337	2,857 1,012,632,004	2,778 984,557,280	- -	1.07%
23	AVALONBAY COMMUNITIES INC 米国	投資証券 -	135,453	6,141 831,878,321	7,260 983,500,082	- -	1.06%
24	EQUITY RESIDENTIAL 米国	投資証券 -	302,958	2,481 751,799,618	3,240 981,869,670	- -	1.06%
25	VENTAS INC 米国	投資証券 -	243,457	3,613 879,658,965	3,975 967,781,380	- -	1.05%
26	HCP INC 米国	投資証券 -	360,508	2,481 894,666,395	2,594 935,289,085	- -	1.01%
27	MACERICH CO/THE 米国	投資証券 -	285,067	2,467 703,539,683	3,207 914,453,345	- -	0.99%
28	CAPITAMALL TRUST シンガポール	投資証券 -	7,966,609	110 880,350,250	111 885,010,594	- -	0.96%
29	UDR INC 米国	投資証券 -	591,757	1,354 801,506,762	1,490 882,190,211	- -	0.95%
30	WEINGARTEN RLTY F 米国	投資証券 -	453,533	1,690 766,573,722	1,913 867,972,362	- -	0.94%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	95.18%
合計	95.18%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル売/円買 2010年3月	売建	9,836,601	882,392,239	879,588,873	0.95%
		米ドル買/円売 2010年3月	買建	1,991,817	179,101,283	178,108,231	0.19%
		シンカ`ホ`ールト`ル売/円 買 2010年3月	売建	211,410	13,420,280	13,418,166	0.01%
		ユーロ買/円売 2010年3月	買建	249,021	30,102,239	30,181,295	0.03%
		カナダドル売/円買 2010年3月	売建	1,965,607	165,681,003	165,661,347	0.18%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	6,521,117,018	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	14,238,477,772	14,687,619,751	1.0108	1.0427
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	18,437,950,983	18,477,621,631	0.9296	0.9316
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	14,109,686,596	14,145,026,119	0.7985	0.8005
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	12,838,082,936	12,870,878,190	0.7829	0.7849
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	7,083,948,840	7,114,445,119	0.4646	0.4666
平成21年2月末日	7,029,940,953	-	0.4654	-
3月末日	7,098,766,518	-	0.4726	-
4月末日	7,752,102,310	-	0.5196	-
5月末日	7,942,121,429	-	0.5363	-
6月末日	8,058,261,591	-	0.5483	-
7月末日	8,219,478,121	-	0.5668	-
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	8,506,068,311	8,534,886,228	0.5903	0.5923
8月末日	8,429,526,724	-	0.5888	-
9月末日	8,290,850,843	-	0.5868	-
10月末日	8,035,096,391	-	0.5821	-
11月末日	7,448,307,678	-	0.5599	-
12月末日	7,748,583,123	-	0.5965	-
平成22年1月末日	7,217,163,940	-	0.5757	-
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	7,005,871,678	7,030,700,260	0.5643	0.5663
2月末日	6,949,021,104	-	0.5693	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1特定期間	11.1
第2特定期間	6.8
第3特定期間	12.8
第4特定期間	0.5
第5特定期間	39.1
第6特定期間	29.6
第7特定期間	2.4

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

## (1) 投資状況（平成22年2月26日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	3,791,449,698	98.64
内 日本	3,791,449,698	98.64
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	52,142,551	1.36
純資産総額	3,843,592,249	100.00

## (参考) 埼玉応援マザーファンド

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	1,247,329,200	97.95
内 日本	1,247,329,200	97.95
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	26,157,032	2.05
純資産総額	1,273,486,232	100.00

## (参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

## (参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

## (2) 投資資産(平成22年2月26日現在)

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	埼玉応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	2,119,180,357	0.58460 1,238,872,837	0.6009 1,273,415,476	- -	33.13%

2	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	1,773,056,122	0.70100 1,242,912,342	0.7164 1,270,217,405	- -	33.05%
3	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	1,256,613,109	1.00110 1,257,995,383	0.9930 1,247,816,817	- -	32.46%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.64%
合計	98.64%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### (参考) 埼玉応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

##### イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ジュピターテレコム 日本	株式 情報・通信業	642	90,000 57,780,000	104,200 66,896,400	- -	5.25%
2	本田技研 日本	株式 輸送用機器	19,800	2,985 59,103,000	3,080 60,984,000	- -	4.79%
3	りそなホールディングス 日本	株式 銀行業	55,900	1,074 60,036,600	1,074 60,036,600	- -	4.71%
4	しまむら 日本	株式 小売業	7,700	7,850 60,445,000	7,740 59,598,000	- -	4.68%
5	東 芝 日本	株式 電気機器	124,000	425 52,700,000	445 55,180,000	- -	4.33%
6	テイ・エス テック 日本	株式 輸送用機器	36,200	1,415 51,223,000	1,512 54,734,400	- -	4.30%
7	島 忠 日本	株式 小売業	27,500	1,833 50,407,500	1,877 51,617,500	- -	4.05%
8	大正製薬 日本	株式 医薬品	32,000	1,529 48,928,000	1,534 49,088,000	- -	3.85%
9	武蔵野銀行 日本	株式 銀行業	18,500	2,459 45,491,500	2,510 46,435,000	- -	3.65%
10	サイゼリヤ 日本	株式 小売業	28,000	1,605 44,940,000	1,629 45,612,000	- -	3.58%
11	東武鉄道 日本	株式 陸運業	92,000	479 44,068,000	488 44,896,000	- -	3.53%
12	ニ ト リ 日本	株式 小売業	6,150	7,000 43,050,000	7,120 43,788,000	- -	3.44%



13	キヤノン電子	日本	株式 電気機器	22,200	1,854 41,158,800	1,874 41,602,800	- -	3.27%
14	カルソニックカンセイ	日本	株式 輸送用機器	146,000	233 34,018,000	226 32,996,000	- -	2.59%
15	キヤノンファインテック	日本	株式 機械	22,800	1,327 30,255,600	1,391 31,714,800	- -	2.49%
16	ワコム	日本	株式 電気機器	226	136,500 30,849,000	137,300 31,029,800	- -	2.44%
17	曙ブレーキ	日本	株式 輸送用機器	66,900	452 30,238,800	436 29,168,400	- -	2.29%
18	ヤオコー	日本	株式 小売業	10,700	2,664 28,504,800	2,680 28,676,000	- -	2.25%
19	クラリオン	日本	株式 電気機器	152,000	132 20,064,000	160 24,320,000	- -	1.91%
20	カップクリエイト	日本	株式 小売業	12,500	1,890 23,625,000	1,773 22,162,500	- -	1.74%
21	ショーワ	日本	株式 輸送用機器	40,700	549 22,344,300	537 21,855,900	- -	1.72%
22	サンケン電気	日本	株式 電気機器	67,000	259 17,353,000	311 20,837,000	- -	1.64%
23	丸井グループ	日本	株式 小売業	34,200	543 18,570,600	604 20,656,800	- -	1.62%
24	三国コカ・コ・ラ	日本	株式 食料品	28,700	700 20,090,000	702 20,147,400	- -	1.58%
25	タムロン	日本	株式 精密機器	15,100	1,242 18,754,200	1,290 19,479,000	- -	1.53%
26	ツ ツ ミ	日本	株式 その他製品	10,800	1,702 18,381,600	1,800 19,440,000	- -	1.53%
27	安川電機	日本	株式 電気機器	27,000	719 19,413,000	702 18,954,000	- -	1.49%
28	アイチ コーポレーション	日本	株式 機械	42,600	335 14,271,000	334 14,228,400	- -	1.12%
29	リンテック	日本	株式 その他製品	8,200	1,688 13,841,600	1,677 13,751,400	- -	1.08%
30	東洋インキ	日本	株式 化学	32,000	373 11,936,000	383 12,256,000	- -	0.96%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	97.95%
合計	97.95%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	1.58%
繊維製品	0.09%
化学	1.99%
医薬品	3.85%
ゴム製品	0.53%
鉄鋼	0.21%
非鉄金属	0.39%

金属製品	0.73%
機械	5.19%
電気機器	16.09%
輸送用機器	17.03%
精密機器	2.17%
その他製品	2.81%
陸運業	4.34%
情報・通信業	5.25%
卸売業	0.22%
小売業	26.02%
銀行業	8.36%
不動産業	0.18%
サービス業	0.93%
合計	97.95%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### （参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

#### （参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

### (3) 運用実績

#### 純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	4,114,198,196	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	8,708,411,726	8,810,819,834	1.0109	1.0228
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,354,909,030	8,372,772,218	0.9354	0.9374
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,746,097,357	6,763,139,854	0.7917	0.7937
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	6,165,752,727	6,182,070,284	0.7557	0.7577
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,638,329,489	3,653,945,041	0.4660	0.4680
平成21年2月末日	3,649,497,618	-	0.4675	-
3月末日	3,693,607,284	-	0.4766	-

4月末日	4,088,799,035	-	0.5295	-
5月末日	4,181,996,791	-	0.5435	-
6月末日	4,275,033,280	-	0.5599	-
7月末日	4,438,553,363	-	0.5850	-
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	4,612,039,283	4,627,172,824	0.6095	0.6115
8月末日	4,581,265,794	-	0.6087	-
9月末日	4,533,534,522	-	0.6092	-
10月末日	4,449,664,783	-	0.6080	-
11月末日	4,094,201,535	-	0.5712	-
12月末日	4,239,458,571	-	0.6093	-
平成22年1月末日	3,954,590,687	-	0.5884	-
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,843,222,766	3,856,543,003	0.5771	0.5791
2月末日	3,843,592,249	-	0.5848	-

### 分配の推移

	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0720
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

### 収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間	8.3
第2特定期間	6.3
第3特定期間	14.1
第4特定期間	3.0
第5特定期間	36.7
第6特定期間	33.4
第7特定期間	3.3

## りそな・多摩応援・資産分散ファンド

### (1) 投資状況（平成22年2月26日現在）

#### 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	927,182,930	98.50

内 日本	927,182,930	98.50
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	14,156,773	1.50
純資産総額	941,339,703	100.00

(参考)多摩応援マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	305,744,550	97.86
内 日本	305,744,550	97.86
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	6,696,089	2.14
純資産総額	312,440,639	100.00

(参考)ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考)世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(2) 投資資産(平成22年2月26日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位:円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	多摩応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	523,374,847	0.58510 306,226,623	0.5970 312,454,783	- -	33.19%
2	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	433,533,153	0.70100 303,906,741	0.7164 310,583,150	- -	32.99%
3	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	306,289,021	1.00110 306,625,938	0.9930 304,144,997	- -	32.31%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.50%
合計	98.50%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (参考) 多摩応援マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 主要銘柄の明細

(単位: 円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	三菱電機 日本	株式 電気機器	8,700	1,560 13,572,000	1,694 14,737,800	- -	4.72%
2	立飛企業 日本	株式 不動産業	2,700	5,200 14,040,000	5,400 14,580,000	- -	4.67%
3	京王電鉄 日本	株式 陸運業	24,000	581 13,944,000	594 14,256,000	- -	4.56%
4	サンドラッグ 日本	株式 小売業	6,600	2,084 13,754,400	2,154 14,216,400	- -	4.55%
5	日野自動車 日本	株式 輸送用機器	42,000	319 13,398,000	331 13,902,000	- -	4.45%
6	シチズンホールディングス 日本	株式 精密機器	24,400	560 13,664,000	567 13,834,800	- -	4.43%
7	横河電機 日本	株式 電気機器	18,500	742 13,727,000	731 13,523,500	- -	4.33%
8	新立川航空機 日本	株式 不動産業	2,300	5,600 12,880,000	5,700 13,110,000	- -	4.20%
9	アーネストワン 日本	株式 不動産業	14,600	903 13,183,800	860 12,556,000	- -	4.02%
10	フォスタ - 電機 日本	株式 電気機器	5,300	2,310 12,243,000	2,240 11,872,000	- -	3.80%
11	いなげや 日本	株式 小売業	12,000	945 11,340,000	951 11,412,000	- -	3.65%
12	東京精密 日本	株式 精密機器	9,000	1,169 10,521,000	1,256 11,304,000	- -	3.62%
13	飯田産業 日本	株式 不動産業	7,000	1,536 10,752,000	1,456 10,192,000	- -	3.26%
14	日本マイクロニクス 日本	株式 電気機器	4,600	1,422 6,541,200	1,562 7,185,200	- -	2.30%
15	タチエス 日本	株式 輸送用機器	7,600	850 6,460,000	890 6,764,000	- -	2.16%
16	ナガセ 日本	株式 サービス業	2,000	2,800 5,600,000	3,050 6,100,000	- -	1.95%
17	新川 日本	株式 機械	4,700	1,241 5,832,700	1,244 5,846,800	- -	1.87%
18	日本電子 日本	株式 電気機器	18,000	309 5,562,000	319 5,742,000	- -	1.84%
19	松屋フーズ 日本	株式 小売業	4,200	1,349 5,665,800	1,362 5,720,400	- -	1.83%
20	よみうりランド 日本	株式 サービス業	19,000	286 5,434,000	299 5,681,000	- -	1.82%
21	日本無線 日本	株式 電気機器	32,000	159 5,088,000	169 5,408,000	- -	1.73%
22	東栄住宅 日本	株式 不動産業	6,100	713 4,349,300	685 4,178,500	- -	1.34%
23	わらべや日洋 日本	株式 食料品	3,700	1,083 4,007,100	1,091 4,036,700	- -	1.29%
24	昭和飛行機 日本	株式 輸送用機器	7,000	586 4,102,000	576 4,032,000	- -	1.29%
25	アロカ 日本	株式 電気機器	6,200	659 4,085,800	620 3,844,000	- -	1.23%

26	富士通フロンテック	日本	株式 電気機器	5,400	667 3,601,800	689 3,720,600	- -	1.19%
27	JUKI	日本	株式 機械	29,000	91 2,639,000	121 3,509,000	- -	1.12%
28	シダックス	日本	株式 サービス業	9,100	372 3,385,200	382 3,476,200	- -	1.11%
29	魚力	日本	株式 小売業	3,200	1,040 3,328,000	1,057 3,382,400	- -	1.08%
30	タクトホーム	日本	株式 不動産業	53	69,700 3,694,100	63,600 3,370,800	- -	1.08%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	97.86%
合計	97.86%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	1.29%
繊維製品	0.59%
パルプ・紙	0.19%
化学	0.45%
金属製品	1.74%
機械	4.89%
電気機器	23.59%
輸送用機器	9.16%
精密機器	8.46%
その他製品	1.15%
陸運業	5.27%
倉庫・運輸関連業	0.87%
情報・通信業	0.79%
卸売業	0.74%
小売業	14.07%
不動産業	18.63%
サービス業	5.97%
合計	97.86%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

### (3) 運用実績

#### 純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	3,319,368,889	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	3,300,944,086	3,382,179,290	1.0109	1.0357
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	2,735,694,986	2,741,534,274	0.9370	0.9390
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	2,066,436,823	2,071,672,015	0.7894	0.7914
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,796,763,741	1,801,593,514	0.7440	0.7460
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	1,009,160,009	1,013,708,000	0.4438	0.4458
平成21年2月末日	1,005,810,677	-	0.4445	-
3月末日	1,036,408,319	-	0.4628	-
4月末日	1,143,548,889	-	0.5139	-
5月末日	1,172,283,584	-	0.5284	-
6月末日	1,191,877,680	-	0.5494	-
7月末日	1,220,727,877	-	0.5713	-
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,268,820,103	1,273,040,517	0.6013	0.6033
8月末日	1,261,184,278	-	0.6026	-
9月末日	1,237,996,692	-	0.6033	-
10月末日	1,200,458,775	-	0.5994	-
11月末日	1,014,649,272	-	0.5653	-
12月末日	1,028,573,892	-	0.6007	-
平成22年1月末日	974,732,202	-	0.5841	-
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	937,515,785	940,785,919	0.5734	0.5754
2月末日	941,339,703	-	0.5796	-

#### 分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120

第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

#### 収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間	8.7
第2特定期間	6.1
第3特定期間	14.5
第4特定期間	4.2
第5特定期間	38.7
第6特定期間	38.2
第7特定期間	2.6

### りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成22年2月26日現在）

#### 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	655,120,841	98.55
内 日本	655,120,841	98.55
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	9,619,469	1.45
純資産総額	664,740,310	100.00

（参考）神奈川応援マザーファンド

#### 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	211,500,400	98.43
内 日本	211,500,400	98.43
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,369,719	1.57
純資産総額	214,870,119	100.00

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(2) 投資資産(平成22年2月26日現在)

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
-----------	----------	------------------	------------	------------	--------------------------	----------



1	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	313,877,750	0.70100 220,028,302	0.7164 224,862,020	- -	33.83%
2	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	216,918,885	1.00110 217,157,495	0.9930 215,400,452	- -	32.40%
3	神奈川応援マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	356,079,499	0.59969 213,540,875	0.6034 214,858,369	- -	32.32%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.55%
合計	98.55%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### (参考) 神奈川応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

##### イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	富士通 日本	株式 電気機器	19,000	569 10,811,000	577 10,963,000	- -	5.10%
2	横浜銀行 日本	株式 銀行業	24,000	434 10,416,000	445 10,680,000	- -	4.97%
3	アマダ 日本	株式 機械	16,000	643 10,288,000	666 10,656,000	- -	4.96%
4	日産自動車 日本	株式 輸送用機器	14,700	717 10,539,900	705 10,363,500	- -	4.82%
5	千代田化工建 日本	株式 建設業	13,000	806 10,478,000	797 10,361,000	- -	4.82%
6	日揮 日本	株式 建設業	6,000	1,659 9,954,000	1,670 10,020,000	- -	4.66%
7	日本発条 日本	株式 金属製品	13,000	735 9,555,000	734 9,542,000	- -	4.44%
8	相鉄ホールディングス 日本	株式 陸運業	24,000	388 9,312,000	390 9,360,000	- -	4.36%
9	富士電機HLDGS 日本	株式 電気機器	41,000	203 8,323,000	208 8,528,000	- -	3.97%
10	ファンケル 日本	株式 化学	3,600	1,773 6,382,800	1,800 6,480,000	- -	3.02%
11	日産車体 日本	株式 輸送用機器	9,000	725 6,525,000	687 6,183,000	- -	2.88%

12	ニフコ	日本	株式 化学	3,000	1,931 5,793,000	2,004 6,012,000	- -	2.80%
13	東芝プラントシステム	日本	株式 建設業	5,000	1,008 5,040,000	1,050 5,250,000	- -	2.44%
14	アルバック	日本	株式 電気機器	2,400	2,161 5,186,400	2,165 5,196,000	- -	2.42%
15	東邦チタニウム	日本	株式 非鉄金属	3,300	1,557 5,138,100	1,573 5,190,900	- -	2.42%
16	東京応化工業	日本	株式 化学	2,600	1,626 4,227,600	1,583 4,115,800	- -	1.92%
17	アマノ	日本	株式 機械	4,500	777 3,496,500	780 3,510,000	- -	1.63%
18	サカタのタネ	日本	株式 水産・農林業	2,800	1,179 3,301,200	1,199 3,357,200	- -	1.56%
19	富士ソフト	日本	株式 情報・通信業	2,000	1,429 2,858,000	1,493 2,986,000	- -	1.39%
20	コーエーテクモHD	日本	株式 情報・通信業	4,900	581 2,846,900	584 2,861,600	- -	1.33%
21	岡村製作所	日本	株式 その他製品	6,000	460 2,760,000	472 2,832,000	- -	1.32%
22	コカコーラセントラルジャパン	日本	株式 食料品	2,500	1,082 2,705,000	1,095 2,737,500	- -	1.27%
23	ユニプレス	日本	株式 輸送用機器	2,200	1,329 2,923,800	1,217 2,677,400	- -	1.25%
24	オイレス工業	日本	株式 機械	1,900	1,376 2,614,400	1,394 2,648,600	- -	1.23%
25	関東自動車	日本	株式 輸送用機器	3,800	660 2,508,000	644 2,447,200	- -	1.14%
26	JVCケンウッドHD	日本	株式 電気機器	60,000	33 1,980,000	39 2,340,000	- -	1.09%
27	富士通ゼネラル	日本	株式 電気機器	6,000	347 2,082,000	366 2,196,000	- -	1.02%
28	新興プランテック	日本	株式 建設業	2,500	884 2,210,000	878 2,195,000	- -	1.02%
29	メイコー	日本	株式 電気機器	1,000	2,102 2,102,000	2,130 2,130,000	- -	0.99%
30	オハラ	日本	株式 ガラス・土石 製品	1,400	1,409 1,972,600	1,413 1,978,200	- -	0.92%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.43%
合計	98.43%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	1.56%
建設業	12.95%
食料品	2.50%
繊維製品	0.57%

化学	7.73%
石油・石炭製品	0.28%
ガラス・土石製品	0.92%
非鉄金属	2.42%
金属製品	5.00%
機械	9.28%
電気機器	18.65%
輸送用機器	12.52%
精密機器	0.74%
その他製品	1.32%
陸運業	6.13%
倉庫・運輸関連業	1.28%
情報・通信業	4.32%
卸売業	2.31%
小売業	2.99%
銀行業	4.97%
合計	98.43%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

### (3) 運用実績

#### 純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	2,156,421,034	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,266,666,805	2,315,779,504	1.0104	1.0323
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,808,360,623	1,812,264,347	0.9265	0.9285
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,404,192,220	1,407,774,314	0.7840	0.7860
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,235,515,256	1,238,785,284	0.7557	0.7577

第5特定期間末 (平成21年2月13日)	720,113,323	723,270,915	0.4561	0.4581
平成21年2月末日	719,519,700	-	0.4572	-
3月末日	730,440,803	-	0.4707	-
4月末日	811,608,090	-	0.5264	-
5月末日	842,542,481	-	0.5470	-
6月末日	846,182,932	-	0.5621	-
7月末日	860,932,902	-	0.5816	-
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	890,173,223	893,103,254	0.6076	0.6096
8月末日	874,709,215	-	0.6036	-
9月末日	865,175,391	-	0.5996	-
10月末日	814,208,185	-	0.5986	-
11月末日	746,968,423	-	0.5692	-
12月末日	764,671,234	-	0.6087	-
平成22年1月末日	694,081,743	-	0.5896	-
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	669,489,329	671,797,721	0.5800	0.5820
2月末日	664,740,310	-	0.5836	-

## 分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0700
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

## 収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	8.0
第2特定期間	7.1
第3特定期間	14.1
第4特定期間	2.1
第5特定期間	38.1
第6特定期間	35.8
第7特定期間	2.6

## りそな・中部応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況(平成22年2月26日現在)

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	3,038,095,430	98.34
内 日本	3,038,095,430	98.34
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	51,150,782	1.66
純資産総額	3,089,246,212	100.00

（参考）中部応援マザーファンド

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	978,500,700	97.28
内 日本	978,500,700	97.28
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	27,369,748	2.72
純資産総額	1,005,870,448	100.00

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

## (2) 投資資産(平成22年2月26日現在)

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	1,423,027,843	0.70100 997,542,518	0.7164 1,019,457,146	- -	33.00%
2	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	1,019,888,018	1.00110 1,021,009,894	0.9930 1,012,748,801	- -	32.78%
3	中部応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	1,556,381,685	0.64920 1,010,402,989	0.6463 1,005,889,483	- -	32.56%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.34%
合計	98.34%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
該当事項はありません。

(参考) 中部応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

(単位: 円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	76	657,000 49,932,000	673,000 51,148,000	- -	5.08%
2	中部電力 日本	株式 電気・ガス業	21,500	2,300 49,450,000	2,355 50,632,500	- -	5.03%
3	ファナック 日本	株式 電気機器	5,600	8,870 49,672,000	8,680 48,608,000	- -	4.83%
4	スズキ 日本	株式 輸送用機器	23,900	1,973 47,154,700	1,889 45,147,100	- -	4.49%
5	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	13,400	3,355 44,957,000	3,330 44,622,000	- -	4.44%
6	デンソー 日本	株式 輸送用機器	18,400	2,492 45,852,800	2,408 44,307,200	- -	4.40%
7	豊田自動織機 日本	株式 輸送用機器	18,500	2,335 43,197,500	2,335 43,197,500	- -	4.29%
8	アイシン精機 日本	株式 輸送用機器	16,700	2,394 39,979,800	2,332 38,944,400	- -	3.87%
9	日本碍子 日本	株式 ガラス・土石 製品	19,000	2,007 38,133,000	1,917 36,423,000	- -	3.62%
10	静岡銀行 日本	株式 銀行業	40,000	772 30,880,000	787 31,480,000	- -	3.13%
11	イビデン 日本	株式 電気機器	8,600	2,996 25,765,600	2,993 25,739,800	- -	2.56%
12	豊田通商 日本	株式 卸売業	20,100	1,273 25,587,300	1,276 25,647,600	- -	2.55%
13	マキタ 日本	株式 機械	8,000	2,924 23,392,000	2,845 22,760,000	- -	2.26%
14	ヤマハ発動機 日本	株式 輸送用機器	16,300	1,202 19,592,600	1,181 19,250,300	- -	1.91%
15	セイコーエプソン 日本	株式 電気機器	11,400	1,491 16,997,400	1,504 17,145,600	- -	1.70%
16	ジェイテクト 日本	株式 機械	18,300	981 17,952,300	934 17,092,200	- -	1.70%
17	豊田合成 日本	株式 輸送用機器	7,400	2,364 17,493,600	2,304 17,049,600	- -	1.70%
18	トヨタ紡織 日本	株式 輸送用機器	10,700	1,637 17,515,900	1,534 16,413,800	- -	1.63%
19	ブラザー工業 日本	株式 電気機器	15,800	1,051 16,605,800	1,012 15,989,600	- -	1.59%
20	スズケン 日本	株式 卸売業	5,300	3,005 15,926,500	2,940 15,582,000	- -	1.55%
21	東邦瓦斯 日本	株式 電気・ガス業	32,000	489 15,648,000	486 15,552,000	- -	1.55%
22	八十二銀行 日本	株式 銀行業	30,000	507 15,210,000	494 14,820,000	- -	1.47%
23	リンナイ 日本	株式 金属製品	3,100	4,510 13,981,000	4,690 14,539,000	- -	1.45%

24	日本特殊陶業	日本	株式 ガラス・土石 製品	13,000	1,072 13,936,000	1,048 13,624,000	- -	1.35%
25	名古屋鉄道	日本	株式 陸運業	50,000	263 13,150,000	267 13,350,000	- -	1.33%
26	スルガ銀行	日本	株式 銀行業	15,000	741 11,115,000	815 12,225,000	- -	1.22%
27	ヤマハ	日本	株式 その他製品	11,200	1,015 11,368,000	1,052 11,782,400	- -	1.17%
28	ミネベア	日本	株式 電気機器	23,000	467 10,741,000	485 11,155,000	- -	1.11%
29	ユー・エス・エス	日本	株式 サービス業	1,890	5,640 10,659,600	5,760 10,886,400	- -	1.08%
30	浜松ホトニクス	日本	株式 電気機器	4,800	2,131 10,228,800	2,169 10,411,200	- -	1.04%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	97.28%
合計	97.28%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.35%
食料品	0.90%
パルプ・紙	0.52%
化学	0.37%
医薬品	0.56%
ゴム製品	0.68%
ガラス・土石製品	4.98%
鉄鋼	1.27%
金属製品	1.45%
機械	6.27%
電気機器	14.61%
輸送用機器	30.53%
その他製品	1.17%
電気・ガス業	6.58%
陸運業	7.16%
卸売業	4.59%
小売業	3.46%
銀行業	9.94%
サービス業	1.89%
合計	97.28%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件  
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

### (3) 運用実績

#### 純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	2,276,149,882	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	6,378,218,910	6,592,301,944	1.0102	1.0441
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,646,975,093	8,665,126,575	0.9508	0.9527
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,674,753,031	6,691,013,992	0.8210	0.8230
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	5,675,753,854	5,690,566,633	0.7663	0.7683
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,132,758,813	3,146,243,279	0.4646	0.4666
平成21年2月末日	3,173,422,384	-	0.4730	-
3月末日	3,228,017,773	-	0.4848	-
4月末日	3,559,843,533	-	0.5388	-
5月末日	3,587,814,213	-	0.5460	-
6月末日	3,626,272,082	-	0.5592	-
7月末日	3,713,107,077	-	0.5813	-
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	3,839,954,795	3,852,638,532	0.6055	0.6075
8月末日	3,781,706,337	-	0.6016	-
9月末日	3,729,410,950	-	0.6011	-
10月末日	3,597,446,267	-	0.6006	-
11月末日	3,334,826,049	-	0.5745	-
12月末日	3,432,062,036	-	0.6144	-
平成22年1月末日	3,214,257,123	-	0.5901	-
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,107,076,109	3,117,813,368	0.5787	0.5807
2月末日	3,089,246,212	-	0.5804	-

#### 分配の推移



	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

#### 収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	11.0
第2特定期間	4.7
第3特定期間	12.4
第4特定期間	5.2
第5特定期間	37.8
第6特定期間	32.9
第7特定期間	2.4

#### りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況(平成22年2月26日現在)

##### 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	857,472,381	98.37
内 日本	857,472,381	98.37
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	14,190,933	1.63
純資産総額	871,663,314	100.00

(参考) 京都滋賀応援マザーファンド

##### 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	280,817,500	97.66
内 日本	280,817,500	97.66
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	6,725,841	2.34
純資産総額	287,543,341	100.00

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(2) 投資資産(平成22年2月26日現在)

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	京都滋賀応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	372,064,911	0.76560 284,852,896	0.7728 287,531,763	- -	32.99%
2	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	398,374,724	0.70100 279,260,751	0.7164 285,395,652	- -	32.74%
3	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	286,550,822	1.00110 286,866,027	0.9930 284,544,966	- -	32.64%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.37%
合計	98.37%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (参考) 京都滋賀応援マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	島津製作所 日本	株式 精密機器	24,000	642 15,408,000	664 15,936,000	- -	5.54%
2	京都銀行 日本	株式 銀行業	19,000	749 14,231,000	770 14,630,000	- -	5.09%
3	村田製作所 日本	株式 電気機器	3,100	4,625 14,337,500	4,710 14,601,000	- -	5.08%
4	オムロン 日本	株式 電気機器	7,500	1,829 13,717,500	1,936 14,520,000	- -	5.05%
5	任天堂 日本	株式 その他製品	600	24,770 14,862,000	24,170 14,502,000	- -	5.04%
6	京セラ 日本	株式 電気機器	1,800	7,920 14,256,000	7,910 14,238,000	- -	4.95%
7	ワコールホールディングス 日本	株式 繊維製品	13,000	1,004 13,052,000	1,088 14,144,000	- -	4.92%
8	ローム 日本	株式 電気機器	2,300	6,090 14,007,000	6,070 13,961,000	- -	4.86%

9	日本電気硝子	日本	株式 ガラス・土石 製品	12,000	1,193 14,316,000	1,154 13,848,000	- -	4.82%
10	日本電産	日本	株式 電気機器	1,600	8,540 13,664,000	8,630 13,808,000	- -	4.80%
11	滋賀銀行	日本	株式 銀行業	23,000	536 12,328,000	545 12,535,000	- -	4.36%
12	ジーエス・ユアサ コーポ	日本	株式 電気機器	16,000	589 9,424,000	622 9,952,000	- -	3.46%
13	宝ホールディングス	日本	株式 食料品	19,000	480 9,120,000	487 9,253,000	- -	3.22%
14	日本写真印刷	日本	株式 その他製品	2,900	3,410 9,889,000	3,145 9,120,500	- -	3.17%
15	大日本スクリーン	日本	株式 電気機器	22,000	432 9,504,000	407 8,954,000	- -	3.11%
16	堀場製作所	日本	株式 電気機器	3,700	2,345 8,676,500	2,395 8,861,500	- -	3.08%
17	ニチコン	日本	株式 電気機器	6,900	961 6,630,900	981 6,768,900	- -	2.35%
18	グンゼ	日本	株式 繊維製品	19,000	314 5,966,000	319 6,061,000	- -	2.11%
19	平和堂	日本	株式 小売業	5,300	1,135 6,015,500	1,136 6,020,800	- -	2.09%
20	日本新薬	日本	株式 医薬品	6,000	962 5,772,000	999 5,994,000	- -	2.08%
21	三洋化成	日本	株式 化学	10,000	515 5,150,000	551 5,510,000	- -	1.92%
22	王将フードサービス	日本	株式 小売業	2,100	2,510 5,271,000	2,482 5,212,200	- -	1.81%
23	日新電機	日本	株式 電気機器	10,000	431 4,310,000	423 4,230,000	- -	1.47%
24	第一精工	日本	株式 電気機器	1,300	3,410 4,433,000	3,080 4,004,000	- -	1.39%
25	フジテック	日本	株式 機械	8,000	496 3,968,000	476 3,808,000	- -	1.32%
26	ユーシン精機	日本	株式 機械	1,600	1,489 2,382,400	1,529 2,446,400	- -	0.85%
27	TOWA	日本	株式 機械	2,400	724 1,737,600	651 1,562,400	- -	0.54%
28	オプテックス	日本	株式 電気機器	1,600	900 1,440,000	975 1,560,000	- -	0.54%
29	中央倉庫	日本	株式 倉庫・運輸関 連業	2,000	690 1,380,000	667 1,334,000	- -	0.46%
30	びわこ銀行	日本	株式 銀行業	12,000	92 1,104,000	110 1,320,000	- -	0.46%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	97.66%
合計	97.66%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.21%
食料品	3.22%
繊維製品	7.80%
化学	2.75%
医薬品	2.08%
ガラス・土石製品	4.82%
鉄鋼	0.12%
金属製品	0.92%
機械	3.74%
電気機器	41.22%
輸送用機器	0.24%
精密機器	5.95%
その他製品	8.32%
倉庫・運輸関連業	0.46%
情報・通信業	0.51%
卸売業	0.41%
小売業	4.02%
銀行業	9.91%
サービス業	0.94%
合計	97.66%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

### (3) 運用実績

#### 純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	1,732,622,055	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,360,776,220	2,411,921,430	1.0107	1.0326
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,973,430,580	1,977,620,285	0.9420	0.9440

第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,607,164,736	1,611,157,157	0.8051	0.8071
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,513,836,573	1,517,619,750	0.8003	0.8023
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	904,709,459	908,405,021	0.4896	0.4916
平成21年2月末日	911,464,429	-	0.4949	-
3月末日	933,190,893	-	0.5075	-
4月末日	1,028,944,538	-	0.5619	-
5月末日	1,040,969,088	-	0.5803	-
6月末日	1,066,772,877	-	0.6045	-
7月末日	1,084,945,192	-	0.6261	-
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,115,939,972	1,119,377,796	0.6492	0.6512
8月末日	1,105,770,864	-	0.6450	-
9月末日	1,100,064,183	-	0.6473	-
10月末日	1,068,904,763	-	0.6448	-
11月末日	959,493,850	-	0.6098	-
12月末日	967,953,436	-	0.6513	-
平成22年1月末日	898,231,669	-	0.6332	-
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	869,787,771	872,585,284	0.6218	0.6238
2月末日	871,663,314	-	0.6264	-

## 分配の推移

	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0220
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120

（注）1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

## 収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間	8.7
第2特定期間	4.6
第3特定期間	13.3
第4特定期間	0.9
第5特定期間	37.3
第6特定期間	35.0
第7特定期間	2.4

## りそな・大阪応援・資産分散ファンド

## (1) 投資状況（平成22年2月26日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	4,078,033,898	98.59
内 日本	4,078,033,898	98.59
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	58,329,576	1.41
純資産総額	4,136,363,474	100.00

## (参考) 大阪応援マザーファンド

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	1,350,490,200	98.22
内 日本	1,350,490,200	98.22
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	24,518,634	1.78
純資産総額	1,375,008,834	100.00

## (参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

## (参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

## (2) 投資資産(平成22年2月26日現在)

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	大阪応援マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	2,096,595,335	0.65110 1,365,093,222	0.6558 1,374,947,220	- -	33.24%
2	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	1,363,084,197	1.00110 1,364,583,590	0.9930 1,353,542,607	- -	32.72%
3	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券	1,883,785,694	0.70100 1,320,534,182	0.7164 1,349,544,071	- -	32.63%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.59%
合計	98.59%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (参考) 大阪応援マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	関西電力 日本	株式 電気・ガス業	32,900	2,082 68,497,800	2,104 69,221,600	- -	5.03%
2	武田薬品 日本	株式 医薬品	17,000	3,905 66,385,000	4,025 68,425,000	- -	4.98%
3	りそなホールディングス 日本	株式 銀行業	57,100	1,074 61,325,400	1,074 61,325,400	- -	4.46%
4	パナソニック 日本	株式 電気機器	48,200	1,266 61,021,200	1,235 59,527,000	- -	4.33%
5	住友金属工業 日本	株式 鉄鋼	226,000	239 54,014,000	245 55,370,000	- -	4.03%
6	シャープ 日本	株式 電気機器	52,000	1,071 55,692,000	1,030 53,560,000	- -	3.90%
7	伊藤忠 日本	株式 卸売業	74,000	699 51,726,000	716 52,984,000	- -	3.85%
8	キーエンス 日本	株式 電気機器	2,500	19,880 49,700,000	19,510 48,775,000	- -	3.55%
9	クボタ 日本	株式 機械	60,000	791 47,460,000	782 46,920,000	- -	3.41%
10	ダイキン工業 日本	株式 機械	13,700	3,430 46,991,000	3,420 46,854,000	- -	3.41%
11	住友電工 日本	株式 非鉄金属	37,300	1,073 40,022,900	1,068 39,836,400	- -	2.90%
12	住友信託 日本	株式 銀行業	78,000	487 37,986,000	502 39,156,000	- -	2.85%
13	パナソニック電工 日本	株式 電気機器	35,000	999 34,965,000	1,036 36,260,000	- -	2.64%
14	田辺三菱製薬 日本	株式 医薬品	26,000	1,250 32,500,000	1,311 34,086,000	- -	2.48%
15	大阪瓦斯 日本	株式 電気・ガス業	101,000	318 32,118,000	322 32,522,000	- -	2.37%
16	旭化成 日本	株式 化学	65,000	453 29,445,000	463 30,095,000	- -	2.19%
17	塩野義製薬 日本	株式 医薬品	16,500	1,792 29,568,000	1,815 29,947,500	- -	2.18%
18	西日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	94	305,500 28,717,000	312,500 29,375,000	- -	2.14%
19	積水ハウス 日本	株式 建設業	31,000	862 26,722,000	868 26,908,000	- -	1.96%
20	大和ハウス 日本	株式 建設業	28,000	954 26,712,000	952 26,656,000	- -	1.94%
21	日東電工 日本	株式 化学	8,100	3,400 27,540,000	3,275 26,527,500	- -	1.93%

22	阪急阪神HLDGS	日本	株式 陸運業	59,000	406 23,954,000	427 25,193,000	- -	1.83%
23	小野薬品	日本	株式 医薬品	5,600	3,940 22,064,000	4,100 22,960,000	- -	1.67%
24	近畿鉄道	日本	株式 陸運業	80,000	271 21,680,000	281 22,480,000	- -	1.63%
25	日清食品HD	日本	株式 食料品	5,900	3,070 18,113,000	3,075 18,142,500	- -	1.32%
26	シマノ	日本	株式 輸送用機器	4,400	3,775 16,610,000	3,870 17,028,000	- -	1.24%
27	ダイハツ	日本	株式 輸送用機器	20,000	832 16,640,000	849 16,980,000	- -	1.23%
28	大日本住友製薬	日本	株式 医薬品	18,700	886 16,568,200	870 16,269,000	- -	1.18%
29	積水化学	日本	株式 化学	25,000	594 14,850,000	588 14,700,000	- -	1.07%
30	ジェイテクト	日本	株式 機械	15,100	981 14,813,100	934 14,103,400	- -	1.03%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.22%
合計	98.22%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	5.71%
食料品	3.47%
繊維製品	1.43%
パルプ・紙	0.49%
化学	9.31%
医薬品	14.00%
ガラス・土石製品	0.30%
鉄鋼	4.83%
非鉄金属	2.90%
機械	8.52%
電気機器	14.67%
輸送用機器	2.79%
精密機器	0.38%
電気・ガス業	7.40%
陸運業	6.93%
倉庫・運輸関連業	0.26%
情報・通信業	0.34%
卸売業	4.30%
小売業	1.13%
銀行業	7.31%
保険業	0.57%



その他金融業	0.46%
不動産業	0.05%
サービス業	0.66%
合計	98.22%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

### (3) 運用実績

#### 純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	7,502,409,332	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	11,389,760,687	11,749,521,764	1.0102	1.0421
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	11,390,960,365	11,415,462,631	0.9298	0.9318
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	9,085,464,225	9,107,876,553	0.8107	0.8127
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	8,124,881,994	8,145,727,048	0.7796	0.7816
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	4,670,177,496	4,689,604,545	0.4808	0.4828
平成21年2月末日	4,675,838,632	-	0.4834	-
3月末日	4,703,625,397	-	0.4909	-
4月末日	5,125,917,499	-	0.5394	-
5月末日	5,243,382,996	-	0.5557	-
6月末日	5,238,148,009	-	0.5649	-
7月末日	5,301,119,099	-	0.5807	-
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	5,440,571,799	5,458,592,589	0.6038	0.6058
8月末日	5,375,840,925	-	0.6016	-
9月末日	5,256,279,608	-	0.5976	-
10月末日	5,017,384,440	-	0.5931	-
11月末日	4,682,561,194	-	0.5698	-

12月末日	4,768,213,716	-	0.6060	-
平成22年1月末日	4,361,998,426	-	0.5889	-
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	4,182,948,135	4,197,427,594	0.5778	0.5798
2月末日	4,136,363,474	-	0.5815	-

## 分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0940
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

## 収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	10.4
第2特定期間	6.8
第3特定期間	11.5
第4特定期間	2.4
第5特定期間	36.8
第6特定期間	28.1
第7特定期間	2.3

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

## (1) 投資状況(平成22年2月26日現在)

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	590,743,676	98.37
内 日本	590,743,676	98.37
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	9,791,257	1.63
純資産総額	600,534,933	100.00

## (参考) 兵庫応援マザーファンド

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	193,186,900	97.49
内 日本	193,186,900	97.49
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	4,977,479	2.51
純資産総額	198,164,379	100.00

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ

(2) 投資資産(平成22年2月26日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	兵庫応援マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	287,213,697	0.68180 195,822,299	0.6900 198,177,450	- -	33.00%
2	世界REITマザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	275,520,624	0.70099 193,139,957	0.7164 197,382,975	- -	32.87%
3	ハイグレード・ソブリン・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	196,559,166	1.00109 196,775,381	0.9930 195,183,251	- -	32.50%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.37%
合計	98.37%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）兵庫応援マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	住友ゴム 日本	株式 ゴム製品	13,500	704 9,504,000	724 9,774,000	- -	4.93%
2	上組 日本	株式 倉庫・運輸関連業	14,000	685 9,590,000	693 9,702,000	- -	4.90%
3	川崎重工業 日本	株式 輸送用機器	42,000	234 9,828,000	230 9,660,000	- -	4.87%

4	神戸製鋼所	日本	株式 鉄鋼	59,000	157 9,263,000	162 9,558,000	- -	4.82%
5	大和工業	日本	株式 鉄鋼	3,400	2,725 9,265,000	2,807 9,543,800	- -	4.82%
6	シスメックス	日本	株式 電気機器	1,800	5,380 9,684,000	5,280 9,504,000	- -	4.80%
7	関西ペイント	日本	株式 化学	13,000	742 9,646,000	720 9,360,000	- -	4.72%
8	アシックス	日本	株式 その他製品	11,000	826 9,086,000	834 9,174,000	- -	4.63%
9	グローリー	日本	株式 機械	4,500	2,035 9,157,500	1,999 8,995,500	- -	4.54%
10	川崎汽船	日本	株式 海運業	27,000	305 8,235,000	322 8,694,000	- -	4.39%
11	大阪チタニウム	日本	株式 非鉄金属	2,300	2,800 6,440,000	2,829 6,506,700	- -	3.28%
12	伊藤ハム	日本	株式 食料品	15,000	303 4,545,000	333 4,995,000	- -	2.52%
13	西松屋チェーン	日本	株式 小売業	4,500	774 3,483,000	835 3,757,500	- -	1.90%
14	山陽特殊鋼	日本	株式 鉄鋼	10,000	362 3,620,000	355 3,550,000	- -	1.79%
15	日本毛織	日本	株式 繊維製品	6,000	616 3,696,000	585 3,510,000	- -	1.77%
16	アサヒHD	日本	株式 非鉄金属	2,500	1,374 3,435,000	1,380 3,450,000	- -	1.74%
17	みなと銀行	日本	株式 銀行業	25,000	113 2,825,000	117 2,925,000	- -	1.48%
18	ノエビア	日本	株式 化学	3,000	957 2,871,000	966 2,898,000	- -	1.46%
19	日本ケミカルリサーチ	日本	株式 医薬品	2,000	1,230 2,460,000	1,391 2,782,000	- -	1.40%
20	ハイレックスコーポレーション	日本	株式 輸送用機器	2,600	953 2,477,800	999 2,597,400	- -	1.31%
21	加藤産業	日本	株式 卸売業	1,700	1,501 2,551,700	1,460 2,482,000	- -	1.25%
22	山陽電鉄	日本	株式 陸運業	8,000	303 2,424,000	310 2,480,000	- -	1.25%
23	マックスバリュ西日本	日本	株式 小売業	1,800	1,358 2,444,400	1,323 2,381,400	- -	1.20%
24	日本山村硝子	日本	株式 ガラス・土石製品	8,000	285 2,280,000	295 2,360,000	- -	1.19%
25	新明和工業	日本	株式 輸送用機器	8,000	309 2,472,000	295 2,360,000	- -	1.19%
26	ユニチカ	日本	株式 繊維製品	34,000	68 2,312,000	69 2,346,000	- -	1.18%
27	トリドール	日本	株式 小売業	14	165,000 2,310,000	161,700 2,263,800	- -	1.14%
28	フジッコ	日本	株式 食料品	2,000	1,052 2,104,000	1,057 2,114,000	- -	1.07%
29	三ツ星ベルト	日本	株式 ゴム製品	5,000	351 1,755,000	391 1,955,000	- -	0.99%
30	バンドー化学	日本	株式 ゴム製品	7,000	255 1,785,000	265 1,855,000	- -	0.94%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	97.49%
合計	97.49%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	5.85%
繊維製品	2.96%
化学	9.47%
医薬品	2.09%
ゴム製品	6.85%
ガラス・土石製品	2.01%
鉄鋼	12.22%
非鉄金属	5.02%
金属製品	0.87%
機械	6.47%
電気機器	6.98%
輸送用機器	7.86%
その他製品	5.47%
陸運業	1.87%
海運業	4.70%
倉庫・運輸関連業	4.90%
卸売業	3.03%
小売業	6.23%
銀行業	1.48%
不動産業	0.38%
サービス業	0.78%
合計	97.49%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成18年9月27日)	1,441,754,810	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	1,637,357,492	1,698,754,242	1.0104	1.0483
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,834,103,496	1,837,985,246	0.9450	0.9470
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,319,453,059	1,322,826,018	0.7824	0.7844
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,139,632,413	1,142,633,670	0.7594	0.7614
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	660,056,039	662,850,801	0.4724	0.4744
平成21年2月末日	654,695,516	-	0.4742	-
3月末日	666,049,310	-	0.4883	-
4月末日	723,049,389	-	0.5340	-
5月末日	737,614,904	-	0.5519	-
6月末日	755,035,671	-	0.5717	-
7月末日	768,745,181	-	0.5863	-
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	803,034,845	805,649,784	0.6142	0.6162
8月末日	788,661,104	-	0.6113	-
9月末日	758,325,166	-	0.6041	-
10月末日	738,217,591	-	0.6032	-
11月末日	677,553,070	-	0.5723	-
12月末日	664,994,593	-	0.6082	-
平成22年1月末日	622,441,083	-	0.5898	-
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	608,235,067	610,327,316	0.5814	0.5834
2月末日	600,534,933	-	0.5861	-

## 分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0950
第2特定期間	0.0260
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

## 収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間	10.5
第2特定期間	3.9
第3特定期間	15.9
第4特定期間	1.4
第5特定期間	36.2
第6特定期間	32.6
第7特定期間	3.4

## 6 【手続等の概要】

## (1) 申込（販売）手続等

## &lt; 訂正前 &gt;

&lt; 略 &gt;

委託会社の各営業日の午後3時（半休日においては午前11時）までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

&lt; 略 &gt;

## &lt; 訂正後 &gt;

&lt; 略 &gt;

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

&lt; 略 &gt;

## (2) 換金（解約）手続等

## &lt; 訂正前 &gt;

委託会社の各営業日の午後3時（半休日においては午前11時）までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

&lt; 略 &gt;

## &lt; 一部解約 &gt;

&lt; 略 &gt;

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00、半休日は9:00～12:00）

&lt; 略 &gt;

## &lt; 訂正後 &gt;

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

&lt; 略 &gt;

## &lt; 一部解約 &gt;

&lt; 略 &gt;

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）



< 略 >

## 7 【管理及び運営の概要】

### (1) 資産の評価

< 訂正前 >

< 略 >

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00、半休日は9:00～12:00）

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

< 略 >

## 第2 【財務ハイライト情報】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

本項の記載事項は、「ファンドの詳細情報」に記載の「財務諸表」（当該「財務諸表」については、あずさ監査法人により監査証明を受けており、当該監査証明にかかる監査報告書は、当該「財務諸表」の箇所に添付しております。）から抜粋して記載したものです。

## りそな・東京応援・資産分散ファンド

## 1 【貸借対照表】

	前期 平成21年8月13日現在	当期 平成22年2月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	108,099,828	104,333,918
親投資信託受益証券	8,366,572,969	6,915,620,595
未収入金	80,000,000	40,000,000
流動資産合計	8,554,672,797	7,059,954,513
資産合計	8,554,672,797	7,059,954,513
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	28,817,917	24,828,582
未払解約金	10,459,522	20,202,704
未払受託者報酬	361,082	349,367
未払委託者報酬	8,666,184	8,385,055
その他未払費用	299,781	317,127
流動負債合計	48,604,486	54,082,835
負債合計	48,604,486	54,082,835
純資産の部		
元本等		
元本	14,409,426,997	12,414,291,116
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,903,358,686	5,408,419,438
（分配準備積立金）	56,183,882	949,022
元本等合計	8,506,068,311	7,005,871,678
純資産合計	8,506,068,311	7,005,871,678
負債純資産合計	8,554,672,797	7,059,954,513

## 2 【損益及び剰余金計算書】

	前期 自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	当期 自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	55,684	57,203
有価証券売買等損益	2,087,117,385	120,952,374
営業収益合計	2,087,173,069	120,895,171
営業費用		
受託者報酬	1,999,099	2,114,762
委託者報酬	47,979,377	50,755,401
その他費用	299,781	317,127
営業費用合計	50,278,257	53,187,290
営業利益又は営業損失( )	2,036,894,812	174,082,461
経常利益又は経常損失( )	2,036,894,812	174,082,461
当期純利益又は当期純損失( )	2,036,894,812	174,082,461
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	11,751,542	2,291,034
期首剰余金又は期首欠損金( )	8,164,190,939	5,903,358,686
剰余金増加額又は欠損金減少額	451,226,186	853,756,253
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	451,226,186	853,756,253
剰余金減少額又は欠損金増加額	38,053,955	26,320,862
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	38,053,955	26,320,862
分配金	177,483,248	160,704,716
期末剰余金又は期末欠損金( )	5,903,358,686	5,408,419,438

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前期 自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	当期 自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間末日の取扱い

平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。

## りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

### 1 貸借対照表

	前期 平成21年8月13日現在	当期 平成22年2月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	36,420,075	60,731,774
親投資信託受益証券	4,577,102,806	3,797,930,967
未収入金	20,000,000	20,000,000
流動資産合計	4,633,522,881	3,878,662,741
資産合計	4,633,522,881	3,878,662,741
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,133,541	13,320,237
未払解約金	1,323,805	17,161,624
未払受託者報酬	194,714	191,366
未払委託者報酬	4,673,249	4,593,056
その他未払費用	158,289	173,692
流動負債合計	21,483,598	35,439,975
負債合計	21,483,598	35,439,975
純資産の部		
元本等		
元本	7,566,888,065	6,660,118,647
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,954,848,782	2,816,895,881
（分配準備積立金）	43,688,115	12,249,855
元本等合計	4,612,039,283	3,843,222,766
純資産合計	4,612,039,283	3,843,222,766
負債純資産合計	4,633,522,881	3,878,662,741

### 2 損益及び剰余金計算書

	前期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		

受取利息	26,760	27,931
有価証券売買等損益	1,221,178,415	109,171,839
営業収益合計	1,221,205,175	109,143,908
営業費用		
受託者報酬	1,055,789	1,158,496
委託者報酬	25,339,974	27,805,023
その他費用	158,300	173,692
営業費用合計	26,554,063	29,137,211
営業利益又は営業損失（ ）	1,194,651,112	138,281,119
経常利益又は経常損失（ ）	1,194,651,112	138,281,119
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,194,651,112	138,281,119
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,674,637	1,433,359
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,169,446,637	2,954,848,782
剰余金増加額又は欠損金減少額	130,501,190	371,780,060
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	130,501,190	371,780,060
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,711,746	11,321,758
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,711,746	11,321,758
分配金	92,168,064	85,657,641
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,954,848,782	2,816,895,881

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	前期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間末日の取扱い  平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

## 1 貸借対照表

	前期 平成21年8月13日現在	当期 平成22年2月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,576,874	16,236,345
親投資信託受益証券	1,247,778,380	923,573,113
未収入金	10,000,000	5,000,000
流動資産合計	1,280,355,254	944,809,458
資産合計	1,280,355,254	944,809,458
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,220,414	3,270,134
未払解約金	5,929,481	2,809,010
未払受託者報酬	53,646	46,765
未払委託者報酬	1,287,651	1,122,544
その他未払費用	43,959	45,220
流動負債合計	11,535,151	7,293,673
負債合計	11,535,151	7,293,673
純資産の部		
元本等		
元本	2,110,207,349	1,635,067,168
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	841,387,246	697,551,383
(分配準備積立金)	20,497,171	8,809,229
元本等合計	1,268,820,103	937,515,785
純資産合計	1,268,820,103	937,515,785
負債純資産合計	1,280,355,254	944,809,458

## 2 損益及び剰余金計算書

	前期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	9,212	8,791
有価証券売買等損益	379,737,762	22,205,267
営業収益合計	379,746,974	22,196,476
営業費用		
受託者報酬	293,629	302,023
委託者報酬	7,048,126	7,249,686
その他費用	43,959	45,220
営業費用合計	7,385,714	7,596,929
営業利益又は営業損失( )	372,361,260	29,793,405

経常利益又は経常損失（ ）	372,361,260	29,793,405
当期純利益又は当期純損失（ ）	372,361,260	29,793,405
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,291,619	2,685,976
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,264,835,701	841,387,246
剰余金増加額又は欠損金減少額	84,646,222	195,933,462
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	84,646,222	195,933,462
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,914,656	2,577,008
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,914,656	2,577,008
分配金	26,352,752	22,413,162
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	841,387,246	697,551,383

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	前 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間末日の取扱い  平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

## 1 貸借対照表

	前 期 平成21年8月13日現在	当 期 平成22年2月15日現在
	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,930,094	10,773,271
親投資信託受益証券	878,918,029	656,726,672
未収入金	-	8,000,000
流動資産合計	895,848,123	675,499,943
資産合計	895,848,123	675,499,943

負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,930,031	2,308,392
未払解約金	1,771,205	2,828,697
未払受託者報酬	37,687	33,651
未払委託者報酬	904,799	807,852
その他未払費用	31,178	32,022
流動負債合計	5,674,900	6,010,614
負債合計	5,674,900	6,010,614
純資産の部		
元本等		
元本	1,465,019,555	1,154,196,241
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	574,846,332	484,706,912
（分配準備積立金）	14,334,951	6,529,458
元本等合計	890,173,223	669,489,329
純資産合計	890,173,223	669,489,329
負債純資産合計	895,848,123	675,499,943

## 2 損益及び剰余金計算書

	前期	当期
	自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取利息	7,094	6,800
有価証券売買等損益	254,488,052	13,191,357
その他収益	99	-
営業収益合計	254,495,245	13,184,557
営業費用		
受託者報酬	208,419	214,042
委託者報酬	5,003,211	5,138,243
その他費用	31,178	32,022
営業費用合計	5,242,808	5,384,307
営業利益又は営業損失（ ）	249,252,437	18,568,864
経常利益又は経常損失（ ）	249,252,437	18,568,864
当期純利益又は当期純損失（ ）	249,252,437	18,568,864
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 （ ）	1,898,699	46,893
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	858,683,003	574,846,332
剰余金増加額又は欠損金減少額	57,319,681	129,465,318
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	57,319,681	129,465,318



剰余金減少額又は欠損金増加額	2,572,861	4,986,901
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	2,572,861	4,986,901
分配金	18,263,887	15,817,026
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	574,846,332	484,706,912

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	前 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間末日の取扱い  平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

1 貸借対照表

	前 期 平成21年8月13日現在	当 期 平成22年2月15日現在
	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	78,849,433	36,479,822
親投資信託受益証券	3,782,493,102	3,057,708,477
未収入金	-	35,000,000
流動資産合計	3,861,342,535	3,129,188,299
資産合計	3,861,342,535	3,129,188,299
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,683,737	10,737,259
未払解約金	4,496,885	7,359,296
未払受託者報酬	162,844	154,950
未払委託者報酬	3,908,410	3,718,906
その他未払費用	135,864	141,779
流動負債合計	21,387,740	22,112,190

負債合計	21,387,740	22,112,190
純資産の部		
元本等		
元本	6,341,892,359	5,368,629,539
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,501,937,564	2,261,553,430
（分配準備積立金）	51,628,516	23,141,687
元本等合計	3,839,954,795	3,107,076,109
純資産合計	3,839,954,795	3,107,076,109
負債純資産合計	3,861,342,535	3,129,188,299

## 2 損益及び剰余金計算書

	前期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取利息	28,930	30,136
有価証券売買等損益	1,024,135,726	54,784,625
営業収益合計	1,024,164,656	54,754,489
営業費用		
受託者報酬	906,329	945,784
委託者報酬	21,752,941	22,699,966
その他費用	135,864	141,779
営業費用合計	22,795,134	23,787,529
営業利益又は営業損失（ ）	1,001,369,522	78,542,018
経常利益又は経常損失（ ）	1,001,369,522	78,542,018
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,001,369,522	78,542,018
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 （ ）	7,922,797	417,038
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,609,474,603	2,501,937,564
剰余金増加額又は欠損金減少額	205,246,997	396,978,555
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	205,246,997	396,978,555
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,692,461	8,612,278
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	12,692,461	8,612,278
分配金	78,464,222	69,857,163
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,501,937,564	2,261,553,430

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	前期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間末日の取扱い  平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

1 貸借対照表

	前期 平成21年8月13日現在	当期 平成22年2月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,302,870	17,898,741
親投資信託受益証券	1,092,301,545	859,254,179
流動資産合計	1,120,604,415	877,152,920
資産合計	1,120,604,415	877,152,920
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,437,824	2,797,513
未払解約金	-	3,444,332
未払受託者報酬	47,486	43,290
未払委託者報酬	1,139,847	1,039,193
その他未払費用	39,286	40,821
流動負債合計	4,664,443	7,365,149
負債合計	4,664,443	7,365,149
純資産の部		
元本等		
元本	1,719,031,742	1,398,756,562
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	603,091,770	528,968,791
(分配準備積立金)	15,439,382	7,708,597
元本等合計	1,115,939,972	869,787,771
純資産合計	1,115,939,972	869,787,771
負債純資産合計	1,120,604,415	877,152,920

## 2 損益及び剰余金計算書

	前期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取利息	9,543	9,530
有価証券売買等損益	313,923,880	15,547,366
営業収益合計	313,933,423	15,537,836
営業費用		
受託者報酬	262,461	272,760
委託者報酬	6,300,179	6,547,683
その他費用	39,286	40,821
営業費用合計	6,601,926	6,861,264
営業利益又は営業損失（ ）	307,331,497	22,399,100
経常利益又は経常損失（ ）	307,331,497	22,399,100
当期純利益又は当期純損失（ ）	307,331,497	22,399,100
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 （ ）	1,020,379	272,199
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	943,071,777	603,091,770
剰余金増加額又は欠損金減少額	58,122,982	116,826,674
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	58,122,982	116,826,674
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,968,909	1,783,441
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	2,968,909	1,783,441
分配金	21,485,184	18,793,353
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	603,091,770	528,968,791

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	前期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間末日の取扱い

平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。

## りそな・大阪応援・資産分散ファンド

### 1 貸借対照表

	前期 平成21年8月13日現在	当期 平成22年2月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	79,091,061	60,742,951
親投資信託受益証券	5,397,457,820	4,118,124,100
未収入金	-	35,000,000
流動資産合計	5,476,548,881	4,213,867,051
資産合計	5,476,548,881	4,213,867,051
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	18,020,790	14,479,459
未払解約金	11,924,032	10,959,680
未払受託者報酬	233,406	211,254
未払委託者報酬	5,601,843	5,070,286
その他未払費用	197,011	198,237
流動負債合計	35,977,082	30,918,916
負債合計	35,977,082	30,918,916
純資産の部		
元本等		
元本	9,010,526,484	7,239,729,598
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	3,569,954,685	3,056,781,463
(分配準備積立金)	55,971,082	16,038,807
元本等合計	5,440,571,799	4,182,948,135
純資産合計	5,440,571,799	4,182,948,135
負債純資産合計	5,476,548,881	4,213,867,051

### 2 損益及び剰余金計算書

	前期 自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	当期 自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		

受取利息	39,729	35,283
有価証券売買等損益	1,302,448,994	68,333,720
営業収益合計	1,302,488,723	68,298,437
営業費用		
受託者報酬	1,314,006	1,322,135
委託者報酬	31,537,099	31,732,471
その他費用	197,011	198,237
営業費用合計	33,048,116	33,252,843
営業利益又は営業損失（ ）	1,269,440,607	101,551,280
経常利益又は経常損失（ ）	1,269,440,607	101,551,280
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,269,440,607	101,551,280
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	15,655,803	415,021
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,043,347,098	3,569,954,685
剰余金増加額又は欠損金減少額	342,772,910	719,692,862
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	342,772,910	719,692,862
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,669,022	7,340,123
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,669,022	7,340,123
分配金	112,496,279	98,043,258
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,569,954,685	3,056,781,463

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	前期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間末日の取扱い  平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

## 1 貸借対照表

	前期 平成21年8月13日現在	当期 平成22年2月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,372,685	10,218,785
親投資信託受益証券	788,347,446	598,462,586
未収入金	-	3,000,000
流動資産合計	807,720,131	611,681,371
資産合計	807,720,131	611,681,371
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,614,939	2,092,249
未払解約金	1,195,887	570,815
未払受託者報酬	33,857	30,184
未払委託者報酬	812,644	724,546
その他未払費用	27,959	28,510
流動負債合計	4,685,286	3,446,304
負債合計	4,685,286	3,446,304
純資産の部		
元本等		
元本	1,307,533,832	1,046,124,865
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	504,498,987	437,889,798
（分配準備積立金）	12,863,406	5,845,184
元本等合計	803,034,845	608,235,067
純資産合計	803,034,845	608,235,067
負債純資産合計	807,720,131	611,681,371

## 2 損益及び剰余金計算書

	前期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取利息	6,948	6,115
有価証券売買等損益	211,030,522	19,884,860
営業収益合計	211,037,470	19,878,745
営業費用		
受託者報酬	186,970	190,611
委託者報酬	4,488,224	4,575,729
その他費用	27,970	28,510
営業費用合計	4,703,164	4,794,850
営業利益又は営業損失（ ）	206,334,306	24,673,595

経常利益又は経常損失（ ）	206,334,306	24,673,595
当期純利益又は当期純損失（ ）	206,334,306	24,673,595
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,254,062	1,024,380
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	737,325,102	504,498,987
剰余金増加額又は欠損金減少額	46,339,743	105,615,945
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	46,339,743	105,615,945
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,536,054	1,348,164
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,536,054	1,348,164
分配金	16,057,818	14,009,377
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	504,498,987	437,889,798

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	前 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間末日の取扱い  平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。



## 第三部 【ファンドの詳細情報】

### 第2 【手続等】

#### 1 【申込（販売）手続等】

< 訂正前 >

< 略 >

委託会社の各営業日の午後3時（半休日においては午前11時）までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

< 略 >

#### 2 【換金（解約）手続等】

< 訂正前 >

委託会社の各営業日の午後3時（半休日においては午前11時）までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

< 略 >

< 一部解約 >

< 略 >

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00、半休日は9:00～12:00）

< 略 >

< 訂正後 >

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

< 略 >

< 一部解約 >

< 略 >

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212  
（営業日の9:00～17:00）

< 略 >

### 第3 【管理及び運営】

#### 1 【資産管理等の概要】

##### (1) 【資産の評価】

< 訂正前 >

< 略 >

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212  
（営業日の9:00～17:00、半休日は9:00～12:00）

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212  
（営業日の9:00～17:00）

< 略 >

#### 第4 【ファンドの経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

##### りそな・東京応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成21年2月14日から平成21年8月13日まで）及び当特定期間（平成21年8月14日から平成22年2月15日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

#### 1 【財務諸表】

##### 【りそな・東京応援・資産分散ファンド】

## (1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成21年8月13日現在 金額（円）	平成22年2月15日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	108,099,828	104,333,918
親投資信託受益証券	8,366,572,969	6,915,620,595
未収入金	80,000,000	40,000,000
流動資産合計	8,554,672,797	7,059,954,513
資産合計	8,554,672,797	7,059,954,513
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	28,817,917	24,828,582
未払解約金	10,459,522	20,202,704
未払受託者報酬	361,082	349,367
未払委託者報酬	8,666,184	8,385,055
その他未払費用	299,781	317,127
流動負債合計	48,604,486	54,082,835
負債合計	48,604,486	54,082,835
純資産の部		
元本等		
元本	1 14,409,426,997	12,414,291,116
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 5,903,358,686	5,408,419,438
（分配準備積立金）	56,183,882	949,022
元本等合計	8,506,068,311	7,005,871,678
純資産合計	8,506,068,311	7,005,871,678
負債純資産合計	8,554,672,797	7,059,954,513

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	55,684	57,203
有価証券売買等損益	2,087,117,385	120,952,374
営業収益合計	2,087,173,069	120,895,171
営業費用		
受託者報酬	1,999,099	2,114,762
委託者報酬	1 47,979,377	50,755,401
その他費用	299,781	317,127
営業費用合計	50,278,257	53,187,290
営業利益又は営業損失( )	2,036,894,812	174,082,461
経常利益又は経常損失( )	2,036,894,812	174,082,461
当期純利益又は当期純損失( )	2,036,894,812	174,082,461
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	11,751,542	2,291,034
期首剰余金又は期首欠損金( )	8,164,190,939	5,903,358,686
剰余金増加額又は欠損金減少額	451,226,186	853,756,253
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	451,226,186	853,756,253
剰余金減少額又は欠損金増加額	38,053,955	26,320,862
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	38,053,955	26,320,862
分配金	2 177,483,248	160,704,716
期末剰余金又は期末欠損金( )	5,903,358,686	5,408,419,438

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前期 自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	当期 自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間末日の取扱い  平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	前期 平成21年8月13日現在	当期 平成22年2月15日現在
1. 1 期首元本額	15,248,139,779円	14,409,426,997円
期中追加設定元本額	77,204,339円	63,490,515円
期中一部解約元本額	915,917,121円	2,058,626,396円
2. 特定期間末日における受益権の総数	14,409,426,997口	12,414,291,116口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,903,358,686円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,408,419,438円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	当期 自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	6,360,836円	6,829,731円

## 2. 2 分配金の計算過程

(自平成21年2月14日 至平成21年3月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(19,266,641円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(48,427,443円)及び分配準備積立金(84,680,362円)より分配対象額は152,374,446円(1万口当たり101.09円)であり、うち30,146,324円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自平成21年3月14日 至平成21年4月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(49,796,092円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(48,247,743円)及び分配準備積立金(73,302,184円)より分配対象額は171,346,019円(1万口当たり114.34円)であり、うち29,970,717円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(29,970,809円)から外国所得税控除額(92円)を控除した後の額であります。

(自平成21年8月14日 至平成21年9月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(23,438,735円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(46,133,521円)及び分配準備積立金(55,396,661円)より分配対象額は124,968,917円(1万口当たり87.89円)であり、うち28,436,017円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(28,436,962円)から外国所得税控除額(945円)を控除した後の額であります。

(自平成21年9月15日 至平成21年10月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(30,157,737円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(45,670,611円)及び分配準備積立金(49,802,911円)より分配対象額は125,631,259円(1万口当たり89.36円)であり、うち28,118,209円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(28,119,098円)から外国所得税控除額(889円)を控除した後の額であります。

（自平成21年4月14日 至平成21年5月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（23,191,272円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（48,067,177円）及び分配準備積立金（92,547,845円）より分配対象額は163,806,294円（1万口当たり109.91円）であり、うち29,807,037円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(29,807,130円)から外国所得税控除額(93円)を控除した後の額であります。

（自平成21年5月14日 至平成21年6月15日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（21,643,054円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（47,633,609円）及び分配準備積立金（84,952,801円）より分配対象額は154,229,464円（1万口当たり104.59円）であり、うち29,491,051円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(29,491,217円)から外国所得税控除額(166円)を控除した後の額であります。

（自平成21年10月14日 至平成21年11月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（11,891,117円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（44,465,621円）及び分配準備積立金（50,357,948円）より分配対象額は106,714,686円（1万口当たり78.06円）であり、うち27,340,027円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(27,340,919円)から外国所得税控除額(892円)を控除した後の額であります。

（自平成21年11月14日 至平成21年12月14日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,709,401円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（42,764,718円）及び分配準備積立金（33,530,044円）より分配対象額は84,004,163円（1万口当たり63.93円）であり、うち26,277,595円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(26,278,490円)から外国所得税控除額(895円)を控除した後の額であります。



<p>（自平成21年6月16日 至平成21年7月13日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（19,631,452円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（47,336,971円）及び分配準備積立金（76,396,614円）より分配対象額は143,365,037円（1万口当たり98.03円）であり、うち29,250,202円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(29,250,300円)から外国所得税控除額(98円)を控除した後の額であります。</p> <p>（自平成21年7月14日 至平成21年8月13日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（19,259,641円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（46,696,151円）及び分配準備積立金（65,742,158円）より分配対象額は131,697,950円（1万口当たり91.40円）であり、うち28,817,917円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(28,818,853円)から外国所得税控除額(936円)を控除した後の額であります。</p>	<p>（自平成21年12月15日 至平成22年1月13日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（22,946,702円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（41,856,633円）及び分配準備積立金（14,622,291円）より分配対象額は79,425,626円（1万口当たり61.80円）であり、うち25,704,286円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成22年1月14日 至平成22年2月15日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（14,324,879円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（40,445,028円）及び分配準備積立金（11,452,725円）より分配対象額は66,222,632円（1万口当たり53.34円）であり、うち24,828,582円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p>
--	--

## （有価証券関係に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成21年8月13日現在		当 期 平成22年2月15日現在	
	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	8,366,572,969	1,140,115,361	6,915,620,595	406,377,551
合計	8,366,572,969	1,140,115,361	6,915,620,595	406,377,551

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

前期 自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	当期 自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
該当事項はありません。	同左

## (関連当事者との取引に関する注記)

前期 自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	当期 自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報)

	前期 平成21年8月13日現在	当期 平成22年2月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5903円 (5,903円)	0.5643円 (5,643円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	東京応援マザーファンド	3,735,204,910	2,299,018,622	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	2,313,608,223	2,316,153,192	
	世界REITマザーファンド	3,281,667,306	2,300,448,781	
親投資信託受益証券 合計		9,330,480,439	6,915,620,595	
合計		9,330,480,439	6,915,620,595	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、「東京応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

## 「東京応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	32,997,782	42,321,150
株式	2,779,278,000	2,252,776,630
未収配当金	3,798,600	3,899,600
流動資産合計	2,816,074,382	2,298,997,380
資産合計	2,816,074,382	2,298,997,380
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 4,317,863,326	3,735,204,910
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 1,501,788,944	1,436,207,530
元本等合計	2,816,074,382	2,298,997,380
純資産合計	2,816,074,382	2,298,997,380
負債純資産合計	2,816,074,382	2,298,997,380

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

## （貸借対照表に関する注記）

区分	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	4,552,716,446円	4,317,863,326円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	234,853,120円	582,658,416円

同期末における元本の内訳 ファンド名 りそな・東京応援・資産分散ファンド	4,317,863,326円	3,735,204,910円
計	4,317,863,326円	3,735,204,910円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	4,317,863,326口	3,735,204,910口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は1,501,788,944円でありま す。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は1,436,207,530円でありま す。

## (有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成21年8月13日現在		平成22年2月15日現在	
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	2,779,278,000	526,604,359	2,252,776,630	111,136,393
合計	2,779,278,000	526,604,359	2,252,776,630	111,136,393

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成21年2月14日から平成21年8月13日まで、及び平成21年8月14日から平成22年2月15日まで)を指しております。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報)

	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託 の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6522円 (6,522円)	0.6155円 (6,155円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘 柄	株 式 数	評 価 額 (円)		備 考
		単 価	金 額	
細田工務店	1,300	115	149,500	
日本電設工業	5,000	729	3,645,000	
エプコ	2	202,900	405,800	
コア	1,200	674	808,800	
カカクコム	23	339,000	7,797,000	
ジェイ・エー・エー	8	95,000	760,000	
アルク	9	11,470	103,230	
アサヒビール	38,000	1,670	63,460,000	
キリンHD	77,000	1,280	98,560,000	

ローソン	7,800	4,000	31,200,000
木徳神糧	1,000	370	370,000
なとり	1,200	819	982,800
大陽日酸	32,000	865	27,680,000
ADEKA	8,100	828	6,706,800
ミヨシ油脂	7,000	143	1,001,000
アステラス製薬	34,800	3,260	113,448,000
エーザイ	23,300	3,305	77,006,500
大正製薬	24,000	1,529	36,696,000
テルモ	16,600	4,815	79,929,000
太陽インキ製造	2,200	2,242	4,932,400
東急コミュニティー	1,100	2,052	2,257,200
楽天	1,028	66,900	68,773,200
東映アニメーション	1,100	1,570	1,727,000
ライオン	23,000	444	10,212,000
フジクラ	28,000	464	12,992,000
牧野フライス	9,000	443	3,987,000
ディスコ	2,700	5,130	13,851,000
エヌ・ピー・シー	1,500	2,080	3,120,000
日立建機	16,900	1,873	31,653,700
平和	7,800	927	7,230,600
ソニー	38,200	3,035	115,937,000
タムラ製作所	6,000	256	1,536,000
ヨコオ	1,600	497	795,200
日本光電工業	3,600	1,532	5,515,200
スタンレー電気	14,800	1,618	23,946,400
岡谷電機	1,800	266	478,800
日本アンテナ	1,200	568	681,600
太陽誘電	9,000	1,177	10,593,000
IHI	115,000	149	17,135,000
本田技研	37,200	2,985	111,042,000
ドン・キホーテ	5,700	2,162	12,323,400
星医療酸器	300	1,761	528,300
HOYA	34,200	2,253	77,052,600
キヤノン	31,900	3,530	112,607,000
日本電産コパル	4,900	1,206	5,909,400
タカトミー	7,600	691	5,251,600
大日本印刷	55,000	1,211	66,605,000
リーガルコーポレーション	3,000	133	399,000
天馬	2,300	1,014	2,332,200
リンテック	6,000	1,688	10,128,000
ファミリーマート	7,700	2,868	22,083,600
三菱商事	51,100	2,192	112,011,200
チヨダ	3,300	1,142	3,768,600
丸井グループ	25,000	543	13,575,000
クレディセゾン	14,600	1,133	16,541,800
東武ストア	6,000	280	1,680,000
三菱UFJフィナンシャルG	243,900	445	108,535,500
三井不動産	69,000	1,472	101,568,000
住友不動産	37,000	1,572	58,164,000
レオパレス21	12,500	356	4,450,000
東武鉄道	67,000	479	32,093,000
東日本旅客鉄道	19,500	5,860	114,270,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	872	137,500	119,900,000
NTTデータ	220	262,900	57,838,000

日本空港ビルデング	6,600	1,232	8,131,200
セコム	18,300	4,045	74,023,500
ソフトバンク	49,400	2,255	111,397,000
東京デリカ	1,600	315	504,000
合計	1,385,562		2,252,776,630

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

[次へ](#)

## 「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	1,222,080	4,108,947,256
コール・ローン	250,876,694	667,601,445
国債証券	193,147,390,311	154,090,196,587
特殊債券	-	4,251,914,147
派生商品評価勘定	-	40,000
未収入金	8,200,469,859	6,348,682,890
未収利息	3,407,161,681	2,435,637,893
前払費用	243,523,265	365,308,532
流動資産合計	205,250,643,890	172,268,328,750
資産合計	205,250,643,890	172,268,328,750
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	390,000
未払金	8,279,503,111	5,571,431,443
未払解約金	-	651,000,000
流動負債合計	8,279,503,111	6,222,821,443
負債合計	8,279,503,111	6,222,821,443
純資産の部		
元本等		
元本	1 188,198,487,522	165,857,579,190
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,772,653,257	187,928,117
元本等合計	196,971,140,779	166,045,507,307
純資産合計	196,971,140,779	166,045,507,307
負債純資産合計	205,250,643,890	172,268,328,750

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券  個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。	国債証券及び特殊債券  個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引	為替予約取引



	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準  外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準  同左

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	207,829,777,442円	188,198,487,522円
同期中における追加設定元本額	601,800,957円	63,730,071円
同期中における一部解約元本額	20,233,090,877円	22,404,638,403円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	92,741,782,966円	85,677,150,710円
りそな ハイグレード・ソブリン・ファンド（毎月決算型）	87,935,580,724円	73,203,068,301円
りそな・東京応援・資産分散ファンド	2,402,500,162円	2,313,608,223円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	1,276,657,207円	1,256,613,109円
りそな・多摩応援・資産分散ファンド	357,337,689円	306,289,021円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	259,020,213円	216,918,885円
りそな・中部応援・資産分散ファンド	1,064,384,495円	1,019,888,018円

りそな・京都滋賀応援・資産分散 ファンド	319,911,780円	286,550,822円
りそな・大阪応援・資産分散ファ ンド	1,607,500,215円	1,377,938,624円
りそな・ひょうご応援・資産分散 ファンド	233,812,071円	199,553,477円
計	188,198,487,522円	165,857,579,190円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	188,198,487,522口	165,857,579,190口

## （有価証券関係に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	平成21年8月13日現在		平成22年2月15日現在	
	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	貸借対照表計上額 （円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	193,147,390,311	9,080,237,572	154,090,196,587	1,493,229,011
特殊債券	-	-	4,251,914,147	25,154,552
合計	193,147,390,311	9,080,237,572	158,342,110,734	1,468,074,459

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成21年3月10日から平成21年8月13日まで、及び平成21年9月10日から平成22年2月15日まで）を指しております。

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## 取引の状況に関する事項

区 分	自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	同左
2. 取引に対する取組方針と取引の利用目的	外貨建資産の売買代金、利金、償還金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。	同左
3. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。	同左
4. 取引に係るリスク管理体制	組織的な管理体制により、日々ポジション、並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。なお、リスク管理はデリバティブだけに限定して行っておりません。デリバティブと現物資産等を総合し、各信託財産全体でのリスク管理をリスクの種類毎に行っております。	同左

5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
--------------------------	--	----

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種類	平成21年8月13日 現在				平成22年2月15日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	-	-	-	-	1,226,050,000	-	1,226,400,000	350,000
ユーロ	-	-	-	-	1,226,050,000	-	1,226,400,000	350,000
合計	-	-	-	-	1,226,050,000	-	1,226,400,000	350,000

## (注) 1. 時価の算定方法

- (1) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0466円 (10,466円)	1.0011円 (10,011円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル		アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	

	4.25% U.S. TREASURY NOTE 20150815	15,000,000.000	16,326,450.000	
	3.625% U.S. TREASURY NOTE 20190815	10,000,000.000	9,968,700.000	
	11.25% U.S. TREASURY BOND 20150215	1,800,000.000	2,563,020.000	
	9% U.S. TREASURY BOND 20181115	19,100,000.000	27,069,666.000	
	8.75% U.S. TREASURY BOND 20200515	1,100,000.000	1,569,216.000	
	7.875% U.S. TREASURY BOND 20210215	1,700,000.000	2,312,000.000	
	8.125% U.S. TREASURY BOND 20210515	107,100,000.000	148,283,163.000	
	8.125% U.S. TREASURY BOND 20210815	23,300,000.000	32,314,071.000	
	7.25% U.S. TREASURY BOND 20220815	7,000,000.000	9,183,090.000	
	7.625% U.S. TREASURY BOND 20221115	3,500,000.000	4,731,545.000	
	7.125% U.S. TREASURY BOND 20230215	1,200,000.000	1,557,648.000	
	6.25% U.S. TREASURY BOND 20230815	60,900,000.000	73,669,512.000	
	7.5% U.S. TREASURY BOND 20241115	30,900,000.000	41,782,362.000	
	7.625% U.S. TREASURY BOND 20250215	8,000,000.000	10,944,320.000	
	4.5% U.S. TREASURY BOND 20390815	73,000,000.000	71,197,630.000	
アメリカ・ドル 小計		アメリカ・ドル 363,600,000.000 (32,756,724,000)	アメリカ・ドル 453,472,393.000 (40,853,327,886)	
イギリス・ボンド	8.75% UNITED KINGDOM GILT BOND 20170825	21,000,000.000	28,001,400.000	
	8% UNITED KINGDOM GILT BOND 20210607	93,200,000.000	125,046,440.000	
	6% UNITED KINGDOM GILT BOND 20281207	11,500,000.000	13,695,350.000	
	5% UNITED KINGDOM GILT BOND 20250307	26,000,000.000	27,393,600.000	
	4.25% UNITED KINGDOM GILT BOND 20360307	11,400,000.000	10,830,000.000	
	4.25% UNITED KINGDOM GILT BOND 20271207	1,100,000.000	1,063,150.000	
イギリス・ボンド 小計		イギリス・ボンド 164,200,000.000 (23,163,694,000)	イギリス・ボンド 206,029,940.000 (29,064,643,636)	
オーストラリア・ドル	6% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20170215	28,200,000.000	29,192,640.000	
	5.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20190315	198,000,000.000	194,277,600.000	
	5.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20210515	8,000,000.000	8,088,400.000	
オーストラリア・ドル 小計		オーストラリア・ドル 234,200,000.000 (18,747,710,000)	オーストラリア・ドル 231,558,640.000 (18,536,269,132)	
カナダ・ドル	8% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20230601	7,000,000.000	9,983,470.000	
	9% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20250601	90,100,000.000	141,182,195.000	

	8% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20270601	10,900,000.000	16,196,855.000	
	5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20140601	1,500,000.000	1,659,585.000	
	4.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20150601	26,200,000.000	28,587,606.000	
	5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20370601	10,200,000.000	11,763,252.000	
	4% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20160601	1,100,000.000	1,169,476.000	
	4% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20170601	29,900,000.000	31,630,014.000	
	4.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20180601	2,600,000.000	2,778,152.000	
	4% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20410601	4,100,000.000	4,062,034.000	
カナダ・ドル 小計		カナダ・ドル 183,600,000.000 (15,738,192,000)	カナダ・ドル 249,012,639.000 (21,345,363,415)	
スウェーデン・ クローナ	6.75% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20140505	142,200,000.000	167,053,716.000	
	5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20201201	159,500,000.000	182,979,995.000	
スウェーデン・クローナ 小計		スウェーデン・クローナ 301,700,000.000 (3,750,131,000)	スウェーデン・クローナ 350,033,711.000 (4,350,919,028)	
デンマーク・クローネ	7% DANISH GOVERNMENT BOND 20241110	103,700,000.000	141,117,034.000	
	4.5% DANISH GOVERNMENT BOND 20391115	21,300,000.000	23,022,744.000	
デンマーク・クローネ 小計		デンマーク・クローネ 125,000,000.000 (2,060,000,000)	デンマーク・クローネ 164,139,778.000 (2,705,023,542)	
ノルウェー・クローネ	6.5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20130515	40,000,000.000	44,356,400.000	
	4.5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20190522	72,100,000.000	75,782,868.000	
ノルウェー・クローネ 小計		ノルウェー・クローネ 112,100,000.000 (1,706,162,000)	ノルウェー・クローネ 120,139,268.000 (1,828,519,659)	
ユーロ	6.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20240104	62,000,000.000	79,725,180.000	
	6.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20270704	15,800,000.000	21,009,734.000	
	4.25% FRENCH GOVERNMENT BOND 20190425	13,000,000.000	13,936,910.000	
	3.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20200425	20,000,000.000	19,993,200.000	
	6.5% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20271101	5,000,000.000	6,115,450.000	
	6% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20310501	22,000,000.000	25,660,800.000	
	4.75% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20130201	48,000,000.000	51,612,480.000	
	4.25% ITALIAN GOVERNMENT BOND 20200301	32,000,000.000	32,660,800.000	
	8% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20150328	29,200,000.000	36,704,400.000	

		6.25% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20270715	1,000,000.000	1,257,200.000	
	ユーロ 小計		ユーロ 248,000,000.000 (30,417,200,000)	ユーロ 288,676,154.000 (35,406,130,289)	
国債証券	合計		128,339,813,000 [128,339,813,000]	154,090,196,587 [154,090,196,587]	
特殊債券	オーストラリア・ドル	5.75% INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT 20191021	10,000,000.000	9,609,000.000	
		6.25% EUROFIMA 20181228	20,000,000.000	19,607,600.000	
		5.625% EUROFIMA 20161024	3,850,000.000	3,710,129.500	
		6.5% INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK 20190820	20,000,000.000	20,189,000.000	
	オーストラリア・ドル 小計		オーストラリア・ドル 53,850,000.000 (4,310,692,500)	オーストラリア・ドル 53,115,729.500 (4,251,914,147)	
特殊債券	合計		4,310,692,500 [4,310,692,500]	4,251,914,147 [4,251,914,147]	
合計			132,650,505,500 [132,650,505,500]	158,342,110,734 [158,342,110,734]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。  
 2. 合計欄における[ ]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。  
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 15銘柄	100%	25.7%
イギリス・ポンド	国債証券 6銘柄	100%	18.4%
オーストラリア・ドル	国債証券 3銘柄	100%	14.4%
	特殊債券 4銘柄		
カナダ・ドル	国債証券 10銘柄	100%	13.5%
スウェーデン・クローナ	国債証券 2銘柄	100%	2.7%
デンマーク・クローネ	国債証券 2銘柄	100%	1.7%
ノルウェー・クローネ	国債証券 2銘柄	100%	1.2%
ユーロ	国債証券 10銘柄	100%	22.4%

第2 信用取引契約残高明細表  
 該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
 「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。

[次へ](#)

「世界REITマザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	2,967,074,141	1,967,630,081
コール・ローン	1,466,208,112	1,559,570,815
投資証券	119,492,853,990	88,357,459,938
派生商品評価勘定	3,717,890	409,665
未収入金	2,030,911,876	1,146,058,411
未収配当金	523,154,738	507,735,574
流動資産合計	126,483,920,747	93,538,864,484
資産合計	126,483,920,747	93,538,864,484
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	931,354	1,411,850
未払金	1,982,021,382	620,688,772
未払解約金	810,000,000	5,000,000
流動負債合計	2,792,952,736	627,100,622
負債合計	2,792,952,736	627,100,622
純資産の部		
元本等		
元本	1 183,350,176,519	132,542,332,681
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 59,659,208,508	39,630,568,819
元本等合計	123,690,968,011	92,911,763,862
純資産合計	123,690,968,011	92,911,763,862
負債純資産合計	126,483,920,747	93,538,864,484

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	投資証券  同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引	為替予約取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準  外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準  同左

## （貸借対照表に関する注記）

区 分	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	185,187,148,739円	183,350,176,519円
同期中における追加設定元本額	12,473,076,136円	- 円
同期中における一部解約元本額	14,310,048,356円	50,807,843,838円
同期末における元本の内訳 ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	169,342,139,955円	122,592,046,978円
りそな・東京応援・資産分散ファンド	4,500,453,364円	3,281,667,306円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	2,489,858,333円	1,800,352,424円



りそな・多摩応援・資産分散ファンド	651,594,058円	440,448,161円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	468,952,387円	313,877,750円
りそな・中部応援・資産分散ファンド	2,041,150,880円	1,464,045,071円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	581,134,167円	408,078,656円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド	2,862,961,385円	1,959,452,957円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	411,931,990円	282,363,378円
計	183,350,176,519円	132,542,332,681円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	183,350,176,519口	132,542,332,681口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は59,659,208,508円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は39,630,568,819円であります。

## (有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	平成21年8月13日現在		平成22年2月15日現在	
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資証券	119,492,853,990	40,519,029,667	88,357,459,938	2,805,438,222
合計	119,492,853,990	40,519,029,667	88,357,459,938	2,805,438,222

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成21年3月10日から平成21年8月13日まで、及び平成21年9月10日から平成22年2月15日まで)を指しております。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## 取引の状況に関する事項

区分	自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	同左
2. 取引に対する取組方針と取引の利用目的	外貨建資産の売買代金、配当金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。	同左
3. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。	同左

4. 取引に係るリスク管理体制	組織的な管理体制により、日々ポジション、並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。なお、リスク管理はデリバティブだけに限定して行っておりません。デリバティブと現物資産等を総合し、各信託財産全体でのリスク管理をリスクの種類毎に行っております。	同左
5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種 類	平成21年8月13日 現在				平成22年2月15日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	1,497,422,159	-	1,498,288,654	866,495	503,605,255	-	504,436,814	831,559
アメリカ・ドル	1,492,684,433	-	1,493,551,274	866,841	233,046,382	-	233,020,514	25,868
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	81,404,946	-	81,670,241	265,295
カナダ・ドル	-	-	-	-	71,715,845	-	71,871,654	155,809
シンガポール・ドル	-	-	-	-	22,110,253	-	22,133,901	23,648
ユーロ	4,737,726	-	4,737,380	346	-	-	-	-
香港・ドル	-	-	-	-	95,327,829	-	95,740,504	412,675
買 建	921,146,159	-	924,799,190	3,653,031	503,605,255	-	503,434,629	170,626
アメリカ・ドル	4,737,726	-	4,732,047	5,679	270,558,873	-	270,616,109	57,236
イギリス・ボンド	-	-	-	-	233,046,382	-	232,818,520	227,862
オーストラリア・ドル	866,087,487	-	869,716,906	3,629,419	-	-	-	-
シンガポール・ドル	50,320,946	-	50,350,237	29,291	-	-	-	-
合計	2,418,568,318	-	2,423,087,844	2,786,536	1,007,210,510	-	1,007,871,443	1,002,185

## (注) 1. 時価の算定方法

- (1) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 特定期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- (2) 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6746円 (6,746円)	0.7010円 (7,010円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル			アメリカ・ドル	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	135,453	10,225,346.970	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	590,778	42,536,016.000	
		BOSTON PROPERTIES INC	235,418	14,925,501.200	
		BIOMED REALTY TRUST INC	287,285	4,271,927.950	
		APARTMENT INVT&MGMT CO-A	375,895	5,965,453.650	
		VORNADO REALTY TRUST	198,819	12,465,951.300	
		EQUITY RESIDENTIAL	302,958	10,058,205.600	
		HOST HOTELS&RESORTS INC	1,674,766	18,874,612.820	
		KIMCO REALTY CORP	1,024,803	13,137,974.460	
		SOVRAN SELF STORAGE INC	224,574	7,366,027.200	
		VENTAS INC	243,457	10,195,979.160	
		AMB PROPERTY CORP	127,604	2,887,678.520	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	232,795	2,483,922.650	
		BRE PROPERTIES-CL A	195,529	6,319,497.280	
		MACK-CALI REALTY CORP	238,847	7,475,911.100	
		COLONIAL PROPERTIES TRUST	461,961	5,063,092.560	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	210,948	7,893,674.160	
		COUSINS PROPERTIES INC	409,344	2,873,594.880	
		DEVELOPERS DIV REALTY	1,240,997	11,479,222.250	
		EASTGROUP PROPERTIES INC	97,201	3,320,386.160	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	92,746	5,978,407.160	
		HEALTH CARE REIT INC	119,055	4,852,681.800	
		HCP INC	360,508	9,928,390.320	
		HOSPITALITY PROPERTIES	372,774	8,376,231.780	
		KILROY REALTY CORP	158,083	4,252,432.700	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	424,459	12,525,785.090	
		LEXINGTON REALTY TRUST	972,840	5,438,175.600	
		MACERICH CO/THE	379,595	11,710,505.750	
		NATIONWIDE HEALTH PPTYS	247,272	8,108,048.880	
		PROLOGIS	1,658,819	19,690,181.530	
		POST PROPERTIES INC	290,536	5,127,960.400	
		PUBLIC STORAGE	363,349	27,814,365.950	

	REGENCY CENTERS CORP	223,307	7,279,808.200
	SL GREEN REALTY CORP	157,180	7,223,992.800
	SENIOR HOUSING PROP TRUST	399,999	8,143,979.640
	UDR INC	478,371	7,247,320.650
	WEINGARTEN REALTY INVESTO	328,957	6,161,364.610
	HEALTH CARE REIT 7.875% D	64,200	1,595,370.000
	COUSINS PROPERTY 7.75% A	118,274	2,469,561.120
	SL GREEN REALTY 7.625% C	57,000	1,308,150.000
	PS BUSINESS PARK 7% H	127,400	2,773,498.000
	APARTMENT INVEST 8% T	233,500	5,267,760.000
	BRE PROPERTIES 6.75% C	57,840	1,249,344.000
	DUKE REALTY CORP 6.5% K	113,400	2,178,414.000
	EQUITY RES PROP 6.48% N	54,800	1,243,960.000
	HCP INC 7.1% F	100,000	2,229,000.000
	KIMCO REALTY 6.65% F	80,000	1,709,600.000
	WEINGARTEN RLTY 6.75% D	165,758	3,646,676.000
	KIMCO REALTY 7.75% G	186,686	4,605,543.620
	DUKE REALTY CORP 8.375 O	105,700	2,605,505.000
	HEALTH CARE REIT 7.625% F	59,900	1,459,164.000
	CORP OFFICE PROPS 8% G	62,200	1,482,226.000
	U-STORE-IT TRUST	550,000	3,668,500.000
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS	674,130	5,763,811.500
	DIGITAL REALTY TRUST INC	103,667	4,940,769.220
	KILROY REALTY CORP 7.5% F	62,047	1,383,648.100
	COUSINS PROPERTY 7.5% B	60,600	1,239,270.000
	VORNADO RLTY TST 6.625% G	196,510	4,091,338.200
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITI	176,434	4,581,990.980
	EDUCATION REALTY TRUST	479,898	2,452,278.780
	PS BUSINESS PARKS 7.2% M	96,900	2,170,560.000
	REGENCY CENTERS 6.7% E	91,350	1,972,246.500
	VORNADO REALTY TST 6.75%F	182,100	3,864,162.000
	VORNADO REALTY TST 6.75%H	68,818	1,476,146.100
	LASALLE HOTEL 8% E	77,525	1,734,234.250
	HRPT PROPERTIES 7.125% C	189,509	3,955,052.830
	PUBLIC STORAGE 6.95% H	99,600	2,368,488.000
	PUBLIC STORAGE INC -K	2,975	74,791.500
	DUKE REALTY CORP 6.60% L	139,800	2,670,180.000
	NAT'L RETAIL PROP CL C	122,200	2,799,602.000
	DOUGLAS EMMETT	253,328	3,369,262.400
	PUBLIC STORAGE INC L	49,600	1,161,136.000
	LASALLE HOTEL G	125,500	2,531,335.000
	PUBLIC STORAGE INC M	123,583	2,899,257.180
	PS BUSINESS PARK P	61,000	1,277,340.000
	BIOMED REALTY 7.375 A	166,867	3,796,224.250
	WEINGARTEN RLTY F	453,533	9,397,203.760
	HOSPITALITY PROP C	204,000	4,320,720.000
	DUKE REALTY CORP 6.95% M	129,000	2,714,160.000
アメリカ・ドル	小計	22,064,414	アメリカ・ドル 478,177,089.020 (43,078,973,950)
イギリス・ポンド			イギリス・ポンド
	LAND SECURITIES PLC	2,988,145	18,795,432.050
	SEGRO PLC	2,603,866	7,887,110.110
	HAMMERSON PLC	3,608,670	13,904,205.510
	BRITISH LAND CO PLC	2,859,557	12,707,871.300
	GREAT PORTLAND ESTATES PL	1,683,742	4,707,742.630
	LIBERTY INTERNATIONAL PLC	702,239	3,184,653.860

	DERWENT LONDON PLC	459,830	5,849,037.600
イギリス・ボンド 小計		14,906,049	イギリス・ボンド 67,036,053.060 (9,456,776,006)
オーストラリア・ドル			オーストラリア・ドル
	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	4,585,916	8,736,169.980
	COMMONWEALTH PROPERTY OFF	11,275,371	10,373,341.320
	DEXUS PROPERTY GROUP	26,961,251	22,377,838.330
	GPT GROUP	15,293,097	8,869,996.260
	ING INDUSTRIAL FUND	15,298,919	6,731,524.360
	ING OFFICE FUND	17,219,702	9,815,230.140
	MIRVAC GROUP	17,355,742	25,599,719.450
	STOCKLAND	9,407,981	37,067,445.140
	WESTFIELD GROUP	6,127,647	74,389,634.580
	GOODMAN GROUP	33,066,207	19,509,062.130
オーストラリア・ドル 小計		156,591,833	オーストラリア・ドル 223,469,961.690 (17,888,770,434)
カナダ・ドル			カナダ・ドル
	BOARDWALK REAL ESTATE INV	167,065	6,198,111.500
	PRIMARIS RETAIL REAL ESTA	569,640	9,114,240.000
カナダ・ドル 小計		736,705	カナダ・ドル 15,312,351.500 (1,312,574,770)
シンガポール・ドル			シンガポール・ドル
	CAPITACOMMERCIAL TRUST	15,302,000	16,067,100.000
	CAPITAMALL TRUST	7,966,609	14,180,564.020
	SUNTEC REIT	4,975,000	6,417,750.000
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	3,057,488	2,384,840.640
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	3,699,005	6,288,308.500
シンガポール・ドル 小計		35,000,102	シンガポール・ドル 45,338,563.160 (2,893,960,486)
ニュージーランド・ドル			ニュージーランド・ドル
	AMP NZ OFFICE TRUST	6,086,639	4,504,112.860
ニュージーランド・ドル 小計		6,086,639	ニュージーランド・ドル 4,504,112.860 (282,317,794)
ユーロ			ユーロ
	CORIO NV	238,889	10,317,615.910
	EUROCOMMERCIAL -CVA	113,247	3,182,806.930
	VASTNED RETAIL NV	79,350	3,610,425.000
	ICADE	119,584	8,370,880.000
	UNIBAIL-RODAMCO SE	302,611	43,939,117.200
	GECINA SA	100,018	7,312,315.980
	KLEPIERRE	136,998	3,584,552.670
	FONCIERE DES REGIONS	51,671	3,497,093.280
	SILIC	22,294	1,826,993.300
	MERCIALYS	34,135	842,622.470
ユーロ 小計		1,198,797	ユーロ 86,484,422.740 (10,607,314,450)
香港・ドル			香港・ドル
	LINK REIT	9,534,627	181,157,913.000
	CHAMPION REIT	18,111,829	63,391,401.500

香港・ドル 小計	27,646,456	香港・ドル 244,549,314.500 (2,836,772,048)
投資証券 合計		88,357,459,938 [88,357,459,938]
合計		88,357,459,938 [88,357,459,938]

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。  
 2. 合計欄における[ ]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。  
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 79銘柄	100%	48.8%
イギリス・ポンド	投資証券 7銘柄	100%	10.7%
オーストラリア・ドル	投資証券 10銘柄	100%	20.2%
カナダ・ドル	投資証券 2銘柄	100%	1.5%
シンガポール・ドル	投資証券 5銘柄	100%	3.3%
ニュージーランド・ドル	投資証券 1銘柄	100%	0.3%
ユーロ	投資証券 10銘柄	100%	12.0%
香港・ドル	投資証券 2銘柄	100%	3.2%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。

## りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成21年2月14日から平成21年8月13日まで）及び当特定期間（平成21年8月14日から平成22年2月15日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 【りそな・埼玉応援・資産分散ファンド】

## (1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成21年8月13日現在 金額（円）	平成22年2月15日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	36,420,075	60,731,774
親投資信託受益証券	4,577,102,806	3,797,930,967
未収入金	20,000,000	20,000,000
流動資産合計	4,633,522,881	3,878,662,741
資産合計	4,633,522,881	3,878,662,741
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,133,541	13,320,237
未払解約金	1,323,805	17,161,624
未払受託者報酬	194,714	191,366
未払委託者報酬	4,673,249	4,593,056
その他未払費用	158,289	173,692
流動負債合計	21,483,598	35,439,975
負債合計	21,483,598	35,439,975
純資産の部		
元本等		
元本	1 7,566,888,065	6,660,118,647
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 2,954,848,782	2,816,895,881
（分配準備積立金）	43,688,115	12,249,855
元本等合計	4,612,039,283	3,843,222,766
純資産合計	4,612,039,283	3,843,222,766
負債純資産合計	4,633,522,881	3,878,662,741



## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	26,760	27,931
有価証券売買等損益	1,221,178,415	109,171,839
営業収益合計	1,221,205,175	109,143,908
営業費用		
受託者報酬	1,055,789	1,158,496
委託者報酬	1 25,339,974	27,805,023
その他費用	158,300	173,692
営業費用合計	26,554,063	29,137,211
営業利益又は営業損失( )	1,194,651,112	138,281,119
経常利益又は経常損失( )	1,194,651,112	138,281,119
当期純利益又は当期純損失( )	1,194,651,112	138,281,119
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	3,674,637	1,433,359
期首剰余金又は期首欠損金( )	4,169,446,637	2,954,848,782
剰余金増加額又は欠損金減少額	130,501,190	371,780,060
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	130,501,190	371,780,060
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,711,746	11,321,758
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	14,711,746	11,321,758
分配金	2 92,168,064	85,657,641
期末剰余金又は期末欠損金( )	2,954,848,782	2,816,895,881

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前期 自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	当期 自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間末日の取扱い  平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	前期 平成21年8月13日現在	当期 平成22年2月15日現在
1. 1 期首元本額	7,807,776,126円	7,566,888,065円
期中追加設定元本額	30,324,486円	28,489,439円
期中一部解約元本額	271,212,547円	935,258,857円
2. 特定期間末日における受益権の総数	7,566,888,065口	6,660,118,647口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,954,848,782円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,816,895,881円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	当期 自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	3,281,999円	3,799,538円

## 2. 2 分配金の計算過程

（自平成21年2月14日 至平成21年3月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（11,314,489円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（31,031,993円）及び分配準備積立金（60,817,102円）より分配対象額は103,163,584円（1万口当たり132.78円）であり、うち15,538,631円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（15,538,633円）から外国所得税控除額（2円）を控除した後の額であります。

（自平成21年3月14日 至平成21年4月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（20,900,425円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（30,999,697円）及び分配準備積立金（56,406,001円）より分配対象額は108,306,123円（1万口当たり139.77円）であり、うち15,497,891円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（15,497,940円）から外国所得税控除額（49円）を控除した後の額であります。

（自平成21年8月14日 至平成21年9月14日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（14,187,640円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（30,171,217円）及び分配準備積立金（43,250,507円）より分配対象額は87,609,364円（1万口当たり116.89円）であり、うち14,989,910円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（14,990,152円）から外国所得税控除額（242円）を控除した後の額であります。

（自平成21年9月15日 至平成21年10月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（12,296,607円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（29,867,116円）及び分配準備積立金（41,944,536円）より分配対象額は84,108,259円（1万口当たり113.49円）であり、うち14,821,768円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（14,822,017円）から外国所得税控除額（249円）を控除した後の額であります。

(自平成21年4月14日 至平成21年5月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(12,536,222円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(30,935,999円)及び分配準備積立金(61,535,716円)より分配対象額は105,007,937円(1万口当たり136.01円)であり、うち15,440,722円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(15,440,777円)から外国所得税控除額(55円)を控除した後の額であります。

(自平成21年5月14日 至平成21年6月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,475,606円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(30,700,829円)及び分配準備積立金(58,080,367円)より分配対象額は100,256,802円(1万口当たり131.01円)であり、うち15,304,614円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(15,304,766円)から外国所得税控除額(152円)を控除した後の額であります。

(自平成21年10月14日 至平成21年11月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,569,497円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(29,295,454円)及び分配準備積立金(38,586,502円)より分配対象額は74,451,453円(1万口当たり102.55円)であり、うち14,520,411円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(14,520,667円)から外国所得税控除額(256円)を控除した後の額であります。

(自平成21年11月14日 至平成21年12月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,291,614円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(28,578,135円)及び分配準備積立金(29,848,362円)より分配対象額は62,718,111円(1万口当たり88.61円)であり、うち14,155,360円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(14,155,624円)から外国所得税控除額(264円)を控除した後の額であります。

<p>(自平成21年6月16日 至平成21年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,633,081円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(30,637,370円)及び分配準備積立金(54,032,118円)より分配対象額は95,302,569円(1万口当たり124.96円)であり、うち15,252,665円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(15,252,730円)から外国所得税控除額(65円)を控除した後の額であります。</p> <p>(自平成21年7月14日 至平成21年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,824,395円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(30,430,832円)及び分配準備積立金(48,997,261円)より分配対象額は89,252,488円(1万口当たり117.95円)であり、うち15,133,541円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(15,133,776円)から外国所得税控除額(235円)を控除した後の額であります。</p>	<p>(自平成21年12月15日 至平成22年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(12,664,316円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(27,979,542円)及び分配準備積立金(19,540,368円)より分配対象額は60,184,226円(1万口当たり86.91円)であり、うち13,849,955円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成22年1月14日 至平成22年2月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,929,726円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(26,925,382円)及び分配準備積立金(17,640,366円)より分配対象額は52,495,474円(1万口当たり78.82円)であり、うち13,320,237円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
---	---

## (有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成21年8月13日現在		当 期 平成22年2月15日現在	
	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	4,577,102,806	657,122,425	3,797,930,967	221,151,090
合計	4,577,102,806	657,122,425	3,797,930,967	221,151,090

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

前 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
該当事項はありません。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

前 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

## （1口当たり情報）

	前 期 平成21年8月13日現在	当 期 平成22年2月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6095円 (6,095円)	0.5771円 (5,771円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	埼玉応援マザーファンド	2,185,919,492	1,277,888,535	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	1,256,613,109	1,257,995,383	
	世界REITマザーファンド	1,800,352,424	1,262,047,049	
親投資信託受益証券 合計		5,242,885,025	3,797,930,967	
合計		5,242,885,025	3,797,930,967	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、「埼玉応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「埼玉応援マザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	32,070,893	13,579,276
株式	1,527,117,950	1,261,986,100
未収配当金	2,095,240	2,412,730
流動資産合計	1,561,284,083	1,277,978,106
資産合計	1,561,284,083	1,277,978,106
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,446,020,592	2,185,919,492
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 884,736,509	907,941,386
元本等合計	1,561,284,083	1,277,978,106
純資産合計	1,561,284,083	1,277,978,106
負債純資産合計	1,561,284,083	1,277,978,106

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	2,671,178,764円	2,446,020,592円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	225,158,172円	260,101,100円



同期末における元本の内訳 ファンド名		
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	2,446,020,592円	2,185,919,492円
計	2,446,020,592円	2,185,919,492円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	2,446,020,592口	2,185,919,492口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は884,736,509円でありま す。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は907,941,386円でありま す。

## (有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成21年8月13日現在		平成22年2月15日現在	
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	1,527,117,950	402,795,190	1,261,986,100	125,461,569
合計	1,527,117,950	402,795,190	1,261,986,100	125,461,569

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成21年2月14日から平成21年8月13日まで、及び平成21年8月14日から平成22年2月15日まで)を指しております。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報)

	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託 の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6383円 (6,383円)	0.5846円 (5,846円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘 柄	株 式 数	評 価 額 (円)		備 考
		単 価	金 額	
三国コカ・コ・ラ	30,300	700	21,210,000	
大和フーズ	700	989	692,300	
マツモトキヨシHLDGS	6,100	1,984	12,102,400	
サイボー	2,100	520	1,092,000	
大正製薬	33,000	1,529	50,457,000	
東洋インキ	35,000	373	13,055,000	
ラウンドワン	8,500	562	4,777,000	
ジュピターテレコム	742	90,000	66,780,000	
大成ラミック	3,500	2,120	7,420,000	

フ コ ク	10,600	646	6,847,600
川金ホールディングス	11,000	276	3,036,000
古河スカイ	27,000	171	4,617,000
ホッカンホールディングス	8,000	225	1,800,000
エイチワン	12,600	549	6,917,400
日特エンジニアリング	10,000	530	5,300,000
大崎エンジニアリング	30	81,000	2,430,000
アイチ コーポレーション	44,700	335	14,974,500
椿本チエイン	21,000	398	8,358,000
キヤノンファインテック	24,000	1,327	31,848,000
日本ピストンリング	51,000	86	4,386,000
東 芝	124,000	425	52,700,000
安川電機	28,000	719	20,132,000
M C J	200	8,150	1,630,000
サンケン電気	71,000	259	18,389,000
ワコム	234	136,500	31,941,000
日本信号	7,500	811	6,082,500
クラリオン	157,000	132	20,724,000
東光電気	3,000	597	1,791,000
芝浦電子	4,200	1,040	4,368,000
エフテック	7,000	1,202	8,414,000
曙ブレーキ	66,900	452	30,238,800
カルソニックカンセイ	151,000	233	35,183,000
本田技研	19,800	2,985	59,103,000
ショーワ	43,000	549	23,607,000
八千代工業	12,900	694	8,952,600
テイ・エス テック	36,200	1,415	51,223,000
カップクリエイト	13,200	1,890	24,948,000
アイ・エム・アイ	2,000	1,548	3,096,000
サイゼリヤ	29,100	1,605	46,705,500
ハイデイ日高	7,000	1,017	7,119,000
シグマ光機	4,000	620	2,480,000
キヤノン電子	23,100	1,854	42,827,400
タムロン	16,100	1,242	19,996,200
エー・アンド・デイ	13,500	316	4,266,000
ジェコー	7,000	179	1,253,000
ツ ツ ミ	11,400	1,702	19,402,800
リンテック	8,700	1,688	14,685,600
信越ポリマー	10,000	615	6,150,000
サンウエーブ	8,000	322	2,576,000
木曽路	3,100	1,871	5,800,100
いなげや	6,000	945	5,670,000
島 忠	28,700	1,833	52,607,100
カ ス ミ	7,800	460	3,588,000
しまむら	7,700	7,850	60,445,000
丸井グループ	36,300	543	19,710,900
東武ストア	9,000	280	2,520,000
ヤオコー	11,100	2,664	29,570,400
りそなホールディングス	57,900	1,074	62,184,600
武蔵野銀行	19,200	2,459	47,212,800
リベレステ	23	102,800	2,364,400
東武鉄道	96,000	479	45,984,000
サカイ引越センター	1,200	1,967	2,360,400
日本梱包運輸	8,000	937	7,496,000
ナ ガ ワ	8,400	457	3,838,800

栄光	8,000	358	2,864,000	
マミーマート	2,900	1,240	3,596,000	
ニトリ	6,350	7,000	44,450,000	
ベルク	11,800	825	9,735,000	
ペルーナ	32,000	372	11,904,000	
合計	1,586,379		1,261,986,100	

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

## りそな・多摩応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成21年2月14日から平成21年8月13日まで）及び当特定期間（平成21年8月14日から平成22年2月15日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 【りそな・多摩応援・資産分散ファンド】

## (1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成21年8月13日現在 金額（円）	平成22年2月15日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,576,874	16,236,345
親投資信託受益証券	1,247,778,380	923,573,113
未収入金	10,000,000	5,000,000
流動資産合計	1,280,355,254	944,809,458
資産合計	1,280,355,254	944,809,458
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,220,414	3,270,134
未払解約金	5,929,481	2,809,010
未払受託者報酬	53,646	46,765
未払委託者報酬	1,287,651	1,122,544
その他未払費用	43,959	45,220
流動負債合計	11,535,151	7,293,673
負債合計	11,535,151	7,293,673
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,110,207,349	1,635,067,168
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 841,387,246	697,551,383
（分配準備積立金）	20,497,171	8,809,229
元本等合計	1,268,820,103	937,515,785
純資産合計	1,268,820,103	937,515,785
負債純資産合計	1,280,355,254	944,809,458

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	9,212	8,791
有価証券売買等損益	379,737,762	22,205,267
営業収益合計	379,746,974	22,196,476
営業費用		
受託者報酬	293,629	302,023
委託者報酬	1 7,048,126	7,249,686
その他費用	43,959	45,220
営業費用合計	7,385,714	7,596,929
営業利益又は営業損失( )	372,361,260	29,793,405
経常利益又は経常損失( )	372,361,260	29,793,405
当期純利益又は当期純損失( )	372,361,260	29,793,405
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	3,291,619	2,685,976
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,264,835,701	841,387,246
剰余金増加額又は欠損金減少額	84,646,222	195,933,462
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	84,646,222	195,933,462
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,914,656	2,577,008
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	3,914,656	2,577,008
分配金	2 26,352,752	22,413,162
期末剰余金又は期末欠損金( )	841,387,246	697,551,383

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前期 自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	当期 自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間末日の取扱い  平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	前期 平成21年8月13日現在	当期 平成22年2月15日現在
1. 1 期首元本額	2,273,995,710円	2,110,207,349円
期中追加設定元本額	7,768,472円	6,375,216円
期中一部解約元本額	171,556,833円	481,515,397円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,110,207,349口	1,635,067,168口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は841,387,246円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は697,551,383円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	当期 自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	921,063円	958,959円

## 2. 2 分配金の計算過程

<p>(自平成21年2月14日 至平成21年3月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,472,270円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,159,939円)及び分配準備積立金(25,937,216円)より分配対象額は32,569,425円(1万口当たり144.26円)であり、うち4,515,505円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成21年8月14日 至平成21年9月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,243,649円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,977,004円)及び分配準備積立金(20,053,469円)より分配対象額は26,274,122円(1万口当たり127.20円)であり、うち4,131,160円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成21年3月14日 至平成21年4月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,197,463円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,151,018円)及び分配準備積立金(24,661,077円)より分配対象額は35,009,558円(1万口当たり156.43円)であり、うち4,476,007円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成21年9月15日 至平成21年10月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,674,386円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,956,947円)及び分配準備積立金(18,953,929円)より分配対象額は25,585,262円(1万口当たり125.19円)であり、うち4,087,554円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成21年4月14日 至平成21年5月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,599,709円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,145,678円)及び分配準備積立金(27,176,338円)より分配対象額は33,921,725円(1万口当たり152.64円)であり、うち4,444,806円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成21年10月14日 至平成21年11月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,854,174円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,869,590円)及び分配準備積立金(17,919,315円)より分配対象額は22,643,079円(1万口当たり114.57円)であり、うち3,952,627円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>



<p>(自平成21年5月14日 至平成21年6月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,177,290円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,113,388円)及び分配準備積立金(25,918,971円)より分配対象額は32,209,649円(1万口当たり147.15円)であり、うち4,377,651円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成21年11月14日 至平成21年12月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,111,608円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,598,508円)及び分配準備積立金(14,273,311円)より分配対象額は17,983,427円(1万口当たり100.81円)であり、うち3,567,897円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成21年6月16日 至平成21年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,342,029円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,085,948円)及び分配準備積立金(24,370,331円)より分配対象額は29,798,308円(1万口当たり138.01円)であり、うち4,318,369円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成21年12月15日 至平成22年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,695,806円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,486,609円)及び分配準備積立金(11,266,971円)より分配対象額は16,449,386円(1万口当たり96.65円)であり、うち3,403,790円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成21年7月14日 至平成21年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,844,316円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(3,029,461円)及び分配準備積立金(21,873,269円)より分配対象額は27,747,046円(1万口当たり131.49円)であり、うち4,220,414円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成22年1月14日 至平成22年2月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,941,567円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,396,423円)及び分配準備積立金(10,137,796円)より分配対象額は14,475,786円(1万口当たり88.53円)であり、うち3,270,134円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>

(有価証券関係に関する注記)  
 売買目的有価証券

種類	前期 平成21年8月13日現在		当期 平成22年2月15日現在	
	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,247,778,380	188,059,592	923,573,113	48,238,857
合計	1,247,778,380	188,059,592	923,573,113	48,238,857

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

前期 自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	当期 自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
該当事項はありません。	同左

## (関連当事者との取引に関する注記)

前期 自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	当期 自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報)

	前期 平成21年8月13日現在	当期 平成22年2月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6013円 (6,013円)	0.5734円 (5,734円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	多摩応援マザーファンド	526,735,627	308,193,015	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	306,289,021	306,625,938	
	世界REITマザーファンド	440,448,161	308,754,160	
親投資信託受益証券 合計		1,273,472,809	923,573,113	
合計		1,273,472,809	923,573,113	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、「多摩応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

## 「多摩応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,600,254	6,231,540
株式	427,544,800	301,752,900
未収配当金	50,800	215,700
流動資産合計	434,195,854	308,200,140
資産合計	434,195,854	308,200,140
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 694,868,626	526,735,627
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 260,672,772	218,535,487
元本等合計	434,195,854	308,200,140
純資産合計	434,195,854	308,200,140
負債純資産合計	434,195,854	308,200,140

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

## （貸借対照表に関する注記）

区分	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	818,354,588円	694,868,626円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	123,485,962円	168,132,999円

同期末における元本の内訳 ファンド名 りそな・多摩応援・資産分散ファンド	694,868,626円	526,735,627円
計	694,868,626円	526,735,627円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	694,868,626口	526,735,627口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は260,672,772円でありま す。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は218,535,487円でありま す。

## (有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成21年8月13日現在		平成22年2月15日現在	
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	427,544,800	136,347,656	301,752,900	24,131,937
合計	427,544,800	136,347,656	301,752,900	24,131,937

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成21年2月14日から平成21年8月13日まで、及び平成21年8月14日から平成22年2月15日まで)を指しております。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報)

	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託 の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6249円 (6,249円)	0.5851円 (5,851円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘 柄	株 式 数	評価額(円)		備考
		単 価	金 額	
ゲンダイエージェンシー	28	91,900	2,573,200	
わらべや日洋	3,700	1,083	4,007,100	
アップガレージ	5	33,700	168,500	
NBCメッシュテック	2,200	812	1,786,400	
日本ファルコム	27	19,500	526,500	
IGポート	14	47,250	661,500	
光ビジネスフォーム	1,000	620	620,000	
第一化成	2,000	228	456,000	
細谷火工	1,000	389	389,000	

シダックス	9,300	372	3,459,600
日本ファイルコン	5,400	408	2,203,200
菊池プレス工業	2,200	1,321	2,906,200
新立川航空機	2,400	5,600	13,440,000
エーワン精密	5	228,000	1,140,000
やまびこ	2,700	815	2,200,500
新川	4,700	1,241	5,832,700
ワイエイシイ	2,400	605	1,452,000
テセック	1,400	720	1,008,000
J U K I	29,000	91	2,639,000
日本無線	32,000	159	5,088,000
ミツミ電機	8,700	1,560	13,572,000
天昇電気	5,000	110	550,000
アルチザネットワークス	25	21,500	537,500
フオスタ - 電機	5,300	2,310	12,243,000
リオン	2,600	520	1,352,000
横河電機	18,500	742	13,727,000
共和電業	7,000	245	1,715,000
ニレコ	2,300	650	1,495,000
日本マイクロニクス	4,600	1,422	6,541,200
アパールデータ	2,200	567	1,247,400
ケル	4,000	300	1,200,000
富士通フロンテック	5,400	667	3,601,800
日本電子	18,000	309	5,562,000
日野自動車	42,000	319	13,398,000
タチエス	8,100	850	6,885,000
T B K	7,000	171	1,197,000
昭和飛行機	8,000	586	4,688,000
ジャムコ	6,000	456	2,736,000
アムスク	1,300	141	183,300
エコス	2,500	625	1,562,500
魚力	3,400	1,040	3,536,000
うかい	1,400	1,787	2,501,800
アロカ	6,400	659	4,217,600
国際計測器	2,700	460	1,242,000
東京精密	9,000	1,169	10,521,000
シチズンホールディングス	24,400	560	13,664,000
アルメディオ	1,300	260	338,000
グローブライド	31,000	101	3,131,000
いなげや	12,000	945	11,340,000
O L Y M P I C	5,400	607	3,277,800
立飛企業	2,700	5,200	14,040,000
東栄住宅	6,100	713	4,349,300
飯田産業	7,000	1,536	10,752,000
アーネストワン	14,600	903	13,183,800
タクトホーム	53	69,700	3,694,100
ロジコム	5	48,800	244,000
京王電鉄	24,000	581	13,944,000
名糖運輸	2,800	763	2,136,400
キューソー流通システム	3,200	854	2,732,800
よみうりランド	19,000	286	5,434,000
K S K	2,100	555	1,165,500
ナガセ	2,000	2,800	5,600,000
学 究 社	1,900	515	978,500
ケーユーホールディングス	5,800	305	1,769,000

松屋フーズ	4,200	1,349	5,665,800
ユニダックス	4,500	442	1,989,000
サンドラッグ	6,600	2,084	13,754,400
合計	463,562		301,752,900

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

## りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成21年2月14日から平成21年8月13日まで）及び当特定期間（平成21年8月14日から平成22年2月15日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 【りそな・神奈川応援・資産分散ファンド】



## (1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成21年8月13日現在 金額(円)	平成22年2月15日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,930,094	10,773,271
親投資信託受益証券	878,918,029	656,726,672
未収入金	-	8,000,000
流動資産合計	895,848,123	675,499,943
資産合計	895,848,123	675,499,943
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,930,031	2,308,392
未払解約金	1,771,205	2,828,697
未払受託者報酬	37,687	33,651
未払委託者報酬	904,799	807,852
その他未払費用	31,178	32,022
流動負債合計	5,674,900	6,010,614
負債合計	5,674,900	6,010,614
純資産の部		
元本等		
元本	1,465,019,555	1,154,196,241
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	2 574,846,332	484,706,912
(分配準備積立金)	14,334,951	6,529,458
元本等合計	890,173,223	669,489,329
純資産合計	890,173,223	669,489,329
負債純資産合計	895,848,123	675,499,943

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	7,094	6,800
有価証券売買等損益	254,488,052	13,191,357
その他収益	99	-
営業収益合計	254,495,245	13,184,557
営業費用		
受託者報酬	208,419	214,042
委託者報酬	1 5,003,211	5,138,243
その他費用	31,178	32,022
営業費用合計	5,242,808	5,384,307
営業利益又は営業損失( )	249,252,437	18,568,864
経常利益又は経常損失( )	249,252,437	18,568,864
当期純利益又は当期純損失( )	249,252,437	18,568,864
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	1,898,699	46,893
期首剰余金又は期首欠損金( )	858,683,003	574,846,332
剰余金増加額又は欠損金減少額	57,319,681	129,465,318
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	57,319,681	129,465,318
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,572,861	4,986,901
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	2,572,861	4,986,901
分配金	2 18,263,887	15,817,026
期末剰余金又は期末欠損金( )	574,846,332	484,706,912

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間末日の取扱い  平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成21年8月13日現在	当 期 平成22年2月15日現在
1. 1 期首元本額	1,578,796,326円	1,465,019,555円
期中追加設定元本額	5,225,076円	12,268,387円
期中一部解約元本額	119,001,847円	323,091,701円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,465,019,555口	1,154,196,241口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は574,846,332円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は484,706,912円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	652,998円	679,876円

## 2. 2 分配金の計算過程

(自平成21年2月14日 至平成21年3月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,128,115円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,493,649円)及び分配準備積立金(17,702,835円)より分配対象額は22,324,599円(1万口当たり142.39円)であり、うち3,135,760円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自平成21年3月14日 至平成21年4月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,225,333円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,475,630円)及び分配準備積立金(16,478,398円)より分配対象額は24,179,361円(1万口当たり156.15円)であり、うち3,096,949円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(3,096,961円)から外国所得税控除額(12円)を控除した後の額であります。

(自平成21年8月14日 至平成21年9月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,299,766円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,362,484円)及び分配準備積立金(14,172,630円)より分配対象額は18,834,880円(1万口当たり129.97円)であり、うち2,898,234円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(2,898,240円)から外国所得税控除額(6円)を控除した後の額であります。

(自平成21年9月15日 至平成21年10月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,617,676円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,325,343円)及び分配準備積立金(13,311,261円)より分配対象額は18,254,280円(1万口当たり128.39円)であり、うち2,843,470円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(2,843,476円)から外国所得税控除額(6円)を控除した後の額であります。

(自平成21年4月14日 至平成21年5月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,503,033円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,473,960円)及び分配準備積立金(18,501,929円)より分配対象額は23,478,922円(1万口当たり152.40円)であり、うち3,081,167円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(3,081,180円)から外国所得税控除額(13円)を控除した後の額であります。

(自平成21年5月14日 至平成21年6月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,349,990円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,448,861円)及び分配準備積立金(17,661,282円)より分配対象額は22,460,133円(1万口当たり147.88円)であり、うち3,037,632円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(3,037,650円)から外国所得税控除額(18円)を控除した後の額であります。

(自平成21年10月14日 至平成21年11月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,443,782円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,293,627円)及び分配準備積立金(12,339,901円)より分配対象額は16,077,310円(1万口当たり119.12円)であり、うち2,699,312円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(2,699,318円)から外国所得税控除額(6円)を控除した後の額であります。

(自平成21年11月14日 至平成21年12月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(861,883円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,220,651円)及び分配準備積立金(10,700,029円)より分配対象額は13,782,563円(1万口当たり105.74円)であり、うち2,606,966円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(2,606,972円)から外国所得税控除額(6円)を控除した後の額であります。

<p>(自平成21年6月16日 至平成21年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,826,009円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,414,045円)及び分配準備積立金(16,655,857円)より分配対象額は20,895,911円(1万口当たり140.13円)であり、うち2,982,348円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(2,982,366円)から外国所得税控除額(18円)を控除した後の額であります。</p> <p>(自平成21年7月14日 至平成21年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,045,875円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,380,685円)及び分配準備積立金(15,219,107円)より分配対象額は19,645,667円(1万口当たり134.10円)であり、うち2,930,031円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(2,930,039円)から外国所得税控除額(8円)を控除した後の額であります。</p>	<p>(自平成21年12月15日 至平成22年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,995,789円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,100,953円)及び分配準備積立金(8,448,125円)より分配対象額は12,544,867円(1万口当たり101.96円)であり、うち2,460,652円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成22年1月14日 至平成22年2月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,352,339円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,975,172円)及び分配準備積立金(7,485,511円)より分配対象額は10,813,022円(1万口当たり93.68円)であり、うち2,308,392円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
--	---

## (有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成21年8月13日現在		当 期 平成22年2月15日現在	
	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	878,918,029	130,301,214	656,726,672	35,038,492
合計	878,918,029	130,301,214	656,726,672	35,038,492

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

前期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
該当事項はありません。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

## （1口当たり情報）

	前期 平成21年8月13日現在	当期 平成22年2月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6076円 (6,076円)	0.5800円 (5,800円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	神奈川応援マザーファンド	366,084,502	219,540,875	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	216,918,885	217,157,495	
	世界REITマザーファンド	313,877,750	220,028,302	
親投資信託受益証券 合計		896,881,137	656,726,672	
合計		896,881,137	656,726,672	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、「神奈川応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)



「神奈川応援マザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	537,083	3,754,921
株式	290,631,000	210,184,400
未収入金	-	5,512,215
未収配当金	305,500	94,200
流動資産合計	291,473,583	219,545,736
資産合計	291,473,583	219,545,736
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 457,570,165	366,084,502
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 166,096,582	146,538,766
元本等合計	291,473,583	219,545,736
純資産合計	291,473,583	219,545,736
負債純資産合計	291,473,583	219,545,736

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	560,077,540円	457,570,165円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円

同期中における一部解約元本額	102,507,375円	91,485,663円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・神奈川応援・資産分散 ファンド	457,570,165円	366,084,502円
計	457,570,165円	366,084,502円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	457,570,165口	366,084,502口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は166,096,582円でありま す。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は146,538,766円でありま す。

## (有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成21年8月13日現在		平成22年2月15日現在	
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	290,631,000	85,047,135	210,184,400	14,132,304
合計	290,631,000	85,047,135	210,184,400	14,132,304

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成21年2月14日から平成21年8月13日まで、及び平成21年8月14日から平成22年2月15日まで)を指しております。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報)

	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託 の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6370円 (6,370円)	0.5997円 (5,997円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘 柄	株 式 数	評 価 額 ( 円 )		備 考
		単 価	金 額	
サカタのタネ	2,800	1,179	3,301,200	
日 揮	6,000	1,659	9,954,000	
東芝プラントシステム	5,000	1,008	5,040,000	
協同飼料	6,000	112	672,000	
日本配合飼料	6,000	102	612,000	
コカコーラセントラルジャパン	2,500	1,082	2,705,000	
東京エレクトロンデバイス	6	116,300	697,800	
エバラ食品工業	1,000	1,350	1,350,000	

横浜冷凍	3,000	608	1,824,000
クリエイトSDH	1,200	1,500	1,800,000
ブックオフコーポレーション	1,100	882	970,200
アツギ	11,000	110	1,210,000
コーエーテクモHD	4,900	581	2,846,900
東京応化工業	2,600	1,626	4,227,600
ファンケル	3,600	1,773	6,382,800
東亜石油	7,000	91	637,000
オハラ	1,400	1,409	1,972,600
東邦チタニウム	3,300	1,557	5,138,100
ユニプレス	2,200	1,329	2,923,800
パイオラックス	700	1,597	1,117,900
日本発条	13,000	735	9,555,000
アマダ	16,000	643	10,288,000
アイダエンジニア	4,400	302	1,328,800
オイレス工業	1,900	1,376	2,614,400
三菱化工機	4,000	229	916,000
千代田化工建	13,000	806	10,478,000
新興プランテック	2,500	884	2,210,000
アネスト岩田	3,000	305	915,000
アマノ	4,500	777	3,496,500
富士電機HLDS	41,000	203	8,323,000
芝浦メカトロニクス	3,000	310	930,000
JVCケンウッドHD	60,000	33	1,980,000
富士通	19,000	569	10,811,000
アルバック	2,400	2,161	5,186,400
京三製作所	3,000	401	1,203,000
小糸工業	2,000	160	320,000
富士通ゼネラル	6,000	347	2,082,000
メイコー	1,000	2,102	2,102,000
小野測器	2,000	303	606,000
OBARA	1,100	907	997,700
ジオマテック	500	915	457,500
イリソ電子工業	700	1,414	989,800
レーザーテック	600	1,260	756,000
古河電池	2,000	707	1,414,000
図研	1,500	661	991,500
日産自動車	14,700	717	10,539,900
日産車体	9,000	725	6,525,000
関東自動車	3,800	660	2,508,000
シロキ工業	5,000	253	1,265,000
プレス工業	6,000	165	990,000
ヨロズ	1,200	1,190	1,428,000
ノジマ	1,100	788	866,800
コロワイド	3,500	603	2,110,500
マクニカ	1,000	1,474	1,474,000
ブイ・テクノロジー	3	588,000	1,764,000
日本電産トーソク	1,100	1,349	1,483,900
ニフコ	3,000	1,931	5,793,000
岡村製作所	6,000	460	2,760,000
すてきナイスグループ	5,000	183	915,000
CFSコーポレーション	2,000	452	904,000
横浜銀行	24,000	434	10,416,000
相鉄ホールディングス	24,000	388	9,312,000
アルプス物流	1,000	852	852,000

日 新	6,000	180	1,080,000
丸全昭和運輸	5,000	277	1,385,000
神奈川中央交通	3,000	502	1,506,000
バンテック	14	118,000	1,652,000
NECモバイリング	800	2,244	1,795,200
アイネス	2,600	641	1,666,600
富士ソフト	2,000	1,429	2,858,000
合計	410,223		210,184,400

- (2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

## りそな・中部応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成21年2月14日から平成21年8月13日まで）及び当特定期間（平成21年8月14日から平成22年2月15日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 【りそな・中部応援・資産分散ファンド】

## (1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成21年8月13日現在 金額（円）	平成22年2月15日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	78,849,433	36,479,822
親投資信託受益証券	3,782,493,102	3,057,708,477
未収入金	-	35,000,000
流動資産合計	3,861,342,535	3,129,188,299
資産合計	3,861,342,535	3,129,188,299
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,683,737	10,737,259
未払解約金	4,496,885	7,359,296
未払受託者報酬	162,844	154,950
未払委託者報酬	3,908,410	3,718,906
その他未払費用	135,864	141,779
流動負債合計	21,387,740	22,112,190
負債合計	21,387,740	22,112,190
純資産の部		
元本等		
元本	1 6,341,892,359	5,368,629,539
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 2,501,937,564	2,261,553,430
（分配準備積立金）	51,628,516	23,141,687
元本等合計	3,839,954,795	3,107,076,109
純資産合計	3,839,954,795	3,107,076,109
負債純資産合計	3,861,342,535	3,129,188,299

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	28,930	30,136
有価証券売買等損益	1,024,135,726	54,784,625
営業収益合計	1,024,164,656	54,754,489
営業費用		
受託者報酬	906,329	945,784
委託者報酬	1	22,699,966
その他費用	135,864	141,779
営業費用合計	22,795,134	23,787,529
営業利益又は営業損失( )	1,001,369,522	78,542,018
経常利益又は経常損失( )	1,001,369,522	78,542,018
当期純利益又は当期純損失( )	1,001,369,522	78,542,018
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	7,922,797	417,038
期首剰余金又は期首欠損金( )	3,609,474,603	2,501,937,564
剰余金増加額又は欠損金減少額	205,246,997	396,978,555
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	205,246,997	396,978,555
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,692,461	8,612,278
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	12,692,461	8,612,278
分配金	2	69,857,163
期末剰余金又は期末欠損金( )	2,501,937,564	2,261,553,430

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前期 自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	当期 自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間末日の取扱い  平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	前期 平成21年8月13日現在	当期 平成22年2月15日現在
1. 1 期首元本額	6,742,233,416円	6,341,892,359円
期中追加設定元本額	26,307,137円	21,595,939円
期中一部解約元本額	426,648,194円	994,858,759円
2. 特定期間末日における受益権の総数	6,341,892,359口	5,368,629,539口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,501,937,564円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,261,553,430円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	当期 自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
1. 1 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	2,854,576円	2,999,228円



## 2. 2 分配金の計算過程

(自平成21年2月14日 至平成21年3月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,871,685円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(23,943,159円)及び分配準備積立金(66,432,892円)より分配対象額は101,247,736円(1万口当たり151.16円)であり、うち13,396,394円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自平成21年3月14日 至平成21年4月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(23,106,675円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(23,742,527円)及び分配準備積立金(63,162,502円)より分配対象額は110,011,704円(1万口当たり166.05円)であり、うち13,250,191円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自平成21年8月14日 至平成21年9月14日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,163,658円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(22,558,233円)及び分配準備積立金(50,737,522円)より分配対象額は83,459,413円(1万口当たり133.82円)であり、うち12,473,145円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(12,473,192円)から外国所得税控除額(47円)を控除した後の額であります。

(自平成21年9月15日 至平成21年10月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(13,142,071円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(22,409,411円)及び分配準備積立金(48,010,247円)より分配対象額は83,561,729円(1万口当たり135.08円)であり、うち12,372,460円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(12,372,507円)から外国所得税控除額(47円)を控除した後の額であります。

(自平成21年4月14日 至平成21年5月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,083,770円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(23,705,797円)及び分配準備積立金(72,704,703円)より分配対象額は104,494,270円(1万口当たり158.31円)であり、うち13,201,527円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自平成21年5月14日 至平成21年6月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,574,288円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(23,438,677円)及び分配準備積立金(66,648,109円)より分配対象額は99,661,074円(1万口当たり153.01円)であり、うち13,026,709円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(13,026,756円)から外国所得税控除額(47円)を控除した後の額であります。

(自平成21年10月14日 至平成21年11月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,236,828円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(21,400,853円)及び分配準備積立金(46,496,609円)より分配対象額は73,134,290円(1万口当たり123.96円)であり、うち11,799,929円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(11,799,976円)から外国所得税控除額(47円)を控除した後の額であります。

(自平成21年11月14日 至平成21年12月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,508,128円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(20,685,242円)及び分配準備積立金(38,531,702円)より分配対象額は63,725,072円(1万口当たり111.87円)であり、うち11,392,233円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(11,392,280円)から外国所得税控除額(47円)を控除した後の額であります。

<p>（自平成21年6月16日 至平成21年7月13日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,201,986円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（23,260,460円）及び分配準備積立金（62,572,259円）より分配対象額は93,034,705円（1万口当たり144.18円）であり、うち12,905,664円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成21年7月14日 至平成21年8月13日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,457,972円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（22,899,609円）及び分配準備積立金（55,854,281円）より分配対象額は87,211,862円（1万口当たり137.52円）であり、うち12,683,737円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(12,683,784円)から外国所得税控除額(47円)を控除した後の額であります。</p>	<p>（自平成21年12月15日 至平成22年1月13日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,750,436円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（20,147,909円）及び分配準備積立金（30,764,002円）より分配対象額は59,662,347円（1万口当たり107.67円）であり、うち11,082,137円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成22年1月14日 至平成22年2月15日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,346,551円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（19,538,409円）及び分配準備積立金（27,532,395円）より分配対象額は53,417,355円（1万口当たり99.50円）であり、うち10,737,259円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p>
--	---

## （有価証券関係に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成21年8月13日現在		当 期 平成22年2月15日現在	
	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	3,782,493,102	540,844,271	3,057,708,477	195,953,802
合計	3,782,493,102	540,844,271	3,057,708,477	195,953,802

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

前 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日

該当事項はありません。	同左
-------------	----

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

前 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

## ( 1口当たり情報 )

	前 期 平成21年8月13日現在	当 期 平成22年2月15日現在
1口当たり純資産額 ( 1万口当たり純資産額 )	0.6055円 ( 6,055円 )	0.5787円 ( 5,787円 )

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 ( 円 )	備考
親投資信託受益証券	中部応援マザーファンド	1,556,381,685	1,010,402,989	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	1,019,888,018	1,021,009,894	
	世界REITマザーファンド	1,464,045,071	1,026,295,594	
親投資信託受益証券 合計		4,040,314,774	3,057,708,477	
合計		4,040,314,774	3,057,708,477	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、「中部応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

## 「中部応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	55,701,804	25,797,405
株式	1,235,844,300	983,322,600
未収入金	-	11,188,954
未収配当金	42,000	136,800
流動資産合計	1,291,588,104	1,020,445,759
資産合計	1,291,588,104	1,020,445,759
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	10,000,000
流動負債合計	-	10,000,000
負債合計	-	10,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 1,877,522,761	1,556,381,685
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 585,934,657	545,935,926
元本等合計	1,291,588,104	1,010,445,759
純資産合計	1,291,588,104	1,010,445,759
負債純資産合計	1,291,588,104	1,020,445,759

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

## （貸借対照表に関する注記）

区分	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	2,132,842,556円	1,877,522,761円

同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	255,319,795円	321,141,076円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・中部応援・資産分散ファンド	1,877,522,761円	1,556,381,685円
計	1,877,522,761円	1,556,381,685円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	1,877,522,761口	1,556,381,685口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は585,934,657円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は545,935,926円であります。

## (有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成21年8月13日現在		平成22年2月15日現在	
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	1,235,844,300	317,991,164	983,322,600	67,525,856
合計	1,235,844,300	317,991,164	983,322,600	67,525,856

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成21年2月14日から平成21年8月13日まで、及び平成21年8月14日から平成22年2月15日まで)を指しております。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報)

	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6879円 (6,879円)	0.6492円 (6,492円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘 柄	株 式 数	評 価 額 (円)		備 考
		単 価	金 額	
ホクト	1,900	1,921	3,649,900	
ゲオ	33	93,300	3,078,900	
カゴメ	5,700	1,582	9,017,400	
アルペン	2,300	1,340	3,082,000	
トヨタ紡織	10,700	1,637	17,515,900	
サークルKサンクス	4,900	1,130	5,537,000	
北越紀州製紙	12,000	438	5,256,000	

イビデン	8,600	2,996	25,765,600
アイカ工業	4,000	904	3,616,000
キッセイ薬品工業	3,000	1,840	5,520,000
リゾートトラスト	2,900	1,178	3,416,200
ユー・エス・エス	1,890	5,640	10,659,600
東海ゴム工業	5,900	1,110	6,549,000
日本碍子	19,000	2,007	38,133,000
日本特殊陶業	13,000	1,072	13,936,000
大同特殊鋼	25,000	339	8,475,000
愛知製鋼	11,000	359	3,949,000
リンナイ	3,100	4,510	13,981,000
オークマ	10,000	551	5,510,000
オーエスジー	5,600	884	4,950,400
森精機製作所	5,600	950	5,320,000
豊田自動織機	18,500	2,335	43,197,500
シーケーディ	3,900	699	2,726,100
ブラザー工業	15,800	1,051	16,605,800
ホシザキ電機	4,100	1,206	4,944,600
ジェイテクト	18,300	981	17,952,300
ミネベア	23,000	467	10,741,000
マキタ	8,000	2,924	23,392,000
セイコーエプソン	11,400	1,491	16,997,400
デンソー	18,400	2,492	45,852,800
ファナック	5,600	8,870	49,672,000
浜松ホトニクス	4,800	2,131	10,228,800
新光電気工業	7,700	1,252	9,640,400
東海理化電機	5,400	1,717	9,271,800
日本車輛	8,000	560	4,480,000
トヨタ自動車	13,400	3,355	44,957,000
トヨタ車体	6,700	1,460	9,782,000
関東自動車	4,000	660	2,640,000
日信工業	3,700	1,327	4,909,900
アイシン精機	16,700	2,394	39,979,800
スズキ	23,900	1,973	47,154,700
ヤマハ発動機	16,300	1,202	19,592,600
豊田合成	7,400	2,364	17,493,600
日本精機	3,000	902	2,706,000
エフ・シー・シー	3,000	1,725	5,175,000
スギホールディングス	3,600	2,126	7,653,600
日本電産サンキョー	11,000	742	8,162,000
ヤマハ	11,200	1,015	11,368,000
豊田通商	20,100	1,273	25,587,300
サンゲツ	2,400	1,984	4,761,600
コメリ	3,100	2,335	7,238,500
ユニー	11,300	687	7,763,100
第四銀行	21,000	300	6,300,000
静岡銀行	40,000	772	30,880,000
十六銀行	21,000	338	7,098,000
スルガ銀行	15,000	741	11,115,000
八十二銀行	30,000	507	15,210,000
山梨中央銀行	11,000	378	4,158,000
大垣共立銀行	20,000	303	6,060,000
百五銀行	15,000	408	6,120,000
名古屋銀行	12,000	342	4,104,000
愛知銀行	600	6,450	3,870,000



中京銀行	12,000	258	3,096,000
東海旅客鉄道	76	657,000	49,932,000
名古屋鉄道	50,000	263	13,150,000
セイノーホールディングス	12,000	586	7,032,000
中部電力	21,500	2,300	49,450,000
東邦瓦斯	32,000	489	15,648,000
ダイセキ	2,600	1,780	4,628,000
スズケン	5,300	3,005	15,926,500
合計	790,899		983,322,600

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

## りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成21年2月14日から平成21年8月13日まで）及び当特定期間（平成21年8月14日から平成22年2月15日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 【りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド】

## (1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,302,870	17,898,741
親投資信託受益証券	1,092,301,545	859,254,179
流動資産合計	1,120,604,415	877,152,920
資産合計	1,120,604,415	877,152,920
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,437,824	2,797,513
未払解約金	-	3,444,332
未払受託者報酬	47,486	43,290
未払委託者報酬	1,139,847	1,039,193
その他未払費用	39,286	40,821
流動負債合計	4,664,443	7,365,149
負債合計	4,664,443	7,365,149
純資産の部		
元本等		
元本	1,719,031,742	1,398,756,562
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	2 603,091,770	528,968,791
(分配準備積立金)	15,439,382	7,708,597
元本等合計	1,115,939,972	869,787,771
純資産合計	1,115,939,972	869,787,771
負債純資産合計	1,120,604,415	877,152,920

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	9,543	9,530
有価証券売買等損益	313,923,880	15,547,366
営業収益合計	313,933,423	15,537,836
営業費用		
受託者報酬	262,461	272,760
委託者報酬	1 6,300,179	6,547,683
その他費用	39,286	40,821
営業費用合計	6,601,926	6,861,264
営業利益又は営業損失( )	307,331,497	22,399,100
経常利益又は経常損失( )	307,331,497	22,399,100
当期純利益又は当期純損失( )	307,331,497	22,399,100
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	1,020,379	272,199
期首剰余金又は期首欠損金( )	943,071,777	603,091,770
剰余金増加額又は欠損金減少額	58,122,982	116,826,674
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	58,122,982	116,826,674
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,968,909	1,783,441
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	2,968,909	1,783,441
分配金	2 21,485,184	18,793,353
期末剰余金又は期末欠損金( )	603,091,770	528,968,791

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間末日の取扱い  平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成21年8月13日現在	当 期 平成22年2月15日現在
1. 1 期首元本額	1,847,781,236円	1,719,031,742円
期中追加設定元本額	6,554,632円	4,975,962円
期中一部解約元本額	135,304,126円	325,251,142円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,719,031,742口	1,398,756,562口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は603,091,770円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は528,968,791円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	821,646円	864,687円

## 2. 2 分配金の計算過程

(自平成21年2月14日 至平成21年3月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額

(3,106,314円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(372,996円)及び分配準備積立金(17,693,271円)より分配対象額は

21,172,581円(1万口当たり114.95円)であり、うち3,683,673円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自平成21年3月14日 至平成21年4月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額

(6,872,729円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(385,116円)及び分配準備積立金(17,050,568円)より分配対象額は

24,308,413円(1万口当たり132.41円)であり、うち3,671,788円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自平成21年8月14日 至平成21年9月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額

(3,025,218円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(412,296円)及び分配準備積立金(15,277,935円)より分配対象額は

18,715,449円(1万口当たり109.97円)であり、うち3,403,455円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(3,403,695円)から外国所得税控除額(240円)を控除した後の額であります。

(自平成21年9月15日 至平成21年10月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額

(3,541,944円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(418,950円)及び分配準備積立金(14,798,758円)より分配対象額は

18,759,652円(1万口当たり110.92円)であり、うち3,382,164円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(3,382,404円)から外国所得税控除額(240円)を控除した後の額であります。

（自平成21年4月14日 至平成21年5月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,191,189円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（395,244円）及び分配準備積立金（20,065,453円）より分配対象額は23,651,886円（1万口当たり129.95円）であり、うち3,640,268円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(3,640,269円)から外国所得税控除額(1円)を控除した後の額であります。

（自平成21年5月14日 至平成21年6月15日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,776,605円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（397,492円）及び分配準備積立金（19,197,546円）より分配対象額は22,371,643円（1万口当たり125.53円）であり、うち3,564,207円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(3,564,378円)から外国所得税控除額(171円)を控除した後の額であります。

（自平成21年10月14日 至平成21年11月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,644,395円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（406,148円）及び分配準備積立金（14,109,605円）より分配対象額は16,160,148円（1万口当たり101.23円）であり、うち3,192,459円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(3,192,666円)から外国所得税控除額(207円)を控除した後の額であります。

（自平成21年11月14日 至平成21年12月14日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,016,413円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（400,596円）及び分配準備積立金（12,209,820円）より分配対象額は13,626,829円（1万口当たり87.78円）であり、うち3,104,473円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(3,104,614円)から外国所得税控除額(141円)を控除した後の額であります。

<p>（自平成21年6月16日 至平成21年7月13日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,106,593円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（404,785円）及び分配準備積立金（17,998,123円）より分配対象額は20,509,501円（1万口当たり117.62円）であり、うち3,487,424円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成21年7月14日 至平成21年8月13日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,503,584円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（408,108円）及び分配準備積立金（16,373,622円）より分配対象額は19,285,314円（1万口当たり112.19円）であり、うち3,437,824円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（3,438,063円）から外国所得税控除額（239円）を控除した後の額であります。</p>	<p>（自平成21年12月15日 至平成22年1月13日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,538,923円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（381,478円）及び分配準備積立金（9,493,325円）より分配対象額は12,413,726円（1万口当たり85.22円）であり、うち2,913,289円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成22年1月14日 至平成22年2月15日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,753,580円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（370,916円）及び分配準備積立金（8,752,530円）より分配対象額は10,877,026円（1万口当たり77.76円）であり、うち2,797,513円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p>
--	--

## （有価証券関係に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成21年8月13日現在		当 期 平成22年2月15日現在	
	貸借対照表計上額 （円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	貸借対照表計上額 （円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,092,301,545	147,688,457	859,254,179	46,302,313
合計	1,092,301,545	147,688,457	859,254,179	46,302,313

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

前 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
-------------------------------------	-------------------------------------



該当事項はありません。	同左
-------------	----

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

前 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

## ( 1口当たり情報 )

	前 期 平成21年8月13日現在	当 期 平成22年2月15日現在
1口当たり純資産額 ( 1万口当たり純資産額 )	0.6492円 ( 6,492円 )	0.6218円 ( 6,218円 )

## (4) 【附属明細表】

## 第 1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 ( 円 )	備考
親投資信託受益証券	京都滋賀応援マザーファンド	373,987,742	286,325,015	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	286,550,822	286,866,027	
	世界 R E I T マザーファンド	408,078,656	286,063,137	
親投資信託受益証券 合計		1,068,617,220	859,254,179	
合計		1,068,617,220	859,254,179	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、「京都滋賀応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「京都滋賀応援マザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,357,440	8,007,775
株式	359,005,520	278,181,160
未収配当金	93,950	122,250
流動資産合計	365,456,910	286,311,185
資産合計	365,456,910	286,311,185
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 450,226,400	373,987,742
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 84,769,490	87,676,557
元本等合計	365,456,910	286,311,185
純資産合計	365,456,910	286,311,185
負債純資産合計	365,456,910	286,311,185

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	528,200,487円	450,226,400円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	77,974,087円	76,238,658円

同期末における元本の内訳 ファンド名 りそな・京都滋賀応援・資産分散 ファンド	450,226,400円	373,987,742円
計	450,226,400円	373,987,742円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	450,226,400口	373,987,742口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は84,769,490円であります。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は87,676,557円であります。

## (有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成21年8月13日現在		平成22年2月15日現在	
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	359,005,520	97,807,661	278,181,160	23,004,007
合計	359,005,520	97,807,661	278,181,160	23,004,007

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成21年2月14日から平成21年8月13日まで、及び平成21年8月14日から平成22年2月15日まで)を指しております。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報)

	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託 の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8117円 (8,117円)	0.7656円 (7,656円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘 柄	株 式 数	評 価 額 (円)		備 考
		単 価	金 額	
金下建設	2,000	305	610,000	
宝ホールディングス	19,000	480	9,120,000	
グ ン ゼ	19,000	314	5,966,000	
オンリー	6	39,850	239,100	
ダイニック	4,000	149	596,000	
ワコールホールディングス	13,000	1,004	13,052,000	
フジックス	1,000	270	270,000	
クラウドシア	400	1,127	450,800	
フェイス	109	8,840	963,560	

新日本理化	3,800	103	391,400
第一工業製薬	4,000	229	916,000
三洋化成	10,000	515	5,150,000
日本新薬	6,000	962	5,772,000
ファルコバイオシステムズ	1,200	836	1,003,200
ワタベウェディング	1,000	1,066	1,066,000
トーセ	800	619	495,200
京進	900	175	157,500
コタ	500	720	360,000
互応化学工業	1,000	660	660,000
日本電気硝子	12,000	1,193	14,316,000
メタルアート	2,000	183	366,000
ヤマシナ	14,400	27	388,800
日東精工	4,000	254	1,016,000
京都機械工具	1,000	172	172,000
サンコール	3,000	371	1,113,000
TOWA	2,400	724	1,737,600
キャノンマシナリー	700	1,070	749,000
サムコ	600	1,864	1,118,400
フジテック	8,000	496	3,968,000
川重冷熱工業	2,000	462	924,000
ニチダイ	900	164	147,600
ユーシン精機	1,600	1,489	2,382,400
日本電産	1,600	8,540	13,664,000
第一精工	1,300	3,410	4,433,000
日新電機	10,000	431	4,310,000
オムロン	7,500	1,829	13,717,500
不二電機工業	700	825	577,500
オプテックス・エフエー	3	59,000	177,000
ジーエス・ユアサ コーポ	16,000	589	9,424,000
エスケーエレクトロニクス	11	79,300	872,300
サイレックス・テクノロジー	4	33,000	132,000
星和電機	1,000	353	353,000
日本電産リード	600	1,205	723,000
京写	1,000	160	160,000
堀場製作所	3,700	2,345	8,676,500
オプテックス	1,600	900	1,440,000
ローム	2,300	6,090	14,007,000
京セラ	1,800	7,920	14,256,000
村田製作所	3,100	4,625	14,337,500
ニチコン	6,900	961	6,630,900
日本輸送機	4,000	172	688,000
たけびし	1,500	363	544,500
島津製作所	24,000	642	15,408,000
大日本スクリーン	22,000	432	9,504,000
日本写真印刷	2,900	3,410	9,889,000
野崎印刷	2,000	138	276,000
任天堂	600	24,770	14,862,000
松風	1,600	719	1,150,400
ムーンバット	3,000	109	327,000
キング	2,000	244	488,000
上原成商事	2,000	337	674,000
平和堂	5,300	1,135	6,015,500
滋賀銀行	23,000	536	12,328,000
京都銀行	19,000	749	14,231,000

びわこ銀行	12,000	92	1,104,000	
中央倉庫	2,000	690	1,380,000	
京都ホテル	1,000	412	412,000	
J E U G I A	1,000	100	100,000	
王将フードサービス	2,100	2,510	5,271,000	
合計	330,433		278,181,160	

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

## りそな・大阪応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成21年2月14日から平成21年8月13日まで）及び当特定期間（平成21年8月14日から平成22年2月15日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 【りそな・大阪応援・資産分散ファンド】

## (1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成21年8月13日現在 金額(円)	平成22年2月15日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	79,091,061	60,742,951
親投資信託受益証券	5,397,457,820	4,118,124,100
未収入金	-	35,000,000
流動資産合計	5,476,548,881	4,213,867,051
資産合計	5,476,548,881	4,213,867,051
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	18,020,790	14,479,459
未払解約金	11,924,032	10,959,680
未払受託者報酬	233,406	211,254
未払委託者報酬	5,601,843	5,070,286
その他未払費用	197,011	198,237
流動負債合計	35,977,082	30,918,916
負債合計	35,977,082	30,918,916
純資産の部		
元本等		
元本	1 9,010,526,484	7,239,729,598
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	2 3,569,954,685	3,056,781,463
(分配準備積立金)	55,971,082	16,038,807
元本等合計	5,440,571,799	4,182,948,135
純資産合計	5,440,571,799	4,182,948,135
負債純資産合計	5,476,548,881	4,213,867,051



## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	39,729	35,283
有価証券売買等損益	1,302,448,994	68,333,720
営業収益合計	1,302,488,723	68,298,437
営業費用		
受託者報酬	1,314,006	1,322,135
委託者報酬	1	31,732,471
その他費用	197,011	198,237
営業費用合計	33,048,116	33,252,843
営業利益又は営業損失( )	1,269,440,607	101,551,280
経常利益又は経常損失( )	1,269,440,607	101,551,280
当期純利益又は当期純損失( )	1,269,440,607	101,551,280
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	15,655,803	415,021
期首剰余金又は期首欠損金( )	5,043,347,098	3,569,954,685
剰余金増加額又は欠損金減少額	342,772,910	719,692,862
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	342,772,910	719,692,862
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,669,022	7,340,123
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	10,669,022	7,340,123
分配金	2	98,043,258
期末剰余金又は期末欠損金( )	3,569,954,685	3,056,781,463

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間末日の取扱い  平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成21年8月13日現在	当 期 平成22年2月15日現在
1. 1 期首元本額	9,713,524,594円	9,010,526,484円
期中追加設定元本額	22,439,552円	18,185,648円
期中一部解約元本額	725,437,662円	1,788,982,534円
2. 特定期間末日における受益権の総数	9,010,526,484口	7,239,729,598口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,569,954,685円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,056,781,463円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	4,108,649円	4,173,583円

## 2. 2 分配金の計算過程

（自平成21年2月14日 至平成21年3月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（11,809,910円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（46,378,432円）及び分配準備積立金（72,248,631円）より分配対象額は130,436,973円（1万口当たり135.41円）であり、うち19,264,903円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自平成21年3月14日 至平成21年4月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（35,309,486円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（46,022,671円）及び分配準備積立金（64,219,145円）より分配対象額は145,551,302円（1万口当たり152.40円）であり、うち19,101,719円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（19,101,720円）から外国所得税控除額（1円）を控除した後の額であります。

（自平成21年8月14日 至平成21年9月14日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（14,294,068円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（42,914,696円）及び分配準備積立金（55,123,285円）より分配対象額は112,332,049円（1万口当たり126.55円）であり、うち17,753,406円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（17,753,669円）から外国所得税控除額（263円）を控除した後の額であります。

（自平成21年9月15日 至平成21年10月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（17,381,160円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（42,333,238円）及び分配準備積立金（50,907,852円）より分配対象額は110,622,250円（1万口当たり126.42円）であり、うち17,501,085円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（17,501,101円）から外国所得税控除額（16円）を控除した後の額であります。

(自平成21年4月14日 至平成21年5月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(15,828,699円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(45,746,643円)及び分配準備積立金(79,821,145円)より分配対象額は141,396,487円(1万口当たり149.09円)であり、うち18,967,933円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(18,967,944円)から外国所得税控除額(11円)を控除した後の額であります。

(自平成21年5月14日 至平成21年6月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(14,572,563円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(45,012,723円)及び分配準備積立金(75,379,615円)より分配対象額は134,964,901円(1万口当たり144.72円)であり、うち18,651,886円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(18,652,142円)から外国所得税控除額(256円)を控除した後の額であります。

(自平成21年10月14日 至平成21年11月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,893,796円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(40,461,378円)及び分配準備積立金(48,504,853円)より分配対象額は97,860,027円(1万口当たり117.06円)であり、うち16,719,839円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(16,719,842円)から外国所得税控除額(3円)を控除した後の額であります。

(自平成21年11月14日 至平成21年12月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,971,798円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(38,907,428円)及び分配準備積立金(39,088,576円)より分配対象額は82,967,802円(1万口当たり103.25円)であり、うち16,071,665円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(16,071,668円)から外国所得税控除額(3円)を控除した後の額であります。

<p>（自平成21年6月16日 至平成21年7月13日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（10,577,346円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（44,645,230円）及び分配準備積立金（70,653,843円）より分配対象額は125,876,419円（1万口当たり136.16円）であり、うち18,489,048円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成21年7月14日 至平成21年8月13日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（12,860,137円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（43,539,693円）及び分配準備積立金（61,131,735円）より分配対象額は117,531,565円（1万口当たり130.44円）であり、うち18,020,790円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（18,021,052円）から外国所得税控除額（262円）を控除した後の額であります。</p>	<p>（自平成21年12月15日 至平成22年1月13日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（12,152,044円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（37,579,675円）及び分配準備積立金（27,014,154円）より分配対象額は76,745,873円（1万口当たり98.91円）であり、うち15,517,804円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成22年1月14日 至平成22年2月15日）          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,461,003円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（35,076,154円）及び分配準備積立金（22,057,263円）より分配対象額は65,594,420円（1万口当たり90.60円）であり、うち14,479,459円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p>
---	---

## （有価証券関係に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成21年8月13日現在		当 期 平成22年2月15日現在	
	貸借対照表計上額 （円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	貸借対照表計上額 （円）	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	5,397,457,820	710,077,959	4,118,124,100	233,860,692
合計	5,397,457,820	710,077,959	4,118,124,100	233,860,692

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

前 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
-------------------------------------	-------------------------------------

該当事項はありません。

同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

前 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

## （1口当たり情報）

	前 期 平成21年8月13日現在	当 期 平成22年2月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6038円 (6,038円)	0.5778円 (5,778円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	大阪応援マザーファンド	2,096,595,335	1,365,093,222	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	1,377,938,624	1,379,454,356	
	世界REITマザーファンド	1,959,452,957	1,373,576,522	
親投資信託受益証券 合計		5,433,986,916	4,118,124,100	
合計		5,433,986,916	4,118,124,100	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、「大阪応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「大阪応援マザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,456,775	34,293,618
株式	1,769,777,900	1,340,623,100
未収配当金	550,800	149,450
流動資産合計	1,783,785,475	1,375,066,168
資産合計	1,783,785,475	1,375,066,168
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	10,000,000
流動負債合計	-	10,000,000
負債合計	-	10,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,593,332,866	2,096,595,335
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 809,547,391	731,529,167
元本等合計	1,783,785,475	1,365,066,168
純資産合計	1,783,785,475	1,365,066,168
負債純資産合計	1,783,785,475	1,375,066,168

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	2,764,503,831円	2,593,332,866円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円



同期中における一部解約元本額	171,170,965円	496,737,531円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・大阪応援・資産分散ファンド	2,593,332,866円	2,096,595,335円
計	2,593,332,866円	2,096,595,335円
2. 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	2,593,332,866口	2,096,595,335口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は809,547,391円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は731,529,167円でありませす。

## (有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成21年8月13日現在		平成22年2月15日現在	
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	1,769,777,900	299,127,395	1,340,623,100	86,544,127
合計	1,769,777,900	299,127,395	1,340,623,100	86,544,127

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成21年2月14日から平成21年8月13日まで、及び平成21年8月14日から平成22年2月15日まで)を指しております。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報)

	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6878円 (6,878円)	0.6511円 (6,511円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘 柄	株 式 数	評 価 額 ( 円 )		備 考
		単 価	金 額	
大 林 組	33,000	326	10,758,000	
パナホーム	7,000	617	4,319,000	
大和ハウス	28,000	954	26,712,000	
積水ハウス	31,000	862	26,722,000	
きんでん	12,000	788	9,456,000	
江崎グリコ	6,000	993	5,958,000	
日本ハム	10,000	1,058	10,580,000	
不二製油	4,100	1,371	5,621,100	

ハウス食品	5,200	1,295	6,734,000
日清食品HD	5,900	3,070	18,113,000
グンゼ	9,000	314	2,826,000
東洋紡績	35,000	131	4,585,000
帝人	46,000	264	12,144,000
旭化成	65,000	453	29,445,000
レンゴー	12,000	554	6,648,000
エア・ウォーター	9,000	1,076	9,684,000
日本触媒	8,000	797	6,376,000
カネカ	16,000	544	8,704,000
ダイセル化学	17,000	582	9,894,000
積水化学	25,000	594	14,850,000
武田薬品	17,000	3,905	66,385,000
大日本住友製薬	18,700	886	16,568,200
塩野義製薬	16,500	1,792	29,568,000
田辺三菱製薬	26,000	1,250	32,500,000
ロート製薬	5,000	1,074	5,370,000
小野薬品	5,600	3,940	22,064,000
参天製薬	4,000	2,796	11,184,000
沢井製薬	700	6,300	4,410,000
日本ペイント	12,000	573	6,876,000
関西ペイント	12,000	742	8,904,000
ダスキン	3,100	1,618	5,015,800
カルチュア・コンビニエンス	9,000	431	3,879,000
小林製薬	2,000	3,610	7,220,000
東洋炭素	900	4,600	4,140,000
住友金属工業	226,000	239	54,014,000
共英製鋼	2,000	1,638	3,276,000
丸一鋼管	4,400	1,731	7,616,400
住友電工	37,300	1,073	40,022,900
クボタ	60,000	791	47,460,000
ダイキン工業	13,700	3,430	46,991,000
N T N	25,000	368	9,200,000
ジェイテクト	15,100	981	14,813,100
パナソニック	48,200	1,266	61,021,200
シャープ	52,000	1,071	55,692,000
ホシデン	3,400	1,038	3,529,200
キーエンス	2,500	19,880	49,700,000
日東電工	8,100	3,400	27,540,000
パナソニック電工	35,000	999	34,965,000
ダイハツ	20,000	832	16,640,000
エクセディ	2,200	1,950	4,290,000
シマノ	4,400	3,775	16,610,000
伊藤忠	74,000	699	51,726,000
長瀬産業	6,000	1,031	6,186,000
ニプロ	3,000	1,819	5,457,000
高島屋	15,000	662	9,930,000
エイチ・ツー・オーリテイリング	9,000	558	5,022,000
りそなホールディングス	57,100	1,074	61,325,400
住友信託	78,000	487	37,986,000
大阪証券取引所	13	486,000	6,318,000
ニッセイ同和損害保険	18,000	411	7,398,000
ダイビル	1,000	705	705,000
西日本旅客鉄道	94	305,500	28,717,000
近畿鉄道	80,000	271	21,680,000

阪急阪神HLDGS	59,000	406	23,954,000
南海電鉄	24,000	355	8,520,000
京阪電鉄	26,000	367	9,542,000
住友倉庫	9,000	387	3,483,000
関西電力	32,900	2,082	68,497,800
大阪瓦斯	101,000	318	32,118,000
カプコン	3,100	1,440	4,464,000
合計	1,672,207		1,340,623,100

- (2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

## りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成21年2月14日から平成21年8月13日まで）及び当特定期間（平成21年8月14日から平成22年2月15日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 【りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド】

## (1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成21年8月13日現在 金額（円）	平成22年2月15日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,372,685	10,218,785
親投資信託受益証券	788,347,446	598,462,586
未収入金	-	3,000,000
流動資産合計	807,720,131	611,681,371
資産合計	807,720,131	611,681,371
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,614,939	2,092,249
未払解約金	1,195,887	570,815
未払受託者報酬	33,857	30,184
未払委託者報酬	812,644	724,546
その他未払費用	27,959	28,510
流動負債合計	4,685,286	3,446,304
負債合計	4,685,286	3,446,304
純資産の部		
元本等		
元本	1,307,533,832	1,046,124,865
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 504,498,987	437,889,798
（分配準備積立金）	12,863,406	5,845,184
元本等合計	803,034,845	608,235,067
純資産合計	803,034,845	608,235,067
負債純資産合計	807,720,131	611,681,371

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自平成21年2月14日 至平成21年8月13日	自平成21年8月14日 至平成22年2月15日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	6,948	6,115
有価証券売買等損益	211,030,522	19,884,860
営業収益合計	211,037,470	19,878,745
営業費用		
受託者報酬	186,970	190,611
委託者報酬	1 4,488,224	4,575,729
その他費用	27,970	28,510
営業費用合計	4,703,164	4,794,850
営業利益又は営業損失( )	206,334,306	24,673,595
経常利益又は経常損失( )	206,334,306	24,673,595
当期純利益又は当期純損失( )	206,334,306	24,673,595
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	1,254,062	1,024,380
期首剰余金又は期首欠損金( )	737,325,102	504,498,987
剰余金増加額又は欠損金減少額	46,339,743	105,615,945
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	46,339,743	105,615,945
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,536,054	1,348,164
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	2,536,054	1,348,164
分配金	2 16,057,818	14,009,377
期末剰余金又は期末欠損金( )	504,498,987	437,889,798

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	前 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間末日の取扱い  平成22年2月13日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を平成22年2月15日としております。このため、当特定期間は186日となっております。

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期 平成21年8月13日現在	当 期 平成22年2月15日現在
1. 1 期首元本額	1,397,381,141円	1,307,533,832円
期中追加設定元本額	5,288,282円	3,384,731円
期中一部解約元本額	95,135,591円	264,793,698円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,307,533,832口	1,046,124,865口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は504,498,987円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は437,889,798円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	587,401円	596,266円

## 2. 2 分配金の計算過程

(自平成21年2月14日 至平成21年3月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,945,145円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(470,910円)及び分配準備積立金(15,718,502円)より分配対象額は18,134,557円(1万口当たり131.63円)であり、うち2,755,354円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(自平成21年3月14日 至平成21年4月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,342,332円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(474,048円)及び分配準備積立金(14,678,359円)より分配対象額は19,494,739円(1万口当たり143.64円)であり、うち2,714,381円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(2,714,382円)から外国所得税控除額(1円)を控除した後の額であります。

(自平成21年8月14日 至平成21年9月14日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,141,403円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(498,700円)及び分配準備積立金(12,638,489円)より分配対象額は15,278,592円(1万口当たり118.87円)であり、うち2,570,417円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(2,570,545円)から外国所得税控除額(128円)を控除した後の額であります。

(自平成21年9月15日 至平成21年10月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,902,128円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(490,227円)及び分配準備積立金(11,837,941円)より分配対象額は14,230,296円(1万口当たり114.14円)であり、うち2,493,351円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(2,493,479円)から外国所得税控除額(128円)を控除した後の額であります。



（自平成21年4月14日 至平成21年5月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,182,665円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（478,388円）及び分配準備積立金（16,142,670円）より分配対象額は18,803,723円（1万口当たり139.88円）であり、うち2,688,480円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（2,688,493円）から外国所得税控除額（13円）を控除した後の額であります。

（自平成21年5月14日 至平成21年6月15日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,080,032円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（491,693円）及び分配準備積立金（15,399,397円）より分配対象額は17,971,122円（1万口当たり135.58円）であり、うち2,650,764円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（2,650,910円）から外国所得税控除額（146円）を控除した後の額であります。

（自平成21年10月14日 至平成21年11月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,219,689円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（482,517円）及び分配準備積立金（10,937,903円）より分配対象額は12,640,109円（1万口当たり104.20円）であり、うち2,426,014円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（2,426,142円）から外国所得税控除額（128円）を控除した後の額であります。

（自平成21年11月14日 至平成21年12月14日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（742,766円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（451,256円）及び分配準備積立金（9,011,553円）より分配対象額は10,205,575円（1万口当たり90.81円）であり、うち2,247,497円（1万口当たり20円）を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額（2,247,625円）から外国所得税控除額（128円）を控除した後の額であります。

<p>(自平成21年6月16日 至平成21年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,649,011円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(496,476円)及び分配準備積立金(14,727,118円)より分配対象額は16,872,605円(1万口当たり128.11円)であり、うち2,633,900円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(2,634,041円)から外国所得税控除額(141円)を控除した後の額であります。</p>	<p>(自平成21年12月15日 至平成22年1月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,873,111円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(441,177円)及び分配準備積立金(7,277,473円)より分配対象額は9,591,761円(1万口当たり88.00円)であり、うち2,179,849円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成21年7月14日 至平成21年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,842,268円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(500,492円)及び分配準備積立金(13,636,077円)より分配対象額は15,978,837円(1万口当たり122.21円)であり、うち2,614,939円(1万口当たり20円)を分配金額としております。なお、当該分配金額は、1万口当たり20円の分配金額に期末残存口数を乗じた額(2,615,067円)から外国所得税控除額(128円)を控除した後の額であります。</p>	<p>(自平成22年1月14日 至平成22年2月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,250,666円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(427,722円)及び分配準備積立金(6,686,767円)より分配対象額は8,365,155円(1万口当たり79.96円)であり、うち2,092,249円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>

## (有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成21年8月13日現在		当 期 平成22年2月15日現在	
	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	788,347,446	106,417,112	598,462,586	32,058,251
合計	788,347,446	106,417,112	598,462,586	32,058,251

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

前 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
該当事項はありません。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

前 期 自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	当 期 自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

## （1口当たり情報）

	前 期 平成21年8月13日現在	当 期 平成22年2月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6142円 (6,142円)	0.5814円 (5,814円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	兵庫応援マザーファンド	294,445,401	200,752,874	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	199,553,477	199,772,985	
	世界REITマザーファンド	282,363,378	197,936,727	
親投資信託受益証券 合計		776,362,256	598,462,586	
合計		776,362,256	598,462,586	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、「兵庫応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

## 「兵庫応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,752,748	4,526,240
株式	258,693,800	195,909,200
未収配当金	298,000	310,000
流動資産合計	265,744,548	200,745,440
資産合計	265,744,548	200,745,440
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 357,575,906	294,445,401
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 91,831,358	93,699,961
元本等合計	265,744,548	200,745,440
純資産合計	265,744,548	200,745,440
負債純資産合計	265,744,548	200,745,440

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

## （貸借対照表に関する注記）

区分	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	395,692,555円	357,575,906円
同期中における追加設定元本額	- 円	- 円
同期中における一部解約元本額	38,116,649円	63,130,505円

同期末における元本の内訳 ファンド名		
りそな・ひょうご応援・資産分散 ファンド	357,575,906円	294,445,401円
計	357,575,906円	294,445,401円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	357,575,906口	294,445,401口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は91,831,358円であります。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は93,699,961円であります。

## (有価証券関係に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成21年8月13日現在		平成22年2月15日現在	
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	258,693,800	64,680,981	195,909,200	20,163,042
合計	258,693,800	64,680,981	195,909,200	20,163,042

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成21年2月14日から平成21年8月13日まで、及び平成21年8月14日から平成22年2月15日まで)を指しております。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

自 平成21年2月14日 至 平成21年8月13日	自 平成21年8月14日 至 平成22年2月15日
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報)

	平成21年8月13日現在	平成22年2月15日現在
本報告書における開示対象ファン ドの期末における当該親投資信託 の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7432円 (7,432円)	0.6818円 (6,818円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘 柄	株 式 数	評 価 額 ( 円 )		備 考
		単 価	金 額	
モロゾフ	3,000	283	849,000	
六甲バター	2,000	413	826,000	
伊藤ハム	17,000	303	5,151,000	
S F o o d s	2,000	798	1,596,000	
フジッコ	2,000	1,052	2,104,000	
ロックフィールド	1,000	1,207	1,207,000	
神戸物産	600	1,400	840,000	
アライドハーツHLDGS	3,000	197	591,000	
Monotaro	600	1,250	750,000	

ユニチカ	34,000	68	2,312,000
日本毛織	6,000	616	3,696,000
フェリシモ	800	1,205	964,000
トリドール	14	165,000	2,310,000
トーカロ	1,200	1,651	1,981,200
住友精化	5,000	350	1,750,000
多木化学	2,000	435	870,000
フジプレミアム	2,000	425	850,000
ハリマ化成	2,000	463	926,000
石原薬品	500	1,200	600,000
ピオフェルミン製薬	800	1,698	1,358,400
日本ケミカルリサーチ	2,000	1,230	2,460,000
関西ペイント	13,000	742	9,646,000
ノエビア	3,000	957	2,871,000
メック	1,600	523	836,800
住友ゴム	13,500	704	9,504,000
三ツ星ベルト	5,000	351	1,755,000
バンドー化学	7,000	255	1,785,000
日本山村硝子	8,000	285	2,280,000
S E Cカーボン	3,000	512	1,536,000
神戸製鋼所	59,000	157	9,263,000
大和工業	3,400	2,725	9,265,000
山陽特殊鋼	12,000	362	4,344,000
日亜鋼業	4,000	215	860,000
神鋼鋼線	5,000	145	725,000
大阪チタニウム	2,500	2,800	7,000,000
アサヒHD	2,500	1,374	3,435,000
日本スピンドル	4,000	125	500,000
神鋼環境ソリューション	3,000	149	447,000
日 工	3,000	218	654,000
帝国電機製作所	600	1,641	984,600
木村化工機	1,500	810	1,215,000
グローリー	4,800	2,035	9,768,000
T O A	2,000	457	914,000
古野電気	2,600	414	1,076,400
シスメックス	2,000	5,380	10,760,000
ヘリオステクノH	1,900	275	522,500
大真空	3,000	357	1,071,000
指月電機	2,000	377	754,000
川崎重工業	42,000	234	9,828,000
新明和工業	8,000	309	2,472,000
極東開発工業	3,200	304	972,800
ハイレックスコーポレーション	2,600	953	2,477,800
西松屋チェーン	4,900	774	3,792,600
S R Iスポーツ	20	85,100	1,702,000
アシックス	11,000	826	9,086,000
東 リ	4,000	160	640,000
トーヨー	4,000	325	1,300,000
マックスバリュ西日本	1,800	1,358	2,444,400
みなと銀行	25,000	113	2,825,000
ファースト住建	1,300	601	781,300
山陽電鉄	8,000	303	2,424,000
神姫バス	2,000	610	1,220,000
川崎汽船	27,000	305	8,235,000
明治海運	1,500	409	613,500

上組	15,000	685	10,275,000
日本管財	1,000	1,495	1,495,000
アシックス商事	800	962	769,600
加藤産業	1,700	1,501	2,551,700
シャルレ	1,700	323	549,100
関西スーパーマーケット	2,100	805	1,690,500
合計	429,034		195,909,200

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。



## 2 【ファンドの現況】

りそな・東京応援・資産分散ファンド

## 【純資産額計算書】

平成22年2月26日

資産総額	6,983,350,369円
負債総額	34,329,265円
純資産総額( - )	6,949,021,104円
発行済数量	12,205,679,869口
1単位当たり純資産額( / )	0.5693円

(参考)東京応援マザーファンド  
純資産額計算書

平成22年2月26日

資産総額	2,311,506,763円
負債総額	20,000,000円
純資産総額( - )	2,291,506,763円
発行済数量	3,671,477,739口
1単位当たり純資産額( / )	0.6241円

(参考)ハイグレード・ソブリン・マザーファンド  
純資産額計算書

平成22年2月26日

資産総額	169,176,487,855円
負債総額	5,507,868,396円
純資産総額( - )	163,668,619,459円
発行済数量	164,826,074,175口
1単位当たり純資産額( / )	0.9930円

(参考)世界REITマザーファンド  
純資産額計算書

平成22年2月26日

資産総額	93,363,489,490円
負債総額	982,648,715円
純資産総額( - )	92,380,840,775円
発行済数量	128,960,322,963口
1単位当たり純資産額( / )	0.7164円

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

## 純資産額計算書

平成22年2月26日

資産総額	3,855,724,229円
負債総額	12,131,980円
純資産総額（ - ）	3,843,592,249円
発行済数量	6,572,671,789口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5848円

（参考）埼玉応援マザーファンド  
純資産額計算書

平成22年2月26日

資産総額	1,293,486,232円
負債総額	20,000,000円
純資産総額（ - ）	1,273,486,232円
発行済数量	2,119,180,357口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6009円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成22年2月26日

資産総額	942,861,362円
負債総額	1,521,659円
純資産総額（ - ）	941,339,703円
発行済数量	1,624,082,343口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5796円

（参考）多摩応援マザーファンド  
純資産額計算書

平成22年2月26日

資産総額	312,440,639円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	312,440,639円
発行済数量	523,374,847口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5970円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成22年2月26日

資産総額	665,590,204円	
負債総額	849,894円	
純資産総額（ - ）	664,740,310円	
発行済数量	1,139,018,870口	
1単位当たり純資産額（ / ）		0.5836円

（参考）神奈川応援マザーファンド

純資産額計算書

平成22年2月26日

資産総額	214,870,119円	
負債総額	0円	
純資産総額（ - ）	214,870,119円	
発行済数量	356,079,499口	
1単位当たり純資産額（ / ）		0.6034円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成22年2月26日

資産総額	3,099,917,864円	
負債総額	10,671,652円	
純資産総額（ - ）	3,089,246,212円	
発行済数量	5,322,764,114口	
1単位当たり純資産額（ / ）		0.5804円

（参考）中部応援マザーファンド

純資産額計算書

平成22年2月26日

資産総額	1,005,870,448円	
負債総額	0円	
純資産総額（ - ）	1,005,870,448円	
発行済数量	1,556,381,685口	

1 単位当たり純資産額（ / ） 0.6463円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成22年2月26日

資産総額	874,456,788円
負債総額	2,793,474円
純資産総額（ - ）	871,663,314円
発行済数量	1,391,649,294口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.6264円

（参考）京都滋賀応援マザーファンド  
純資産額計算書

平成22年2月26日

資産総額	287,543,341円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	287,543,341円
発行済数量	372,064,911口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.7728円

（参考）ハイグレード・ソブリン・マザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

（参考）世界REITマザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成22年2月26日

資産総額	4,146,071,543円
負債総額	9,708,069円
純資産総額（ - ）	4,136,363,474円
発行済数量	7,112,675,114口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.5815円

（参考）大阪応援マザーファンド  
純資産額計算書

平成22年2月26日

資産総額	1,375,008,834円
負債総額	0円
純資産総額( - )	1,375,008,834円
発行済数量	2,096,595,335口
1単位当たり純資産額( / )	0.6558円

(参考)ハイグレード・ソブリン・マザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考)世界REITマザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

### りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

#### 純資産額計算書

平成22年2月26日

資産総額	603,191,764円
負債総額	2,656,831円
純資産総額( - )	600,534,933円
発行済数量	1,024,574,326口
1単位当たり純資産額( / )	0.5861円

(参考)兵庫応援マザーファンド  
純資産額計算書

平成22年2月26日

資産総額	198,164,379円
負債総額	0円
純資産総額( - )	198,164,379円
発行済数量	287,213,697口
1単位当たり純資産額( / )	0.6900円

(参考)ハイグレード・ソブリン・マザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考)世界REITマザーファンド  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

## 第5 【設定及び解約の実績】

原有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

りそな・東京応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	7,803,751,633	238,844,322
第2特定期間	7,950,563,086	2,201,263,054
第3特定期間	88,144,907	2,253,693,467
第4特定期間	55,077,880	1,327,209,070
第5特定期間	60,899,470	1,210,404,302
第6特定期間	77,204,339	915,917,121
第7特定期間	63,490,515	2,058,626,396

（注）当初設定数量は6,521,117,018口です。

りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	4,528,336,286	28,011,869
第2特定期間	1,151,006,022	833,934,597
第3特定期間	74,615,514	484,952,928
第4特定期間	30,808,391	393,286,431
第5特定期間	26,369,831	377,372,289
第6特定期間	30,324,486	271,212,547
第7特定期間	28,489,439	935,258,857

（注）当初設定数量は4,114,198,196口です。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	289,859,324	343,717,783
第2特定期間	199,847,814	545,713,791
第3特定期間	6,218,793	308,266,872
第4特定期間	9,093,385	211,802,809
第5特定期間	7,719,368	148,610,608
第6特定期間	7,768,472	171,556,833
第7特定期間	6,375,216	481,515,397

（注）当初設定数量は3,319,368,889口です。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	324,628,721	237,628,036
第2特定期間	64,792,327	356,351,670
第3特定期間	6,929,272	167,744,338
第4特定期間	4,521,557	160,554,406
第5特定期間	4,992,562	61,210,697
第6特定期間	5,225,076	119,001,847
第7特定期間	12,268,387	323,091,701

（注）当初設定数量は2,156,421,034口です。

#### りそな・中部応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	4,039,107,666	1,643,319
第2特定期間	4,045,374,570	1,264,092,866
第3特定期間	53,911,391	1,018,325,985
第4特定期間	19,966,477	744,011,922
第5特定期間	22,814,809	687,017,287
第6特定期間	26,307,137	426,648,194
第7特定期間	21,595,939	994,858,759

（注）当初設定数量は2,276,149,882口です。

#### りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	610,177,643	6,929,899
第2特定期間	273,559,989	514,577,237
第3特定期間	14,727,878	113,369,566
第4特定期間	5,588,237	110,160,108
第5特定期間	6,840,192	50,697,948
第6特定期間	6,554,632	135,304,126
第7特定期間	4,975,962	325,251,142

（注）当初設定数量は1,732,622,055口です。

#### りそな・大阪応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	3,856,187,956	83,629,150
第2特定期間	2,270,046,219	1,293,878,901
第3特定期間	51,951,471	1,096,793,913
第4特定期間	23,554,451	807,319,577
第5特定期間	21,701,392	730,704,686
第6特定期間	22,439,552	725,437,662
第7特定期間	18,185,648	1,788,982,534

（注）当初設定数量は7,502,409,332口です。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	262,647,363	83,919,164
第2特定期間	479,101,756	158,709,377
第3特定期間	11,717,138	266,112,812
第4特定期間	4,033,129	189,883,987
第5特定期間	5,706,887	108,954,602
第6特定期間	5,288,282	95,135,591
第7特定期間	3,384,731	264,793,698

（注）当初設定数量は1,441,754,810口です。



## 第四部 【特別情報】

### 第1 【委託会社等の概況】

&nbsp;&nbsp;&nbsp;原有価証券届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

#### 1 【委託会社等の概況】

##### a. 資本金の額

平成22年2月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### b. 委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

###### 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

##### イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

##### ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者である運用本部長（CIO）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

##### ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

##### ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

#### ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

## 2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成22年2月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	14	42,269
追加型株式投資信託	346	6,214,016
株式投資信託 合計	360	6,256,284
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	2,964,453
公社債投資信託 合計	17	2,964,453
総合計	377	9,220,737

## 3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表及び第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第51期事業年度に係る中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1) 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年3月31日現在）	当事業年度 （平成21年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,398,882	3,961,462
有価証券	32,206,041	28,233,112
前払金	3,357	453
前払費用	96,205	84,549
未収入金	75,494	20,722
未収消費税等	-	27,138
未収委託者報酬	8,899,037	5,273,080
未収収益	136,888	25,476
貯蔵品	83,453	38,909
繰延税金資産	779,955	227,536
デリバティブ資産	1,172,830	-
その他	30,104	2,030

流動資産計		46,882,252		37,894,473
固定資産				
有形固定資産	1	1,618,595	1	1,252,162
建物(純額)		388,414		349,484
器具備品(純額)		1,229,446		900,893
建設仮勘定		735		1,785
無形固定資産		1,989,254		1,980,730
ソフトウェア		1,976,209		1,967,944
電話加入権		11,850		11,850
その他		1,194		936
投資その他の資産		8,890,810		8,317,769
投資有価証券		7,690,544		7,780,508
関係会社株式		737,012		737,012
出資金		166,719		178,806
従業員に対する長期貸付金		176,298		155,692
差入保証金		633,855		618,264
長期前払費用		10,039		8,394
投資不動産(純額)		593,270		579,162
その他		43		-
貸倒引当金	3	1,116,972	3	1,740,069
固定資産計		12,498,661		11,550,663
資産合計		59,380,914		49,445,137

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	50,693	48,999
未払金	10,302,751	5,335,193
未払収益分配金	27,011	32,233
未払償還金	332,721	278,950
未払手数料	4,943,985	2,896,691
その他未払金	2	2,127,318
未払費用	2,177,782	1,528,570
未払法人税等	1,402,832	442,052
未払消費税等	425,013	-
前受収益	39,700	-
賞与引当金	480,300	223,000
その他	22,096	1,951
流動負債計	14,901,170	7,579,766
固定負債		
退職給付引当金	988,898	1,150,011
役員退職慰労引当金	46,260	62,520
繰延税金負債	2,300,289	1,767,537
固定負債計	3,335,448	2,980,068
負債合計	18,236,618	10,559,835

純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	11,702,152	9,659,553
利益剰余金合計	14,876,450	12,833,851
株主資本合計	41,546,450	39,503,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402,154	618,549
評価・換算差額等合計	402,154	618,549
純資産合計	41,144,295	38,885,301
負債・純資産合計	59,380,914	49,445,137

## (2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	82,506,998	67,765,880
その他営業収益	572,557	391,449
営業収益計	83,079,556	68,157,330
営業費用		
支払手数料	48,784,763	40,411,927
広告宣伝費	1,542,009	836,270
公告費	9,189	2,131
受益証券発行費	41,501	4,887
調査費	4,197,737	4,089,629
調査費	672,732	752,522
委託調査費	3,525,004	3,337,107
委託計算費	642,326	657,069
営業雑経費	2,103,482	1,828,907
通信費	283,069	264,500
印刷費	918,929	908,407
協会費	40,717	49,882
諸会費	10,258	11,279
その他営業雑経費	850,507	594,837
営業費用計	57,321,011	47,830,823
一般管理費		
給料	4,208,378	3,940,850
役員報酬	185,100	149,400
給料・手当	3,139,424	3,408,724
賞与	403,553	159,726
賞与引当金繰入額	480,300	223,000
福利厚生費	548,953	573,052
交際費	85,291	89,101
寄付金	1,796	630
旅費交通費	231,428	233,872
租税公課	427,247	328,325
不動産賃借料	666,919	730,467
退職給付費用	309,416	310,345
役員退職慰労引当金繰入額	33,405	26,700
固定資産減価償却費	713,538	1,012,489
諸経費	1,349,328	904,760
一般管理費計	8,575,704	8,150,595
営業利益	17,182,840	12,175,911

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
<b>営業外収益</b>				
受取配当金		205,108		33,852
有価証券利息		473,605		350,432
受取利息		4,674		4,904
時効成立分配金・償還金		117,919		38,525
有価証券償還益		226,585		26,762
為替差益		-		721,935
デリバティブ評価益		1,150,268		-
その他		27,266		20,641
営業外収益計		2,205,428		1,197,054
<b>営業外費用</b>				
時効成立後支払分配金・償還金		58,372		127,439
貯蔵品廃棄損		161,462		74,887
為替差損		1,632,650		-
デリバティブ損失		-		885,196
貸倒引当金繰入額		-	3	621,387
その他		41,095		50,066
営業外費用計		1,893,580		1,758,977
経常利益		17,494,688		11,613,987
<b>特別利益</b>				
投資有価証券売却益	1	2,241,103		2,157
ゴルフ会員権売却益		13,021		-
特別利益計		2,254,124		2,157
<b>特別損失</b>				
投資有価証券売却損		21,921		2,298
投資有価証券評価損		-		218,872
投資有価証券清算損		-		10,639
固定資産除売却損	2	44,642	2	11,886
貸倒引当金繰入額	3	1,113,972		-
その他	4	3,737	4	42,274
特別損失計		1,184,273		285,971
税引前当期純利益		18,564,539		11,330,173
法人税、住民税及び事業税		6,901,995		4,648,684
法人税等調整額		997,192		168,125
法人税等合計		7,899,187		4,816,810
当期純利益		10,665,351		6,513,363

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,261	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,261	-
当期変動額合計	2,261	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,834,028	11,702,152
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,261	-
剰余金の配当	7,799,489	8,555,962
当期純利益	10,665,351	6,513,363



当期変動額合計	2,868,123	2,042,599
当期末残高	11,702,152	9,659,553

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,010,588	14,876,450
当期変動額		
剰余金の配当	7,799,489	8,555,962
当期純利益	10,665,351	6,513,363
当期変動額合計	2,865,862	2,042,599
当期末残高	14,876,450	12,833,851
株主資本合計		
前期末残高	38,680,588	41,546,450
当期変動額		
剰余金の配当	7,799,489	8,555,962
当期純利益	10,665,351	6,513,363
当期変動額合計	2,865,862	2,042,599
当期末残高	41,546,450	39,503,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	562,216	402,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	964,370	216,395
当期変動額合計	964,370	216,395
当期末残高	402,154	618,549
評価・換算差額等合計		
前期末残高	562,216	402,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	964,370	216,395
当期変動額合計	964,370	216,395
当期末残高	402,154	618,549
純資産合計		
前期末残高	39,242,804	41,144,295
当期変動額		
剰余金の配当	7,799,489	8,555,962
当期純利益	10,665,351	6,513,363
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	964,370	216,395
当期変動額合計	1,901,491	2,258,994
当期末残高	41,144,295	38,885,301

## 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ り計上しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左
2. デリバティブの評価 基準及び評価方法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)を採 用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。	(2) その他有価証券 同左
3. 固定資産の減価償却 の方法	時価法により計上しておりま す。	同左
	(1) 有形固定資産及び投資不動産  定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通 りであります。 建物 7～50年 器具備品 5～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等 の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法 人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年 3月30日 政令第83 号) ) に伴い、当事業年度より、 平成19年 4月 1日以降に取得した ものについては、改正後の法人税 法に基づく方法に変更しておりま す。 当該変更に伴う損益に与える影 響は、軽微であります。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 同左
	(追加情報) 当事業年度より、平成19年 3月 31日以前に取得したものについ ては、償却可能限度額まで償却が終 了した翌年から5年間で均等償却 する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影 響は、軽微であります。	(2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左
	(2) 無形固定資産  定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づいておりま す。	(2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左
	(3) 長期前払費用 定額法によっております。	(3) 長期前払費用 同左

4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 役員および従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しておりません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
---	---

	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
--	---

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																
<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>735,161千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,604,537千円</td> </tr> <tr> <td>投資建物</td> <td>662,012千円</td> </tr> <tr> <td>投資器具備品</td> <td>26,457千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 4,620,908千円</p> <p>3 投資その他の資産に計上されております貸倒引当金は、主に外貨建資産担保債券(投資有価証券)に対するものであります。</p> <p>4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore)Ltd.の債務145,120千円に対して保証を行っております。</p>	建物	735,161千円	器具備品	1,604,537千円	投資建物	662,012千円	投資器具備品	26,457千円	<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>776,838千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,691,069千円</td> </tr> <tr> <td>投資建物</td> <td>675,647千円</td> </tr> <tr> <td>投資器具備品</td> <td>26,929千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 1,848,998千円</p> <p>3 同左</p> <p>4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore)Ltd.の債務711,260千円に対して保証を行っております。</p>	建物	776,838千円	器具備品	1,691,069千円	投資建物	675,647千円	投資器具備品	26,929千円
建物	735,161千円																
器具備品	1,604,537千円																
投資建物	662,012千円																
投資器具備品	26,457千円																
建物	776,838千円																
器具備品	1,691,069千円																
投資建物	675,647千円																
投資器具備品	26,929千円																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 関係会社との取引 投資有価証券売却益 2,067,950千円</p> <p>2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除売却損 器具備品 44,642千円</p>	<p>2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 固定資産除売却損 器具備品 11,886千円</p>

<p>3 貸倒引当金繰入額に関する注記 保有している外貨建資産担保債券の1銘柄について、清算事象が生じているため、当該銘柄の回収不能見込額を算定し、その見積金額を貸倒引当金として計上しております。 なお、貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針に記載しております。</p> <p>4 特別損失の「その他」の主な内訳 会社清算損 3,069千円 保証金の返還に伴う損失 668千円</p>	<p>3 同左</p> <p>4 特別損失の「その他」の主な内訳 受益証券予備券廃棄損 21,160千円 ゴルフ会員権評価損 19,403千円</p>
---	---

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,799	2,990	平成19年 3月31日	平成19年 6月25日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額 8,555百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 3,280円

基準日 平成20年3月31日

効力発生日 平成20年6月23日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				

普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,555	3,280	平成20年 3月31日	平成20年 6月23日

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額	6,495百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,490円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月22日

### (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額 4,599千円	取得価額相当額 4,599千円
減価償却累計額相当額 2,299	減価償却累計額相当額 3,613
期末残高相当額 2,299	期末残高相当額 985
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,314千円	1年以内 985千円
1年超 985	1年超 -
合計 2,299	合計 985
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,314千円 減価償却費相当額 1,314千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,314千円 減価償却費相当額 1,314千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
---	---

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年3月31日現在)			当事業年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
(1)株式	55,101	73,804	18,702	55,101	67,520	12,418
(2)債券	50,000	50,105	105	-	-	-
(3)その他						
証券投資信託の受 益証券	3,110,512	3,238,991	128,479	1,732,000	1,815,427	83,427
小計	3,215,614	3,362,900	147,286	1,787,101	1,882,948	95,846
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの						
(1)債券	13,669,870	11,886,801	1,783,068	-	-	-
(2)その他						
証券投資信託の受 益証券	2,816,910	2,591,485	225,424	3,766,074	2,627,319	1,138,755
小計	16,486,780	14,478,287	2,008,493	3,766,074	2,627,319	1,138,755
合計	19,702,395	17,841,188	1,861,206	5,553,176	4,510,267	1,042,909

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、当事業年度において218,872千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたって、当事業年度末における時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、著しい下落かつ回復する見込みがないと判断して、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、時価の推移及び発行会社の財政状態等を総合的に勘案して回復可能性を検討し、回復見込みがないと判断されたものについては、減損処理を行っておりません。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	3,892,206	190,340
売却益の合計額(千円)	2,241,103	2,157
売却損の合計額(千円)	21,921	2,298

## 3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	737,012	737,012
小計	737,012	737,012
その他有価証券		
非上場株式	1,314,612	1,172,137
外貨建資産担保債券	2,504,860	2,098,103
MMF・中期国債ファンド	18,235,925	28,233,112
小計	22,055,397	31,503,352
合計	22,792,409	32,240,364

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
(1)債券				
社債	150,000	-	-	-
その他	13,569,000	-	-	-
(2)その他				
証券投資信託 の受益証券	1,023,578	434,463	1,611,490	86,955
合計	14,742,578	434,463	1,611,490	86,955

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
その他				
証券投資信託の 受益証券	-	376,553	1,729,191	-
合計	-	376,553	1,729,191	-

（デリバティブ取引関係）

## 1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)



<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であり、当社が保有する外貨建資産担保債券に係る為替変動リスクを軽減するために利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引については将来の為替変動リスクの軽減を目的としているため、対象資産である外貨建資産担保債券の保有残高の範囲内で行うこととしており、投機目的ではありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引に係るリスクとして、為替相場の変動による市場リスクを有しております。また、信用度の高い国内大手証券会社を取引先としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引開始にあたっては、事前に取締役会等の会議体にて承認を得ることとしております。 なお、事後体制としまして、財務部長は毎月、為替予約取引の内容を含んだ財務報告を執行役員会議で行っております。また、財務部内にて取引の状況について適切に把握、管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
--	---

## 2. 取引の時価等に関する事項

### 通貨関連

区分	種類	前事業年度 (平成20年3月31日現在)				当事業年度 (平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	16,334,748	-	1,150,268	1,150,268	410,852	-	1,622	1,622

(注) 時価の算定方法は、各通貨のキャッシュ・フローを計算し、現在価値に割り引き邦貨換算した額となっております。

### (退職給付関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。		1. 採用している退職給付制度の概要 同左	
2. 退職給付債務に関する事項		2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	988,898千円	退職給付債務	1,150,011千円
退職給付引当金	988,898千円	退職給付引当金	1,150,011千円

3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
勤務費用 152,041千円	勤務費用 168,703千円
その他 157,375	その他 141,642
<u>退職給付費用 309,416</u>	<u>退職給付費用 310,345</u>
なお、「その他」のうち確定拠出年金への掛金支払額は106,630千円であります。	なお、「その他」のうち確定拠出年金への掛金支払額は118,690千円であります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
減損損失 887,301	減損損失 886,012
貸倒引当金 454,496	貸倒引当金 708,034
退職給付引当金 402,382	退職給付引当金 467,939
未払事業税 332,390	その他有価証券評価差額金 424,359
株式譲渡損繰延 287,965	投資有価証券評価損 303,843
その他有価証券評価差額金 275,900	株式譲渡損繰延 287,965
投資有価証券評価損 214,784	出資金評価損 126,163
賞与引当金 168,660	未払事業税 108,049
出資金評価損 118,268	賞与引当金 90,738
器具備品 38,093	器具備品 38,093
役員退職慰労引当金 18,823	役員退職慰労引当金 25,439
未払社会保険料 18,208	未払社会保険料 11,283
前受収益 16,153	その他 31,981
一括償却資産 10,048	繰延税金資産小計 3,509,905
その他 23,392	評価性引当額 2,210,636
繰延税金資産小計 3,266,871	繰延税金資産合計 1,299,269
評価性引当額 1,947,529	繰延税金負債
繰延税金資産合計 1,319,341	株式譲渡益繰延 2,837,113
繰延税金負債	その他 2,156
株式譲渡益繰延 2,837,113	繰延税金負債合計 2,839,269
その他 2,562	繰延税金負債の純額 1,540,000
繰延税金負債合計 2,839,675	
繰延税金負債の純額 1,520,333	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.69%	法定実効税率 (調整) 40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.20	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.35
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.52	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.13
住民税均等割 0.02	住民税均等割 0.03
評価性引当額 2.45	評価性引当額 2.32

その他	0.29	その他	0.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.55	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.52

## ( 関連当事者情報 )

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	178,324	持ち株会社	100.0	役員2人	経営管理	有価証券の売却 売却代金 売却益	3,153,487 2,067,950	- -	- -

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の売却価格は、修正簿価純資産方式により決定しており、支払条件は現金一括払いであります。

## 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	なし	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	31,893,085	未払手数料	3,927,855
親会社の 子会社	大和証券エスエムピーシー(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	なし	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	1,197,059	未払手数料	82,472
								為替予約	25,434,342	-	-
親会社の 子会社	㈱大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	なし	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,074,141	その他未払金	321,615

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (3) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
- (4) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (追加情報)

当事業年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

### (ア) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	100.0	経営管理	債務保証	711,260	-	-

#### (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

### (イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	25,915,828	未払手数料	2,154,948
同一の親会社をもつ会社	大和証券エスエムピーシー(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	980,553	未払手数料	58,506
							為替予約	17,314,889	-	-
同一の親会社をもつ会社	株大和総研	東京都江東区	1,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	544,950	その他未払金	197,190

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(4) 株大和総研との取引金額には、株大和総研ホールディングス(旧・株大和総研)分社化前の取引金額が含まれております。

## 2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 15,773.01円 1株当たり当期純利益 4,088.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 14,907.00円 1株当たり当期純利益 2,496.95円 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	10,665,351	6,513,363
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		4,276,319
有価証券		22,256,096
未収委託者報酬		6,213,110
貯蔵品		26,368
繰延税金資産		321,833
その他		424,869
流動資産計		33,518,597
固定資産		
有形固定資産	1	1,168,979
無形固定資産		1,801,825
投資その他の資産		
投資有価証券		10,148,103
その他	1	1,503,398
貸倒引当金	2	1,538,999
投資その他の資産合計		10,112,502
固定資産計		13,083,307
資産合計		46,601,904

(単位:千円)

		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		5,163,439
未払法人税等		722,692
賞与引当金		410,700
その他	4	1,613,671
流動負債計		7,910,503
固定負債		
繰延税金負債		1,926,552
退職給付引当金		1,163,635
役員退職慰労引当金		43,950
固定負債計		3,134,137
負債合計		11,044,641
純資産の部		

株主資本	
資本金	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	374,297
その他利益剰余金	
別途積立金	2,800,000
繰越利益剰余金	5,993,148
利益剰余金合計	9,167,446
株主資本合計	35,837,446
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	338,935
繰延ヘッジ損益	58,751
評価・換算差額等合計	280,183
純資産合計	35,557,263
負債・純資産合計	46,601,904

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		29,980,874
その他営業収益		212,747
営業収益計		30,193,621
営業費用		
支払手数料		17,787,239
その他営業費用		3,452,353
営業費用計		21,239,592
一般管理費	1	4,221,719
営業利益		4,732,309
営業外収益	2	394,870
営業外費用	1, 3	265,780
経常利益		4,861,399
特別利益	4	64,666
特別損失		1,221
税引前中間純利益		4,924,844
法人税、住民税及び事業税		2,263,441
法人税等調整額		167,419
中間純利益		2,828,822

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	15,174,272
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	15,174,272
<b>資本剰余金</b>	
<b>資本準備金</b>	
前期末残高	11,495,727
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,495,727
<b>資本剰余金合計</b>	
前期末残高	11,495,727
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,495,727
<b>利益剰余金</b>	
<b>利益準備金</b>	
前期末残高	374,297
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	374,297
<b>その他利益剰余金</b>	
<b>別途積立金</b>	
前期末残高	2,800,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	2,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>	
前期末残高	9,659,553
当中間期変動額	
剰余金の配当	6,495,227
中間純利益	2,828,822
当中間期変動額合計	3,666,404
当中間期末残高	5,993,148
<b>利益剰余金合計</b>	
前期末残高	12,833,851
当中間期変動額	
剰余金の配当	6,495,227
中間純利益	2,828,822
当中間期変動額合計	3,666,404



当中間期末残高

9,167,446

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
株主資本合計	
前期末残高	39,503,851
当中間期変動額	
剰余金の配当	6,495,227
中間純利益	2,828,822
当中間期変動額合計	3,666,404
当中間期末残高	35,837,446
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	618,549
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	279,614
当中間期変動額合計	279,614
当中間期末残高	338,935
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	-
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	58,751
当中間期変動額合計	58,751
当中間期末残高	58,751
評価・換算差額等合計	
前期末残高	618,549
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	338,366
当中間期変動額合計	338,366
当中間期末残高	280,183
純資産合計	
前期末残高	38,885,301
当中間期変動額	
剰余金の配当	6,495,227
中間純利益	2,828,822
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	338,366
当中間期変動額合計	3,328,038
当中間期末残高	35,557,263

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券  子会社株式及び関連会社株式  移動平均法による原価法により計上しております。  その他有価証券  時価のあるもの  中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部    純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  時価のないもの  移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ  時価法により計上しております。</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)  定率法によっております。  なお、主な耐用年数は以下の通りであります。  建物 6～47年  器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)  定額法によっております。  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用  定額法によっております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金  債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金  役員および従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。  また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金  役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>

4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物 ヘッジ対象・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
1. 減価償却累計額 有形固定資産 投資不動産	2,603,477千円 709,109千円
2. 投資その他の資産に計上されております貸倒引当金は、主に外貨建資産担保債券（投資有価証券）に対するものであります。	
3. 債務保証 子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務573,210千円に対して保証を行っております。	
4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1. 減価償却実施額	

有形固定資産	141,608千円
無形固定資産	325,480千円
投資不動産	6,532千円
2. 営業外収益の主要項目	
有価証券利息	67,638千円
投資有価証券売却益	188,494千円
デリバティブ利益	29,286千円
3. 営業外費用の主要項目	
投資有価証券売却損	161,780千円
有価証券償還損	26,776千円
4. 特別利益の主要項目	
貸倒引当金戻入額	64,666千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,495	2,490	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
(借主側)	
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	
	有形固定資産 (工具、器具 及び備品)
	合計
	千円
取得価額相当額	4,599
	千円
	4,599

減価償却累計額相当額	4,270	4,270
中間期末残高相当額	328	328

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 2．未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	328千円
1年超	-千円
合計	328千円

（注）未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 3．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	657千円
減価償却費相当額	657千円

## 4．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## （有価証券関係）

当中間会計期間末（平成21年9月30日現在）

### 1．時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 其他有価証券 株 式	55,101	73,537	18,435
そ の 他 証券投資信託の受益証券	6,900,314	6,310,414	589,899
計	6,955,416	6,383,952	571,464

### 2．時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式	1,172,137
外貨建資産担保債券	1,855,002
MMF・FFF・中期国債ファンド	22,256,096
計	25,283,235
(2) 子会社株式及び関連会社株式	737,012
計	737,012

## （デリバティブ取引関係）

### 1．取引の状況に関する事項

当中間会計期間  
（自 平成21年 4月 1日  
至 平成21年 9月30日）

- (1) 取引の内容  
当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び株価指数先物取引であります。
- (2) 取引に対する取組方針  
デリバティブ取引については、将来の為替変動リスク及び価格変動リスクの軽減を目的としているため、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内で行うこととしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
- (3) 取引の利用目的  
当社のデリバティブ取引は、当社が保有する投資有価証券に係る為替変動リスク、及び価格変動リスクを軽減する目的で利用しております。  
なお、一部の投資有価証券を対象に、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
- ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・株価指数先物  
ヘッジ対象・・・投資有価証券
- ヘッジ方針  
価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法  
原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。
- (4) 取引に係るリスクの内容  
為替予約取引に係るリスクとして、為替相場の変動によるリスク、株価指数先物取引に係るリスクとして、株式指数先物相場の価格変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引は、信用度の高い国内大手証券会社を取引先としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。
- (5) 取引に係るリスク管理体制  
デリバティブ取引にあたっては、事前に取締役会等の会議体にて承認を得ることとしております。取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルール等に従い、財務部内にて取引の状況について適切に把握、管理を行っております。  
なお、財務部長はデリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を、執行役員会議及び財務会議で行っております。

## 2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	320,616	4,055	4,055

(注) 1. 時価の算定方法は、各通貨のキャッシュ・フローを計算し、現在価値に割り引き邦貨換算した額となっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年9月30日)

1株当たり純資産額 13,631.17円

1株当たり中間純利益金額 1,084.45円

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

中間純利益(千円)	2,828,822
普通株式に係る中間純利益(千円)	2,828,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4 【利害関係人との取引制限】

&nbsp;原有価証券届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 【その他】

##### a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成21年4月2日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 株主名簿管理人の廃止

##### b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。



## 第3 【その他】

&lt;訂正前&gt;

&lt;略&gt;

(2) 目論見書の表紙裏の記載について

&lt;略&gt;

委託会社の情報提供窓口

お電話によるお問合わせ先

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00、半休日は9:00～12:00）

&lt;略&gt;

&lt;訂正後&gt;

&lt;略&gt;

(2) 目論見書の表紙裏の記載について

&lt;略&gt;

委託会社の情報提供窓口

お電話によるお問合わせ先

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

&lt;略&gt;

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・東京応援・資産分散ファンドの平成21年8月14日から平成22年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・東京応援・資産分散ファンドの平成22年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成21年8月14日から平成22年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成22年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成21年8月14日から平成22年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成22年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成21年8月14日から平成22年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成22年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・中部応援・資産分散ファンドの平成21年8月14日から平成22年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・中部応援・資産分散ファンドの平成22年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成21年8月14日から平成22年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成22年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成21年8月14日から平成22年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成22年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成21年8月14日から平成22年2月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成22年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀内 巧 印
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 陽一 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月22日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社  
員&nbsp;公認会計士 堀内 巧 印  
業務執行社員

指定社  
員&nbsp;公認会計士 小澤 陽一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年9月25日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・東京応援・資産分散ファンドの平成21年2月14日から平成21年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・東京応援・資産分散ファンドの平成21年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年9月25日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成21年2月14日から平成21年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成21年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年9月25日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成21年2月14日から平成21年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成21年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年9月25日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成21年2月14日から平成21年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成21年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成21年9月25日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・中部応援・資産分散ファンドの平成21年2月14日から平成21年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・中部応援・資産分散ファンドの平成21年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成21年9月25日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成21年2月14日から平成21年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成21年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年9月25日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成21年2月14日から平成21年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成21年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年9月25日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成21年2月14日から平成21年8月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成21年8月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社  
員&nbsp;公認会計士 堀内 巧 印  
業務執行社員

指定社  
員&nbsp;公認会計士 小澤 陽一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。